

**平成28年度ふじみ野市歳入歳出決算に係る  
主要施策の実績報告**

総合振興計画の体系	所管課	事業名称 (予算事業名) ※同一の場合単一名称	新規・ 継続・ 拡充の別	款名	予算現額 (円)	決算額 (円)
-----------	-----	-------------------------------	--------------------	----	-------------	------------

## 大綱Ⅰ スリムで効率的な協働のまちづくり

### 政策1 市民とともに歩むまち

	協働推進課	生きがい学習推進計画策定事業	新規	総務費	2,398,000	1,564,479
	協働推進課	協働のまちづくりの推進 (協働のまちづくり推進事業)	継続	総務費	170,000	162,936
	協働推進課	市民大学ふじみ野の設置 (市民大学ふじみ野運営事業)	新規	総務費	3,516,000	3,476,079
	広報広聴課	ふるさと納税の促進 (シティプロモーション事業)	新規	総務費	1,107,000	1,043,271

財源内訳 (円)	事業の内容・事業の効果
一般財源： 1,564,479	<p><b>【事業内容】</b> 平成30年度から平成35年度を期間とする生きがい学習推進計画の策定にあたり、審議会を立ち上げたほか、審議データとして市民2,000人や市民活動団体に対して生きがい学習に関する意識調査を実施した。</p> <p><b>【事業効果】</b> 計画の策定をもって当市の生きがい学習（生涯学習）の振興の方向性を定める。</p> <p><b>【事業実績】</b> 審議会の開催（1回）、市民意識調査の実施及び取りまとめ</p>
一般財源： 162,936	<p><b>【事業内容】</b> ふじみ野市自治基本条例の制定を受け、協働のまちづくりという視点に立つ行政運営の在り方に關し、市民との協議機関である「ふじみ野市協働のまちづくり推進隊」からご意見等を伺い、「ふじみ野市協働のまちづくり推進指針」を作成するにあたり会議を開催した。</p> <p><b>【事業効果】</b> 協働のまちづくりを推進するため、行政と市民で合意形成を図った。</p> <p><b>【事業実績】</b> ふじみ野市協働のまちづくり推進隊 会議の開催（2回）、ふじみ野市協働のまちづくり推進指針（案）について</p>
市民大学 講座受講料： 142,500 一般財源： 3,333,579	<p><b>【事業内容】</b> 市民と地域、行政が連携し、よりよい協働を推進するための学びの機関として10月に開校。「個人生活」、「生活文化」、「地域社会」をテーマにした講座を展開。そのほか「最先端技術をまちづくりに活かす」をテーマに地元企業トップの講演会も開催した。</p> <p><b>【事業効果】</b> 事業の実施により、協働を担う団体の育成に資するとともに、協働を担う個人のきっかけづくりにも効果を期待する。</p> <p><b>【事業実績】</b> 各コース計10講座を開催し、延べ196人の参加者があった。</p>
一般財源： 1,043,271	<p><b>【事業内容】</b> 平成28年7月からふるさと納税寄附金の使途およびふじみ野ブランドを中心とした返礼品を設定し、ふるさと納税を通じて市の魅力を市内外にアピールする。</p> <p><b>【事業効果】</b> 返礼品を設定したことで、PRの手法として市報や市のHPだけでなく、新たにふるさと納税の民間ポータルサイトと契約を行った。全国的にPRを行うことができた結果、寄附申し込みが増加し、ふじみ野市をアピールできた。</p> <p><b>【事業実績】</b> 平成27年度は申し込み件数が2件、平成28年度は、7月以降年度末までに133件、1,874,000円の寄附があった。</p>

総合振興計画の体系	所管課	事業名称 (予算事業名) ※同一の場合単一名称	新規・ 継続・ 拡充の別	款名	予算現額 (円)	決算額 (円)
	広報広聴課	子育てしやすい街をおもいきりPR! (シティプロモーション事業)	新規	総務費	7,007,000	5,346,000
	広報広聴課	タウンミーティング事業 (広聴事業)	継続	総務費	97,000	55,813
	広報広聴課	ホームページCMSの運用 (ホームページ管理運営事業)	継続	総務費	651,000	649,804

政策 2 計画の実現と持続可能な行政経営を進めるまち

	経営戦略室	総合振興計画策定事業	新規	総務費	8,000,000	7,895,448
--	-------	------------	----	-----	-----------	-----------

財源内訳 (円)	事業の内容・事業の効果
一般財源： 5,346,000	<p>【事業内容】 ふじみ野市まち・ひと・しごと創生総合戦略の事業として、市内に住む子育て世代、また、市外に住む「どんな街に住み、子どもを産み育てていこうか」と考えている世代の「街探し」の参考になるよう、「子育てするならふじみ野市」をテーマにした魅力発信の冊子を作成する。</p> <p>【事業効果】 市民や市内の事業所の協力により、子育て世代の転入促進やシティプロモーションを目的とした冊子を作成することができた。成果品の納品が28年度末のため、29年度にマスコミ発表を始め、公共施設、医療機関、不動産業者へ配布や配架の依頼を行うこととする。</p> <p>【事業実績】 「子どもと楽しむふじみ野LIFE」と題し、A5版で60,000部作成。</p>
一般財源： 55,813	<p>【事業内容】 市民の声を直接聞き市政に反映させるとともに、情報発信の場として、市長が地域に出向いて市民と対話する。</p> <p>【事業効果】 市政への一層の理解を多くの市民に深めてもらい、併せて市民の意見を広く市政へ反映させることができた。</p> <p>【事業実績】 期間：平成28年5月15日～平成29年3月26日（全57回） 会場：自治会集会所等 参加者：延べ1,809人 テーマ：聴きたい、話したい まちのこと</p>
広告掲載料： 649,804	<p>【事業内容】 全職員がホームページを作成するとともに、随時新しい情報に更新できるよう、CMSの運用を行った。</p> <p>【事業効果】 市からの情報発信を即時に行うことができた。</p> <p>【事業実績】 平成28年度 ホームページへのアクセス件数=2,416,067件 前年度比 104%</p>
一般財源： 7,895,448	<p>【事業内容】 ふじみ野市総合振興計画の計画期間が平成29年度を持って終了することから、平成30年度を計画始期とする新たな市政運営の指針となる総合的な最上位計画を、平成28年度から2か年かけて策定する。</p> <p>【事業効果】 市民意識調査等により市民意見を聴取し、まちづくりにおける理念や将来像の設定と、その実現に向けた取組をまとめた総合的な最上位計画のパブリックコメント（案）を作成することができた。</p> <p>【事業実績】 ＜市民参画＞ ・ 審議会：計4回開催 平成28年7月11日諮問 ・ 市民意識調査：対象者2,500人 有効回収1,194人 ・ 「オールふじみ野」未来政策会議：計6回開催</p> <p>＜庁内検討組織＞ ・ 策定委員会（部長級）：計7回開催 ・ 検討委員会（課長級）：計10回開催</p>

総合振興計画の体系	所管課	事業名称 (予算事業名) ※同一の場合単一名称	新規・ 継続・ 拡充の別	款名	予算現額 (円)	決算額 (円)
	税務課	固定資産課税資料整備業務 (固定資産税及び都市計画税賦課事務)	継続	総務費	43,202,447	43,076,179
	収税課	自動電話催告システムの導入 (市税滞納整理事務)	継続	総務費	1,251,000	1,250,640

財源内訳 (円)	事業の内容・事業の効果																																																			
一般財源： 43,076,179	<p>【事業内容】 市内の全筆及び未調査建築物について、2か年（平成27、28年度）の継続事業により、土地・家屋所有者の協力のもと実態調査及び検証を行い評価を実施した。</p> <p>【事業効果】 納税義務者に信頼される公平かつ適正な課税を実現させるため、課税誤りを早急に解消することができた。</p> <p>【事業実績】</p> <p>[土地] 更正件数221件（税額更正 減少161件 増加60件） ※上記のうち、平成27年度に税額更正（減少94件）を実施。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>減 少</th> <th>増 加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>都市計画街路予定地に対する補正</td> <td>92件</td> <td>4件</td> </tr> <tr> <td>高圧線下地に対する補正</td> <td>2件</td> <td>0件</td> </tr> <tr> <td>嫌悪施設隣接(墓地や変電所)に対する補正</td> <td>2件</td> <td>0件</td> </tr> <tr> <td>課税地目・画地認定</td> <td>24件</td> <td>35件</td> </tr> <tr> <td>住宅用地の軽減特例の適用</td> <td>41件</td> <td>21件</td> </tr> </tbody> </table> <p>[家屋] 更正件数822件（税額更正 減少17件 増加805件）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>減 少</th> <th>増 加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>滅失漏れ</td> <td>9件</td> <td></td> </tr> <tr> <td>経年減価誤り</td> <td>1件</td> <td></td> </tr> <tr> <td>経年減価及び用途誤り</td> <td>1件</td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価誤り</td> <td>1件</td> <td></td> </tr> <tr> <td>床面積誤り</td> <td>1件</td> <td></td> </tr> <tr> <td>重複課税取消及び課税漏れ</td> <td>1件</td> <td></td> </tr> <tr> <td>床面積誤り及び課税漏れ</td> <td>1件</td> <td></td> </tr> <tr> <td>滅失漏れ及び課税漏れ</td> <td>2件</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>増 加</td> </tr> <tr> <td>新規課税対象家屋</td> <td></td> <td>805件</td> </tr> </tbody> </table>		減 少	増 加	都市計画街路予定地に対する補正	92件	4件	高圧線下地に対する補正	2件	0件	嫌悪施設隣接(墓地や変電所)に対する補正	2件	0件	課税地目・画地認定	24件	35件	住宅用地の軽減特例の適用	41件	21件		減 少	増 加	滅失漏れ	9件		経年減価誤り	1件		経年減価及び用途誤り	1件		評価誤り	1件		床面積誤り	1件		重複課税取消及び課税漏れ	1件		床面積誤り及び課税漏れ	1件		滅失漏れ及び課税漏れ	2件				増 加	新規課税対象家屋		805件
	減 少	増 加																																																		
都市計画街路予定地に対する補正	92件	4件																																																		
高圧線下地に対する補正	2件	0件																																																		
嫌悪施設隣接(墓地や変電所)に対する補正	2件	0件																																																		
課税地目・画地認定	24件	35件																																																		
住宅用地の軽減特例の適用	41件	21件																																																		
	減 少	増 加																																																		
滅失漏れ	9件																																																			
経年減価誤り	1件																																																			
経年減価及び用途誤り	1件																																																			
評価誤り	1件																																																			
床面積誤り	1件																																																			
重複課税取消及び課税漏れ	1件																																																			
床面積誤り及び課税漏れ	1件																																																			
滅失漏れ及び課税漏れ	2件																																																			
		増 加																																																		
新規課税対象家屋		805件																																																		
一般財源： 1,250,640	<p>【事業内容】 収納率の向上及び公平な徴収の実現を図るため、現年度分を対象に督促発送後納付がないものについて、自動音声による電話催告を実施した。</p> <p>【事業効果】 新規滞納発生の防止及び早期解消を図れると共に、職員の事務負担が軽減された。</p> <p>【事業実績】 ・6月を除き毎月実施（実施日数41日） 総コール数8,112件、着信件数4,664件、着信率57.5%</p>																																																			

総合振興計画の体系	所管課	事業名称 (予算事業名) ※同一の場合単一名称	新規・ 継続・ 拡充の別	款名	予算現額 (円)	決算額 (円)
	広域ごみ処理施設建設室 【現：環境課】	広域ごみ処理施設等建設事業 【政策11に再掲】	継続	衛生費	3,679,768,850	3,673,356,191

政策 4 市民の利便性を高めるまち

	市民課	個人番号カード事務 (市民窓口事務 (本庁))	継続	総務費	55,355,400	30,726,566
--	-----	----------------------------	----	-----	------------	------------



財源内訳 (円)	事業の内容・事業の効果
<p>国庫支出金： 783,021,000  地方債： 1,797,500,000  広域ごみ処理施設建設事業負担金(三芳町から)等： 995,081,952  一般財源： 97,753,239</p> <p>※国庫支出金の内訳  平成27年度： 80,682,000  平成28年度： 702,339,000</p>	<p><b>【事業内容】</b>  上福岡清掃センター及び三芳町清掃工場の老朽化に伴い、ふじみ野市と三芳町が共同により、平成25年度から平成28年度にかけて新たなごみ処理施設の整備を行った。平成28年度は、主にプラント工事を実施し、平成28年10月30日にふじみ野市・三芳町環境センターが竣工した。</p> <p><b>【事業効果】</b>  環境センターの整備により、安定的なごみの受入れや焼却、リサイクル業務が行えるほかに、次のような効果がある。  ①ランプウェイ出入口にシャッターを、プラットホーム出入口にはエアカーテン（空気のカーテン）を設置したことにより、臭いや音が施設外に漏れることを防ぐ。  ②センター内の車両導線を一方通行にすることにより、収集車や持込車の事故防止と渋滞緩和を行う。  ③ごみを燃やした熱エネルギーを利用して発電を行い、環境センターやエコパで使用する全ての電力を賄い、さらに余った電力は電力会社に売電する。エコパへは電力供給だけでなく、健康増進用プールやお風呂に温水も供給する。</p> <p><b>【事業実績】</b>  &lt;熱回収施設&gt;（地上5階地下1階建）  施設規模：142 t／日（71 t／日×2炉）  焼却設備：ストーカ式焼却炉  発電能力：3,200 kW  &lt;リサイクルセンター&gt;（地上3階建）  施設規模：21 t／日（破碎・選別）、12.6 t／日（積替え）、7.9 t／日（保管）  &lt;エコパ&gt;（地上1階建）  施設概要：バーデプール（健康増進用プール）、浴室、レストラン、大広間、和室等</p>
<p>国庫支出金： 24,814,000  一般財源： 5,912,566</p>	<p><b>【事業内容】</b>  マイナンバー制度導入に伴い、カード交付申請者に対しマイナンバーカードの交付を行った。</p> <p><b>【事業効果】</b>  個人番号の提示が必要な場面における本人確認書類としての機能も備えるほか、今後マイナポータルなどの各種サービスに利用することで市民の利便性の向上及び行政の効率化を図ることができる。</p> <p><b>【事業実績】</b>  平成28年度交付枚数 8,013枚  ※平成27年度交付枚数（平成28年1月～3月） 3,605枚</p>

総合振興計画の体系	所管課	事業名称 (予算事業名) ※同一の場合単一名称	新規・ 継続・ 拡充の別	款名	予算現額 (円)	決算額 (円)
	情報・統計課	情報セキュリティ強化対策 (ICT管理運営事業)	新規	総務費	43,757,000	40,453,560
	資産管理課	第2庁舎大規模改修事業 (庁舎管理事務(本庁))	継続	総務費	493,967,000	396,283,320
	財政課 情報・統計課	統一的な基準による財務書類の作成 (内部情報システム運用事務)	新規	総務費	7,492,000	7,491,960

財源内訳 (円)	事業の内容・事業の効果
国庫支出金： 13,750,000 地方債： 13,700,000 一般財源： 13,003,560	<p><b>【事業内容】</b> 個人番号を利用するシステムの利用者を厳密に管理するため、二要素認証を導入する。また、LGWAN接続系（旧情報系）からインターネット環境を分離することで情報の漏洩リスクを減少させる。</p> <p><b>【事業効果】</b> 個人番号を利用する事務を行う職員が二要素認証を経てシステムを利用することになり、成りすましを防止する。また、インターネット環境を分離することで端末が感染してしまってもインターネットへの通信ができないため情報漏えいにつながるリスクを減少させる。</p> <p><b>【事業実績】</b> 270台の個人番号利用事務系パソコンに二要素認証を導入した。情報系ネットワークをLGWAN接続系とインターネット接続系に分離した。</p>
地方債： 376,400,000 公共施設整備基金： 19,883,320	<p><b>【事業内容】</b> 平成25年度から平成27年度に実施した本庁舎大規模改修に引き続き、平成28年度、第2庁舎老朽化に伴う外装、内装及び設備改修の設計及び工事の実施を行った。</p> <p><b>【事業効果】</b> 老朽化した施設の改修を行い、安心安全な施設づくりを推進するとともに、今まで、本庁舎、第2庁舎、第4庁舎、都市政策部庁舎と4つの庁舎にまたがって所在していた部署を、本庁舎及び第2庁舎と2つの庁舎に集約したことで、市民の利便性の向上を図った。</p> <p><b>【事業実績】</b> 平成29年3月に予定通り改修工事を完了し、3月末に執務室の移転も完了した。</p>
一般財源： 7,491,960	<p><b>【事業内容】</b> 固定資産台帳の整備と複式簿記を導入し、自治体等の地方公共団体における統一的な基準による財務諸表の作成を行う。</p> <p><b>【事業効果】</b> 統一的な基準での財務諸表の作成を行うことにより他の団体とのより正確な比較が可能となるとともに、固定資産台帳を備えたことにより、公共施設やインフラ資産などの更新時期や必要額の推計、施設別のコスト分析といった公共施設等のマネジメントにも活用可能となる。</p> <p><b>【事業実績】</b> 平成28年度に固定資産台帳システムを備えた日々仕訳に対応した公会計システムの開発・導入を行い、平成29年度から運用を始める。これにより、平成29年度決算から統一的な財務諸表の公表を行う予定。</p>

総合振興計画の体系	所管課	事業名称 (予算事業名) ※同一の場合単一名称	新規・ 継続・ 拡充の別	款名	予算現額 (円)	決算額 (円)
<b>大綱Ⅱ 健やかに暮らせる健康・福祉のまちづくり</b>						
<b>政策5 人びとが支え合い誰もが安心して暮らせるまち</b>						
	福祉課	第2期地域福祉計画策定事業 (地域福祉推進事業)	新規	民生費	2,916,000	2,624,400
	高齢福祉課 障がい福祉課 子育て支援課	お出かけサポートタクシー事業 (長寿推進事業) (障がい者地域生活支援事業) (子ども・子育て支援対策事業) 【政策6に再掲】	新規	民生費	16,304,000	12,741,150
	子育て支援課 【現：保育課】	幼稚園就園奨励費補助事業 (幼稚園就園奨励事業)	拡充	民生費	205,266,000	201,428,100

財源内訳 (円)	事業の内容・事業の効果																																				
一般財源： 2,624,400	<p><b>【事業内容】</b> 平成25年度からの「ふじみ野市地域福祉計画」が平成29年度をもって計画期間満了を迎えるため、平成30年度からの「第2期ふじみ野市地域福祉計画」を平成28年度から2か年かけて策定する。策定にあたり、平成28年度は市民意識調査等を実施する。</p> <p><b>【事業効果】</b> 市民意識調査の実施により、第2期計画策定の為の基礎データが収集できた。また、福祉に関わる専門職調査を併せて実施したことにより、広い視点からの課題や意見を得ることができた。</p> <p><b>【事業実績】</b> 10月25日～11月7日で、調査実施。            ・市民意識調査…18歳以上の市民2,000件配布（回収率33.7%）            ・専門職調査…市内で福祉・介護・医療等従事者332件配布（回収率50.3%）</p>																																				
一般財源： 12,741,150	<p><b>【事業内容】</b> 市内に居住する高齢者・障がい者・妊婦等に対して、タクシー料金の一部を助成することにより、交通手段を確保するとともに、福祉の増進を図る。</p> <p><b>【事業効果】</b> 本事業の実施により高齢者・障がい者・妊婦等の移動手段を確保することによって、外出の機会や閉じこもりの防止に貢献した。</p> <p><b>【事業実績】</b></p> <table border="0"> <tr> <td colspan="3"><b>高齢福祉課</b></td> </tr> <tr> <td>・ダイヤモンド交通</td> <td>16,353件</td> <td>8,641,680円</td> </tr> <tr> <td>・東上ハイヤー</td> <td>1,951件</td> <td>1,064,000円</td> </tr> <tr> <td>・三和富士交通</td> <td>2,354件</td> <td>1,041,590円</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><b>障がい福祉課</b></td> </tr> <tr> <td>・ダイヤモンド交通</td> <td>1,111件</td> <td>564,670円</td> </tr> <tr> <td>・東上ハイヤー</td> <td>155件</td> <td>85,200円</td> </tr> <tr> <td>・三和富士交通</td> <td>694件</td> <td>306,580円</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><b>子育て支援課</b></td> </tr> <tr> <td>・ダイヤモンド交通</td> <td>1,200件</td> <td>651,840円</td> </tr> <tr> <td>・東上ハイヤー</td> <td>256件</td> <td>144,480円</td> </tr> <tr> <td>・三和富士交通</td> <td>450件</td> <td>241,110円</td> </tr> </table>	<b>高齢福祉課</b>			・ダイヤモンド交通	16,353件	8,641,680円	・東上ハイヤー	1,951件	1,064,000円	・三和富士交通	2,354件	1,041,590円	<b>障がい福祉課</b>			・ダイヤモンド交通	1,111件	564,670円	・東上ハイヤー	155件	85,200円	・三和富士交通	694件	306,580円	<b>子育て支援課</b>			・ダイヤモンド交通	1,200件	651,840円	・東上ハイヤー	256件	144,480円	・三和富士交通	450件	241,110円
<b>高齢福祉課</b>																																					
・ダイヤモンド交通	16,353件	8,641,680円																																			
・東上ハイヤー	1,951件	1,064,000円																																			
・三和富士交通	2,354件	1,041,590円																																			
<b>障がい福祉課</b>																																					
・ダイヤモンド交通	1,111件	564,670円																																			
・東上ハイヤー	155件	85,200円																																			
・三和富士交通	694件	306,580円																																			
<b>子育て支援課</b>																																					
・ダイヤモンド交通	1,200件	651,840円																																			
・東上ハイヤー	256件	144,480円																																			
・三和富士交通	450件	241,110円																																			
国庫支出金： 60,378,000 一般財源： 141,050,100	<p><b>【事業内容】</b> 児童福祉の推進及び子育て世代の定住化を目的とした社会的条件整備を図るため、市内及び市外の幼稚園に対し、幼稚園就園奨励費補助金を交付する事業である。家庭の所得状況に応じて保護者の経済的負担の軽減を図るとともに、公・私立幼稚園間の保護者負担の格差を是正するための国庫補助事業である。</p> <p><b>【事業効果】</b> 私立幼稚園に入園している児童の保護者の就園に係る費用負担の軽減を図り、幼児教育の振興に資する。</p> <p><b>【事業実績】</b> 対象人数：1,891人 対象経費：201,428,100円</p>																																				

総合振興計画の体系	所管課	事業名称 (予算事業名) ※同一の場合単一名称	新規・ 継続・ 拡充の別	款名	予算現額 (円)	決算額 (円)
	子育て支援課 【現：保育課】	認可保育園の運営補助 (民間保育園運営事業)	拡充	民生費	359,154,000	295,626,466
	子育て支援課 【現：保育課】	認可保育園の建設補助 (民間保育園運営事業)	継続	民生費	210,000,000	198,000,000
	子育て支援課	放課後児童クラブ整備事業	継続	民生費	219,339,000	208,351,084

財源内訳 (円)	事業の内容・事業の効果
国庫支出金： 21,111,540 県支出金： 55,450,240 一般財源： 219,064,686	<p><b>【事業内容】</b>            保育サービスの向上を図るための各事業を取りまとめ、国・県等補助事業を実施する。保育施設の充実及び児童の処遇向上、職員の処遇改善及び施設整備等のために、補助を行い保育環境の改善に努める。</p> <p><b>【事業効果】</b>            既存民間保育園及び新たに平成28年4月から開設された4園の民間保育園の運営や各種事業に対する補助により、保育園の健全運営と質の高い保育の提供、多様な子育て支援事業を行った。</p> <p><b>【事業実績】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・かすが保育園：16,377,560円</li> <li>・風の里保育園：22,803,680円</li> <li>・ゆずり葉保育園：16,247,700円</li> <li>・なかよし保育園：16,641,040円</li> <li>・たんぼぼ保育園：20,295,016円</li> <li>・麦っ子保育園：9,063,880円</li> <li>・子どものその幼保連携型認定子ども園：18,227,330円</li> <li>・たんぼぼ第二保育園：24,592,580円</li> <li>・亀久保ひまわり保育園：32,216,860円</li> <li>・三丁目すまいる保育園：15,138,852円</li> <li>・ふじみ野どろんこ保育園：25,816,500円</li> <li>・鶴ヶ岡すまいる保育園：34,295,520円</li> <li>・上福岡おひさま保育園：23,241,600円</li> <li>・ふじみの緑保育園：17,729,000円</li> <li>・小規模保育：2,375,348円</li> <li>・事業所内保育：564,000円</li> </ul>
国庫支出金： 158,400,000 いきいき 福祉基金： 39,600,000	<p><b>【事業内容】</b>            待機児童の解消と多様な保育サービスの充実を図るため1園の認可保育園の建設に対して補助を行った。</p> <p><b>【事業効果】</b>            国の保育所等整備交付金事業を活用し、国2/3、市1/12、法人1/4の負担割合により整備することができた。平成29年4月に1園が開園した。</p> <p><b>【事業実績】</b>            (新園開設)            こどものその苗間保育園 198,000,000円</p>
国庫支出金： 99,708,000 県支出金： 24,437,000 地方債： 74,500,000 一般財源： 9,706,084	<p><b>【事業内容】</b>            老朽化した放課後児童クラブの建て替えや定員超過した放課後児童クラブの増設を行うなど、保護者が労働等により昼間家庭にいない就学児童に、授業終了後や長期休暇等に遊びや生活の場を与え、児童の健全な育成の拡大を図った。</p> <p><b>【事業効果】</b>            放課後児童クラブ整備を行い、定員を拡大することにより多くの児童の生活の場を確保するとともに、老朽化した施設についても建て替えや修繕を行い、児童の安全な居場所づくりを行った。</p> <p><b>【事業実績】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・福岡放課後児童クラブ建設工事（工事・監理）              老朽化している福岡・第2福岡両施設を建て替えにより学校敷地内に新設。定員24名増。</li> <li>・第2駒西放課後児童クラブ建設工事（工事・監理）              定員超過の駒西放課後児童クラブを増設し、第2駒西放課後クラブを建設。定員80名増。</li> <li>・三角放課後児童クラブ建設工事（設計）              定員超過の三角放課後児童クラブを学校校舎内へ新設予定。              平成29年度の工事後は定員38名増予定。</li> </ul>

総合振興計画の体系	所管課	事業名称 (予算事業名) ※同一の場合単一名称	新規・ 継続・ 拡充の別	款名	予算現額 (円)	決算額 (円)
	障がい福祉課	第3期障がい者基本計画策定事業 (障がい者地域生活支援事業)	新規	民生費	4,647,000	4,644,000
	障がい福祉課	児童発育・発達支援センター運営 事業	継続	民生費	45,322,000	45,322,000



財源内訳 (円)	事業の内容・事業の効果
一般財源： 4,644,000	<p><b>【事業内容】</b>            障害者基本法第11条第3項の規定により策定しなければならないとされている「市町村障害者計画」に当たる「第3期ふじみ野市障がい者基本計画」を策定するものである。策定にあたっては、アンケート調査や関係者等へのヒアリング等を実施し、本市の障がいのある方のニーズや課題をまとめ、取り組むべき障がい者施策の方向性を定めた。</p> <p><b>【事業効果】</b>            本市の障がい者施策の方向性及び重点的な取組、具体的な施策展開等を明らかにすることで、障がい者施策を中長期的に計画立てて取り組むことが可能となった。なお、平成29年度には障害者総合支援法に基づき、障害福祉サービスなどの具体的な事業の実施方法を示した「障がい福祉計画」や法改正に伴い計画する「障がい児福祉計画」を策定し、本計画と一体化して施策展開を図っていく。</p> <p><b>【事業実績】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域自立支援協議会（全4回）              対象：障害福祉サービス事業者、保健・医療関係者、教育・雇用関係者、障害者団体関係者等（16人）</li> <li>・障害福祉計画等策定委員会（全2回）              対象：福祉部長及び関係課長（19人）</li> <li>・パブリック・コメント              平成29年2月1日～3月2日 等</li> </ul>
国庫支出金： 246,000 県支出金： 123,000 建物貸付 収入： 3,671,241 一般財源： 41,281,759	<p><b>【事業内容】</b>            発育・発達に心配のある子どもやその家族に対し、身近な地域で専門的な療育支援や相談支援が受けられる児童福祉法に基づく児童発達支援センター事業を行った。</p> <p><b>【事業効果】</b>            障がいのある子どもが地域でともに育ち安心して暮らせるよう総合的な支援を推進することにより、障がい児及びその家族の福祉の向上を図ることができた。</p> <p><b>【事業実績】</b></p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①児童発達支援事業（法内） 定員15名              対象児童：未就学児童 利用人数：延べ2,519人</li> <li>②放課後等デイサービス事業 定員10名              対象児童：小学1年～おおむね小学3年生まで 利用人数：延べ224人</li> <li>③巡回相談（法外） 訪問園数：37園、利用人数：延べ176人</li> <li>④発育・発達相談（法外） 利用人数：延べ80人</li> <li>⑤さくらんぼ教室（法外） 利用人数：延べ284人</li> <li>⑥療育相談（法外） 利用人数：延べ513人</li> </ol>

総合振興計画の体系	所管課	事業名称 (予算事業名) ※同一の場合単一名称	新規・ 継続・ 拡充の別	款名	予算現額 (円)	決算額 (円)
	障がい福祉課	児童発達支援事業補助金 (障害者施設等補助事業)	新規	民生費	1,200,000	1,100,000

政策 6 誰もが健康でいきいきと暮らすまち

	保健センター	健康管理システム構築事業 (保健センター管理運営事業)	継続	衛生費	10,624,000	10,598,904
	保健センター	育児相談 (母子健康教育・相談事業)	継続	衛生費	2,182,000	2,149,900

財源内訳 (円)	事業の内容・事業の効果
一般財源： 1,100,000	<p>【事業内容】 児童福祉法に規定する「児童発達支援」を行う事業者の事業の運営の安定化を図り、同事業を実施する社会福祉法人（対象：社会福祉法人どろんこ会）に対し補助することで、療育を必要とする就学前の障がい児を対象とした専門的な療育指導を行う体制を整備した。</p> <p>【事業効果】 「児童発達支援」は近年、利用を希望する人が大幅に増加している。「児童発達支援」を実施する事業者が市内に増えたことで、利用意向のある人のニーズに応えることができ、療育を必要とする障がい児及びその家族の福祉の向上に寄与できた。</p> <p>【事業実績】 ・児童発達支援事業 定員：10名 利用人数：延べ2,056人</p>
一般財源： 10,598,904	<p>【事業内容】 地域健康支援システムは乳幼児から高齢者まで、市民の生涯にわたる切れ目のない健康づくりを支援することを目的に導入した。平成27年度末に母子保健システムを導入し、平成28年度は平成27年度から繰越明許した予算で、予防接種システム、成人検診システム、特定健診システム、保健指導システム、予約管理システム、受付管理システムを導入し、平成28年10月から稼働した。</p> <p>【事業効果】 各種がん検診、特定健診・保健指導、予防接種等のデータは個別管理だったが、新システムは住民基本情報と連携することで世帯ごとに管理することができ、これにより、健康情報等のデータを蓄積し、市民の心身の健康情報の的確な把握とその人に応じた適切な健康づくりへの支援を行うことができた。</p> <p>【事業実績】 ・平成28年10月から稼働</p>
一般財源： 2,149,900	<p>【事業内容】 未就学児を対象に乳幼児健診のフォロー相談として、また育児に関する身近な相談の場として次の事業を実施している。（かつこ内は相談を担当する専門職） ①すくすく相談（保健師、管理栄養士、家庭児童相談員、歯科衛生士） ②母乳相談（助産師） ③-(1)健診フォロー相談（医師、理学療法士）、③-(2)言語聴覚士 ④育児専門相談（臨床心理士）</p> <p>【事業効果】 それぞれの専門職が相談を行うことで乳幼児の発育発達を早期に支援できる体制を作り、健やかな児の成長を促すことが出来る。また育児不安の軽減を図ることで、保護者が安心して子育てできる環境を整えることが出来る。</p> <p>【事業実績】 ①回数 13回、相談実人員 389人、延べ 538人 ②回数 13回、相談実人員 43人、延べ 53人 ③-(1)回数 12回、相談実人員 46人、延べ 80人 ③-(2)回数 7回、相談実人員 14人、延べ 14人 ④回数 9回、相談実人員 16人、延べ 16人</p>

総合振興計画の体系	所管課	事業名称 (予算事業名) ※同一の場合単一名称	新規・ 継続・ 拡充の別	款名	予算現額 (円)	決算額 (円)
	保健センター	元気・健康づくり推進事業	拡充	衛生費	44,145,000	42,767,965
	高齢福祉課 障がい福祉課 子育て支援課	お出かけサポートタクシー事業 (長寿推進事業) (障がい者地域生活支援事業) (子ども・子育て支援対策事業) 【政策5に再掲】	新規	民生費	16,304,000	12,741,150

財源内訳 (円)	事業の内容・事業の効果																																				
県支出金： 30,000,000 元気・健康マイレージ事業 参加料等： 1,076,421 一般財源： 11,691,544	<p><b>【事業内容】</b>  「元気・健康都市宣言」に伴う健康づくり事業の充実を図るため、次の事業を実施した。  ①健康長寿埼玉モデル（とことんモデル事業）「筋力アップトレーニング事業」  ②（仮称）ふじみ野元気・健康プランの策定に向けたアンケート調査の実施  ③食育プロジェクト：平成28年度から2年度かけて食育計画を策定するに当たり、事前の取組準備として「市内栄養士連絡会議」を開催  元気・健康都市宣言のもと、健康に配慮した食事を選べる環境づくりを目指した「元気・健康メニュー」の認定</p> <p><b>【事業効果】</b>  ①医療費の適正化を目指して実施した結果、参加者のうち国民健康保健加入者の事業実施前後の外來分の比較をしたところ、18.7%（20,725円）の減少が見られた。特に疾病別の医療費で見ると、高血圧疾患に対する削減幅は大きく、事業の実施による医療費の抑制に大きく寄与している。また、健康づくりに取り組むと、ポイントが貯まる制度として「元気・健康マイレージ」事業を県内初のスマホアプリでの参加を可能としたことで、10代から30代の参加者が全体の14%と『健康無関心層』といわれる若年層の参加も得られ、様々な世代に広く健康づくりに関心を持ってもらう、きっかけづくりができた。  ②「健康づくり計画」「食育推進計画」「歯科口腔保健計画」を含む、新たな計画策定に向けて、市民の健康・食育・歯科に関する状況や考えを聴取し、計画策定や施策の推進に役立てるための回答を広く集めることができた。  ③「元気・健康メニュー」の認定基準に基づいた、「認定メニュー」協力店を増やすことができた。</p> <p><b>【事業実績】</b>  ①「筋力アップトレーニング事業」は、「元気・健康マイレージ事業」の参加者も合わせて、1,185人の参加があった。その内、平成27年度からの「筋力アップトレーニング事業」の継続参加者は、104人であり、昨年度の122人参加者からの継続率は、85%となっている。平成28年度の「元気・健康マイレージ事業」によるポイント還元対象者（最終計測会参加必須）は、1,059人であった。  ②市内全域を対象地域としてアンケート調査を実施した。  調査期間：平成28年12月5日～12月19日  (1)在住する18歳以上の市民(2,000人)：回収率42.4%  (2)市内の中・高校生等(400人)：回収率43.5%  (3)市内の未就学児・小学生保護者(600人)：回収率52.3%  ③元気・健康メニューとして昨年度の7店舗から更に、1店舗協力を得て、平成28年度は、計8店舗の元気・健康メニューを認定している。</p>																																				
一般財源： 12,741,150	<p><b>【事業内容】</b>  市内に居住する高齢者・障がい者・妊婦等に対して、タクシー料金の一部を助成することにより、交通手段を確保するとともに、福祉の増進を図る。</p> <p><b>【事業効果】</b>  本事業の実施により高齢者・障がい者・妊婦等の移動手段を確保することによって、外出の機会や閉じこもりの防止に貢献した。</p> <p><b>【事業実績】</b></p> <table border="0"> <tr> <td colspan="3">高齢福祉課</td> </tr> <tr> <td>・ダイヤモンド交通</td> <td>16,353件</td> <td>8,641,680円</td> </tr> <tr> <td>・東上ハイヤー</td> <td>1,951件</td> <td>1,064,000円</td> </tr> <tr> <td>・三和富士交通</td> <td>2,354件</td> <td>1,041,590円</td> </tr> <tr> <td colspan="3">障がい福祉課</td> </tr> <tr> <td>・ダイヤモンド交通</td> <td>1,111件</td> <td>564,670円</td> </tr> <tr> <td>・東上ハイヤー</td> <td>155件</td> <td>85,200円</td> </tr> <tr> <td>・三和富士交通</td> <td>694件</td> <td>306,580円</td> </tr> <tr> <td colspan="3">子育て支援課</td> </tr> <tr> <td>・ダイヤモンド交通</td> <td>1,200件</td> <td>651,840円</td> </tr> <tr> <td>・東上ハイヤー</td> <td>256件</td> <td>144,480円</td> </tr> <tr> <td>・三和富士交通</td> <td>450件</td> <td>241,110円</td> </tr> </table>	高齢福祉課			・ダイヤモンド交通	16,353件	8,641,680円	・東上ハイヤー	1,951件	1,064,000円	・三和富士交通	2,354件	1,041,590円	障がい福祉課			・ダイヤモンド交通	1,111件	564,670円	・東上ハイヤー	155件	85,200円	・三和富士交通	694件	306,580円	子育て支援課			・ダイヤモンド交通	1,200件	651,840円	・東上ハイヤー	256件	144,480円	・三和富士交通	450件	241,110円
高齢福祉課																																					
・ダイヤモンド交通	16,353件	8,641,680円																																			
・東上ハイヤー	1,951件	1,064,000円																																			
・三和富士交通	2,354件	1,041,590円																																			
障がい福祉課																																					
・ダイヤモンド交通	1,111件	564,670円																																			
・東上ハイヤー	155件	85,200円																																			
・三和富士交通	694件	306,580円																																			
子育て支援課																																					
・ダイヤモンド交通	1,200件	651,840円																																			
・東上ハイヤー	256件	144,480円																																			
・三和富士交通	450件	241,110円																																			

総合振興計画の体系	所管課	事業名称 (予算事業名) ※同一の場合単一名称	新規・ 継続・ 拡充の別	款名	予算現額 (円)	決算額 (円)
	高齢福祉課	第7期高齢者保健福祉計画策定事業 (高齢者保健福祉計画推進事業)	新規	民生費	3,538,000	3,510,000
	高齢福祉課	大井総合福祉センター外壁タイル 及び屋上防水改修事業 (大井総合福祉センター管理事 業)	継続	民生費	53,448,000	53,447,040
	高齢福祉課	老人クラブ連合会補助金 (長寿推進事業)	拡充	民生費	3,150,000	3,150,000

財源内訳 (円)	事業の内容・事業の効果
一般財源： 3,510,000	<p><b>【事業内容】</b> 「第7期高齢者保健福祉計画及び介護保険事業計画」は、老人福祉法・介護保険法により、3年を1計画期間として策定することが義務付けられている。新たに第7期計画（平成30年度～平成32年度）を策定するにあたり、計画策定の基礎資料とするため、4種類のアンケート調査を実施した。</p> <p><b>【事業効果】</b> 日常生活圏域ごとの高齢者の状態・ニーズや地域課題、健康づくりや介護予防、高齢者福祉サービスの利用意向を把握することができた。 また、「地域包括ケアシステム構築」という観点に加え、「高齢者等の適切な在宅生活の継続」と「家族等介護者の就労継続の実現に向けた介護サービスの在り方」を検討する基礎資料とすることができた。</p> <p><b>【事業実績】</b> ①介護予防・日常圏域ニーズ調査 対象者1,997人 有効回収件数1,412人 有効回収率70.7% ②在宅介護実態調査 対象者1,486人 有効回収件数897人 有効回収率60.4% ③介護支援専門員調査 対象者148人 有効回収件数84人 有効回収率56.7% ④若年者調査 対象者1,000人 有効回収件数411人 有効回収率41.1% 合計 対象者4,631人 有効回収件数2,804人 有効回収率60.5%</p>
公共施設 整備基金： 53,447,040	<p><b>【事業内容】</b> 建築基準法に基づき、平成25年8月6日から平成26年1月31日までの間に外装仕上げ材等打診検査を行った結果、外壁タイルの浮きについて改修を要することが判明したため、平成28年6月17日から同年11月30日までに経年劣化に伴う屋上防水と併せて改修工事を実施した。</p> <p><b>【事業効果】</b> 浮いている外壁タイル及び屋上防水シートを改修したことにより、外壁タイルの落下及び雨漏りを予防できた。</p> <p><b>【事業実績】</b> 改修工事： 51,573,240円 改修工事監理： 1,873,800円</p>
県支出金： 178,000 一般財源： 2,972,000	<p><b>【事業内容】</b> 老人クラブ連合会の取組について補助金を支出することにより、財政的支援を行い、また運営等について人的支援や助言を行うものである。</p> <p><b>【連合会の取組】</b> 市内37の単位老人クラブからなる連合会の具体的な取組は次のとおり。 単位クラブをサポートしながら、連合会としても、グラウンドゴルフ大会や演芸大会、作品展や研修会を通じて会員同士の親睦を図る。また事務局を設け、事務員を置くことで、事務作業の軽減、他市町の情報収集をし、活動につなげている。 平成28年度より高齢者の「閉じこもり」を防止するため、高齢者が家の外に出て地域の人々とふれあいながら、また仲間同士が助け合っていきたいと元気に暮らせることを目指して、「ふれあいいいきサロン」を開催している。</p> <p><b>【事業効果】</b> 支援を実施したことにより、連合会の事業は例年通り行われ、会員相互の懇親も深められた。また、ふれあいいいきサロンにおいては、看護師による健康チェックや栄養士による栄養指導、理学療法士による健康体操などを行い多くの会員の参加があり、今後は会員のみならず、多くの地域の方々を誘うことにより、老人クラブ全体の活性化につながると思われる。</p> <p><b>【事業実績】</b> ・連合会事業 グラウンドゴルフ大会、東西支部演芸大会、東西支部作品展、輪投げ大会、女性部視察研修（吉川市）等実施。 ・ふれあいいいきサロン 実施クラブ延べ数： 26団体 参加延べ人数： 787名</p>

総合振興計画の体系	所管課	事業名称 (予算事業名) ※同一の場合単一名称	新規・ 継続・ 拡充の別	款名	予算現額 (円)	決算額 (円)
	福祉総合支援チーム	生活困窮者等の支援 (福祉総合支援事業)	拡充	民生費	43,838,000	43,009,168
	高齢福祉課	包括的支援事業 【介護保険特別会計】	拡充	地域支援 事業費	103,022,000	102,427,228



財源内訳 (円)	事業の内容・事業の効果
国庫支出金： 29,411,750 一般財源： 13,597,418	<p><b>【事業内容】</b>            生活困窮者自立支援法に基づく、生活困窮者の相談、支援（プラン作成、住居確保給付金支給など）及び、生活困窮者等世帯の子どもを対象とした学習支援教室の開催会場を市内2カ所に増設し、対象児童・生徒の枠を拡げを実施した。また、複合的な問題を抱える困難ケースの相談に相談員や臨床心理士など福祉専門職を含んだチームで他課、関係機関と連携し、総合的、包括的な支援を実施した。</p> <p><b>【事業効果】</b>            生活困窮者の相談、支援により、就労の開始、生活課題の解決、住宅の確保（維持）ができ、対象者の自立、生活安定につながった。子どもの学習支援参加により、学力のアップの他、不登校児などの居場所確保、社会参加を図ることができた。また、複合的な問題を抱える困難ケースを関係課（者）と連携した総合的、包括的支援により、問題解決、生活安定につながった。</p> <p><b>【事業実績】</b>            ・生活困窮者等相談件数148件            ・子どもの学習支援教室（中高生合計）開催回数171回            ・子どもの学習支援事業利用者数（延べ）1,087人            ・複合的問題を抱える困難ケース相談支援件数（延べ）345件</p>
国庫支出金： 39,946,619 県支出金： 19,973,309 一般財源： 42,507,300	<p><b>【事業内容】</b>            地域包括ケアシステム構築に向け、地域包括支援センター運営の強化、自立支援型地域ケア会議、地域ケア推進会議、在宅医療・介護連携推進事業の8つの事業、認知症初期集中支援推進事業、認知症地域支援推進事業、認知症ケア向上推進事業、生活支援体制整備事業を推進するもの。</p> <p><b>【事業効果】</b>            ・地域包括ケアセンター運営強化に向けた取組として、次年度に向けた一括管理システム導入の検討を図った。            ・自立支援型地域ケア会議は、多職種による個別ケースのケアマネジメントの支援の行い、自立支援に向けた支援のスキルの向上を図った。            ・地域ケア推進会議は、個別ケースからの地域課題を解決していくため、行政内の横断的な部署からの職員、保健・医療・福祉関係者、警察、消防等により、地域包括ケアの社会基盤整備を図った。            ・在宅医療・介護連携推進事業では、医師会、二市一町による多職種連携の研修会を開催することで、医療職と介護職の連携が図れた。            ・認知症初期集中支援チームの配置、認知症サポート医による認知症相談を実施することで、認知症総合支援事業の充実が図れた。            ・認知症地域支援推進員を配置し、在宅介護医療の充実が図れた。            ・認知症ケア向上事業では、介護職のスキルアップが図れた。            ・生活支援体制整備事業では、生活支援コーディネーターを2名配置、市民フォーラムを実施、第一層の協議体を立ち上げ、地域課題の共有が図れた。</p> <p><b>【事業実績】</b>            ・地域包括支援センター一括管理システム導入に向けた検討会議：2回            ・地域ケア推進会議：4回            ・自立支援型地域ケア会議：12回            ・在宅医療・介護連携推進事業：連携会議3回、多職種研修2回、市民啓発講座1回            ・認知症初期集中支援チーム：会議12回、5ケースを支援、認知症相談12回            ・認知症地域支援推進員：会議6回            ・認知症ケア向上推進事業：研修会2回            ・市民啓発の事業：市民フォーラムを実施、480人の参加            ・協議体に向けた研修会：2回            ・担い手養成講座：上福岡地区、大井地区で各1回、68人の研修修了者            ・協議体の開催：1回</p>

総合振興計画の体系	所管課	事業名称 (予算事業名) ※同一の場合単一名称	新規・ 継続・ 拡充の別	款名	予算現額 (円)	決算額 (円)
	高齢福祉課	介護支援ボランティア事業 (一次予防事業) 【介護保険特別会計】	拡充	地域支援 事業費	2,447,000	2,446,828
	高齢福祉課	市民後見人養成事業 (成年後見制度利用支援任意事業) 【介護保険特別会計】	継続	地域支援 事業費	709,000	709,000
	福祉課	法人後見事業 (社会福祉協議会補助金)	継続	民生費	67,285,000	67,285,000
	保健センター	生活習慣病重症化予防対策事業 (特定健康診査等事業) 【国民健康保険特別会計】	拡充	保健事業費	9,554,000	9,440,725

財源内訳 (円)	事業の内容・事業の効果
国庫支出金： 611,707 県支出金： 305,854 地域支援事業 支援交付金： 685,112 一般財源： 844,155	<p>【事業内容】 高齢者が介護保険施設などでボランティア活動を行った場合、活動実績に応じてポイントが与えられ、これに対して交付金（年間最大5,000円）を交付する制度。</p> <p>【事業効果】 ボランティア活動を通じ高齢者の介護予防になり、地域貢献や社会参加活動をすることで、より元気に、そしていきいきとした地域社会になることの一助となっている。</p> <p>【事業実績】 ボランティア登録のための説明会・・・毎月実施 平成28年度末介護ボランティア登録者 215人 平成28年度末転換交付金受領者 128人</p>
県支出金： 709,000	<p>【事業内容】 老人福祉法の改正により、自治体の努力義務として、首長による後見等の審判請求が円滑に実施されるよう、後見等に係る体制の整備を行うことが老人福祉法第32条の2第1項に規定されるとともに、都道府県の努力義務として、市町村の後見等に係る体制の整備の実施に関し助言その他の援助を行うことが規定された。 自治体として、市民後見人の育成及び活用に向けて、実施することとなり、市民後見人の養成講座を実施するものである。</p> <p>【事業効果】 今後、親族等による成年後見の困難な者が増加するものと見込まれ、介護サービス利用契約の支援などを中心に、成年後見の担い手として市民の役割が強まると考えられることから、市民後見人を育成し権利擁護を推進する。</p> <p>【事業実績】 ・市民後見人養成講座を実施：基礎編21単位 受講修了者 36人 実践編29単位 受講修了者 35人</p>
一般財源： 67,285,000	<p>【事業内容】 自ら意思決定を行うことができない人に代わり、専門知識、能力、体制を整えた法人が、成年後見人となり、財産管理、身上監護等を行う。</p> <p>【事業効果】 法人後見運営委員会において、法人後見を希望する者の調査・報告をおこなった。外部講師による講演会を開催した。</p> <p>【事業実績】 受任3件、法人後見制度説明2件、後見人選任相談12件、職務内容説明3件、その他1件</p>
国庫支出金： 5,850,000 県支出金： 1,196,000 一般財源： 2,394,725	<p>【事業内容】 埼玉県国民健康保険団体連合会及び国民健康保険保険者が共同実施する事業で、糖尿病性腎症で治療中の患者のうち重症化するリスクの高い通院患者への生活指導および未受診者や治療中断者への受診勧奨をする。</p> <p>【事業効果】 ・生活指導対象者については、血圧・e-GFRの値が改善。 ・未受診者、治療中断者については、通知による受診勧奨を実施後、電話による再度の受診勧奨を行い、受診状況の把握ができた。</p> <p>【事業実績】 ・生活指導 1人につき面接指導 1～3回、電話支援 1～4回 参加者 16人 修了者 16人 ・未受診者 通知による受診勧奨 91人 治療中断者 通知による受診勧奨 16人</p>

総合振興計画の体系	所管課	事業名称 (予算事業名) ※同一の場合単一名称	新規・ 継続・ 拡充の別	款名	予算現額 (円)	決算額 (円)
-----------	-----	-------------------------------	--------------------	----	-------------	------------

### 大綱Ⅲ 夢のある心豊かな学びのまちづくり

#### 政策 7 次代を担う子どもたちが健やかに育つまち

	教育総務課	小学校特別教室空調設備設置事業 (小学校施設管理事業)	継続	教育費	123,405,000	123,373,800
	教育総務課	福岡小学校大規模改造事業 (小学校大規模改造事業)	継続	教育費	454,005,741	357,998,141
	教育総務課	大井小学校大規模改造事業 (小学校大規模改造事業)	継続	教育費	224,868,000	163,967,630
	教育総務課	元福小学校大規模改造事業 (小学校大規模改造事業)	新規	教育費	7,103,000	7,102,080

財源内訳 (円)	事業の内容・事業の効果
地方債： 115,400,000 公共施設 整備基金等： 7,973,800	<p>【事業内容】 教育環境の改善を図るため、小学校の特別教室（理科室、家庭科室、図工室、図書室等）にエアコンを設置した。</p> <p>【事業効果】 エアコンを特別教室に設置し、2学期より運用を開始することにより、良好な教育環境を確保することができた。</p> <p>【事業実績】 小学校13校（特別教室38室）エアコン設置工事及び工事監理業務委託</p>
国庫支出金： 48,897,000 地方債： 298,400,000 一般財源： 10,701,141	<p>【事業内容】 老朽化した学校施設の建物全体（外部及び内部）の改修・整備を実施した。2か年継続事業（平成27年度及び平成28年度）の2年目として行った。</p> <p>【事業効果】 大規模改造事業の実施により、良好な教育環境を確保するとともに、建物の耐久性向上を図った。</p> <p>【事業実績】 福岡小学校 管理・教室棟（鉄筋コンクリート造3階建 延床面積 2,364㎡ 昭和50年建設）、教室棟（鉄筋コンクリート造4階建 延床面積 2,633㎡ 昭和50年建設）、渡り廊下（鉄筋コンクリート造2階建 延床面積 109㎡ 昭和50年建設）の大規模改造工事及び工事監理業務委託</p>
地方債： 152,600,000 公共施設 整備基金等： 11,367,630	<p>【事業内容】 老朽化した学校施設の建物全体（外部及び内部）の改修・整備を実施した。2か年継続事業（平成28年度及び平成29年度）の1年目として行った。</p> <p>【事業効果】 大規模改造事業の実施により、良好な教育環境を確保するとともに、建物の耐久性向上を図る。</p> <p>【事業実績】 大井小学校 管理教室棟（鉄筋コンクリート造3階建 延床面積 2,996㎡ 昭和40年建設）、特別教室棟（鉄筋コンクリート造3階建 延床面積 1,175㎡ 昭和40年建設）の大規模改造工事及び工事監理業務委託</p>
地方債： 6,700,000 公共施設 整備基金： 402,080	<p>【事業内容】 老朽化した学校施設の建物全体（外部及び内部）の改修・整備するための設計を行った。</p> <p>【事業効果】 大規模改造事業の実施により、良好な教育環境を確保するとともに、建物の耐久性向上を図る。</p> <p>【事業実績】 元福小学校 管理・普通教室棟（鉄筋コンクリート造4階建 延床面積 2,552㎡ 昭和53年建設）、普通・特別教室棟（鉄筋コンクリート造4階建 延床面積 2,214㎡ 昭和53年建設）の大規模改造工事設計委託</p>

総合振興計画の体系	所管課	事業名称 (予算事業名) ※同一の場合単一名称	新規・ 継続・ 拡充の別	款名	予算現額 (円)	決算額 (円)
	教育総務課	中学校特別教室空調設備設置事業 (中学校施設管理事業)	継続	教育費	108,825,000	108,793,800
	教育総務課	大井中学校大規模改造事業 (中学校大規模改造事業)	継続	教育費	415,839,640	281,830,520
	学校教育課	地域協働学校(コミュニティ・ スクール)推進事業	新規	教育費	196,000	121,137
	学校教育課	寺子屋事業 (教育支援事業)	拡充	教育費	976,000	883,375

財源内訳 (円)	事業の内容・事業の効果
地方債： 100,800,000 公共施設 整備基金等： 7,993,800	<p>【事業内容】 教育環境の改善を図るため、中学校の特別教室（理科室、家庭科室、技術科室、図書室等）にエアコンを設置した。</p> <p>【事業効果】 エアコンを特別教室に設置し、2学期より運用を開始することにより、良好な教育環境を確保することができた。</p> <p>【事業実績】 中学校6校（特別教室37室）エアコン設置工事及び工事監理業務委託</p>
国庫支出金： 46,484,000 地方債： 227,800,000 教育事務 負担金： 346,608 一般財源： 7,199,912	<p>【事業内容】 老朽化した学校施設の建物全体（外部及び内部）の改修・整備を実施した。2か年継続事業（平成27年度及び平成28年度）の2年目として行った。</p> <p>【事業効果】 大規模改造事業の実施により、良好な教育環境を確保するとともに、建物の耐久性向上を図った。</p> <p>【事業実績】 大井中学校 管理特別教室棟（鉄筋コンクリート造3階建 延床面積 2,185㎡ 昭和49年建設）            普通教室棟①（鉄筋コンクリート造3階建 延床面積 2,202㎡ 昭和41年建設）            普通教室棟②（鉄筋コンクリート造3階建 延床面積 1,056㎡ 昭和54年建設）            の大規模改造工事及び工事監理業務委託</p>
一般財源： 121,137	<p>【事業内容】 学校を核とした地域協働の推進により、人づくりまちづくりの好循環を生み出すシステムをつくり、持続可能なまちづくりを推進する。</p> <p>【事業効果】 関係各部の理解・協力により、検討会議を実施し、関係各課と学校との具体的な協働のあり方について交流することができた。また、学校を核とした地域づくりの効果の可能性を共有した。</p> <p>【事業実績】 地域協働学校検討会議 6回開催            先進校視察 5校            説明会・研究大会参加 9回</p>
県支出金： 587,000 一般財源： 296,375	<p>【事業の内容】 寺子屋事業は、市内の小中学生のために、学校以外にも学習の場を提供し、基礎学力の向上を図ることを目的に実施している。            小学生コースは、西原小学校、入間東部地区消防組合大講堂、上福岡西公民館、市民交流プラザの4会場で10回ずつ、8月に開催した。会場ごとに校長OBのコーディネーターを責任者、文京学院大の学生をアドバイザーとして数名配置し、児童の学習をサポートした。            中学生コースは、上福岡公民館、うれし野まちづくり会館の2会場で8月に10回、9月～2月に6回開催した。会場には教室コーディネーター2名、ALT（外国語指導助手）を配置し、生徒の学習をサポートした。</p> <p>【事業の効果】 各会場に2名ずつ講師を配置したことで、きめ細やかな学習支援をすることができた。児童生徒の自学自習の時間が充実し、児童生徒及び保護者から好評を得た。コーディネーター、学生等、地域の教育力を活用した事業となった。</p> <p>【事業の実績】 参加者の推移 平成26年度 105名            平成27年度 143名            平成28年度 137名</p>

総合振興計画の体系	所管課	事業名称 (予算事業名) ※同一の場合単一名称	新規・ 継続・ 拡充の別	款名	予算現額 (円)	決算額 (円)
	学校給食課	なの花学校給食センター管理運営事業	新規	教育費	536,529,000	519,530,441

政策 8 とともに学び合い心豊かな人を育むまち

	社会教育課	放課後子ども教室推進事業	拡充	教育費	13,761,000	11,718,383
--	-------	--------------	----	-----	------------	------------



財源内訳 (円)	事業の内容・事業の効果
学校給食費 保護者等負担金 現年度分等： 235,747,925 一般財源： 283,782,516	<p><b>【事業内容】</b>            児童・生徒及び学校関係者に対し、安全かつ栄養バランスを考慮した良質な学校給食と、市内全小中学校を対象に食物アレルギー除去食の提供を行うとともに、食育の推進を図った。</p> <p><b>【事業効果】</b>            ・委託事業者と協力、連携を図り安全な学校給食の提供を図ることができた。            ・食物アレルギーを抱えている児童とその保護者のニーズに沿い、学校と協力、連携を図り、卵、乳及び卵と乳の除去食の提供を行うことにより、食物アレルギーのある児童が学校で給食の提供が受けられるように図ることができた。            ・給食残滓を堆肥にリサイクル処理し、小中学校の花壇及び畑で活用できるように配付を行った。</p> <p><b>【事業実績】</b>            ・給食提供数            小学校7校(児童数3,382人) 中学校3校(生徒数1,312人) 10校(4,694人) 職員、センター435人            年間908,651食 1日平均5,129食を提供した。            ・給食提供数の内食物アレルギー除去食提供数            小学校6校 児童6人(卵4人 乳0人 卵+乳2人)に提供した。            ・視察研修等            小学校3校 児童数102人 見学学習            PTA 127人(小学校2校 88人 中学校1校39人)見学            行政視察6自治体62人            団体視察7団体142人            取材2社7人            合計440人            ・試食            PTA 492食(小学校7校PTA 429食 中学校2校PTA 63食)            行政4自治体 57食            団体5団体 95食            合計644食</p>

県支出金： 6,359,000 放課後子ども 教室教材費 個人負担分： 771,000 一般財源： 4,588,383	<p><b>【事業内容】</b>            小学校施設を活用し、放課後の子どもたちの安全かつ安心な居場所を確保し、教室の運営には地域住民の参画を得て宿題やスポーツ、異年齢交流、昔遊びなどの様々な体験活動を実施した。</p> <p><b>【事業効果】</b>            学校・家庭・地域が連携し子どもたちが地域社会の中で、心豊かで健やかに育まれる環境づくりの推進を図った。平成27年度に新規校2校を開設し、平成28年度は年度当初から、市内小学校13校全てで実施している。</p> <p><b>【事業実績】</b></p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>学校名</th> <th>開設時期</th> <th>参加児童数</th> <th>回数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>西原小学校</td> <td>平成21年10月開設</td> <td>1,312人</td> <td>(全36回)</td> </tr> <tr> <td>東台小学校</td> <td>平成22年 2月開設</td> <td>1,022人</td> <td>(全30回)</td> </tr> <tr> <td>さぎの森小学校</td> <td>平成23年 3月開設</td> <td>1,240人</td> <td>(全30回)</td> </tr> <tr> <td>駒西小学校</td> <td>平成23年11月開設</td> <td>2,039人</td> <td>(全33回)</td> </tr> <tr> <td>三角小学校</td> <td>平成23年12月開設</td> <td>1,965人</td> <td>(全36回)</td> </tr> <tr> <td>東原小学校</td> <td>平成24年10月開設</td> <td>1,767人</td> <td>(全32回)</td> </tr> <tr> <td>元福小学校</td> <td>平成24年10月開設</td> <td>1,011人</td> <td>(全34回)</td> </tr> <tr> <td>西小学校</td> <td>平成25年10月開設</td> <td>1,480人</td> <td>(全36回)</td> </tr> <tr> <td>大井小学校</td> <td>平成25年10月開設</td> <td>734人</td> <td>(全30回)</td> </tr> <tr> <td>亀久保小学校</td> <td>平成26年10月開設</td> <td>1,913人</td> <td>(全32回)</td> </tr> <tr> <td>福岡小学校</td> <td>平成26年10月開設</td> <td>2,431人</td> <td>(全34回)</td> </tr> <tr> <td>上野台小学校</td> <td>平成27年10月開設</td> <td>2,276人</td> <td>(全31回)</td> </tr> <tr> <td>鶴ヶ丘小学校</td> <td>平成27年10月開設</td> <td>981人</td> <td>(全29回)</td> </tr> </tbody> </table>	学校名	開設時期	参加児童数	回数	西原小学校	平成21年10月開設	1,312人	(全36回)	東台小学校	平成22年 2月開設	1,022人	(全30回)	さぎの森小学校	平成23年 3月開設	1,240人	(全30回)	駒西小学校	平成23年11月開設	2,039人	(全33回)	三角小学校	平成23年12月開設	1,965人	(全36回)	東原小学校	平成24年10月開設	1,767人	(全32回)	元福小学校	平成24年10月開設	1,011人	(全34回)	西小学校	平成25年10月開設	1,480人	(全36回)	大井小学校	平成25年10月開設	734人	(全30回)	亀久保小学校	平成26年10月開設	1,913人	(全32回)	福岡小学校	平成26年10月開設	2,431人	(全34回)	上野台小学校	平成27年10月開設	2,276人	(全31回)	鶴ヶ丘小学校	平成27年10月開設	981人	(全29回)
学校名	開設時期	参加児童数	回数																																																						
西原小学校	平成21年10月開設	1,312人	(全36回)																																																						
東台小学校	平成22年 2月開設	1,022人	(全30回)																																																						
さぎの森小学校	平成23年 3月開設	1,240人	(全30回)																																																						
駒西小学校	平成23年11月開設	2,039人	(全33回)																																																						
三角小学校	平成23年12月開設	1,965人	(全36回)																																																						
東原小学校	平成24年10月開設	1,767人	(全32回)																																																						
元福小学校	平成24年10月開設	1,011人	(全34回)																																																						
西小学校	平成25年10月開設	1,480人	(全36回)																																																						
大井小学校	平成25年10月開設	734人	(全30回)																																																						
亀久保小学校	平成26年10月開設	1,913人	(全32回)																																																						
福岡小学校	平成26年10月開設	2,431人	(全34回)																																																						
上野台小学校	平成27年10月開設	2,276人	(全31回)																																																						
鶴ヶ丘小学校	平成27年10月開設	981人	(全29回)																																																						

総合振興計画の体系	所管課	事業名称 (予算事業名) ※同一の場合単一名称	新規・ 継続・ 拡充の別	款名	予算現額 (円)	決算額 (円)
	大井図書館	図書館トイレ改修事業 (上福岡図書館管理運営事業・大井図書館管理運営事業)	継続	教育費	3,564,000	3,458,160
	文化・スポーツ振興課	文化振興計画策定事業 (文化振興事業)	新規	総務費	2,095,000	2,095,000
	文化・スポーツ振興課	子どもアートチャレンジ (文化振興事業)	新規	総務費	300,000	300,000
	社会教育課	旧江戸屋の改修調査 (文化財保護事業)	新規	教育費	2,160,000	2,138,400

財源内訳 (円)	事業の内容・事業の効果
一般財源： 3,458,160	<p>【事業内容】 上福岡図書館及び大井図書館の女子トイレの和風大便器を洗浄装置付き洋風大便器への改修及び上福岡図書館の男子トイレ小便器の自動洗浄センサーを交換した。</p> <p>【事業効果】 洗浄装置付き洋風大便器への改修や自動センサーの改修等により、幼い子どもや高齢者も利用しやすく、気持ちよく使える図書館施設の整備を図ることができた。</p> <p>【事業実績】 〈上福岡図書館〉 ① 女子トイレ既存和風大便器を洗浄装置付き洋風大便器に変更(1階2基、2階1基)及び既存洋風大便器に洗浄装置を取付(1階1基、2階1基) ② 男子トイレ小便器自動センサー交換(1階4台、2階5台) 〈大井図書館〉 ① 女子トイレ既存和風大便器を洗浄装置付き洋風大便器に変更(1階2基)及び既存洋風大便器に洗浄装置を取付(1階1基) ② 男子トイレ自動洗浄小便器交換(2階1基)及び老朽給水管配管修繕(2階2基分)</p>
一般財源： 2,095,000	<p>【事業内容】 文化振興計画策定にかかる意見収集（ワークショップの開催）、会議運営支援(14回)、計画書作成支援業務を委託。</p> <p>【事業効果】 中高大学生、一般市民及び公民館利用者団体代表者を対象としたワークショップを開催し、意見を計画策定に反映することができた。また、ふじみ野市の文化振興の方向性を施策化し具体的に提示することができた。</p> <p>【事業実績】 文化振興計画書 200部作成 概要版 5,000部作成 ワークショップ開催(3回) 72名参加</p>
一般財源： 300,000	<p>【事業内容】 子どもたちが芸術に触れ、体験する機会を提供するため、市内で活動する日本語オペラ劇団に子供向けオペラ教室の開催を委託した。</p> <p>【事業効果】 オペラを観るのも初めてという子どもたちが参加し、プロの歌手や団員と一緒にオペラを作り上げ、オペラを身近に感じてもらうことができた。また、公開発表会には地域住民も来場し、オペラに親しむ機会を提供することができた。</p> <p>【事業実績】 練習3回、リハーサル1回 本番(平成28年12月25日) 参加者 11名(小学3年生～小学6年生) 発表会入場者数 126名 会場 産業文化センターホール</p>
一般財源： 2,138,400	<p>【事業内容】 福岡河岸に残る船問屋の一つ「旧江戸屋」の建物を保存・公開するための調査を実施し、改善箇所や修理箇所などを明示するとともに、適切な保存活用の方針や改修方法などを検討し、基本計画書としてまとめる。</p> <p>【事業効果】 傷みの目立つ屋根の修繕、今後の活用に向けての庭園調査、母屋及び外構の改修工事の基本・実施設計、往時の姿に復する改修工事などの方向性を示すことができた。</p> <p>【事業実績】 建物・庭等の現況調査、法的調査などの調査業務の実施。 建物・敷地の活用・整備に関わる全体計画及び基本方針、母屋改修・蔵新築基本図の作成、展示内容などの計画業務の実施。 計画書とその電子媒体一式、策定報告書(打合記録、現況写真、成果品印刷等)、整備イメージ図、展示構成・計画図など成果品を作成。</p>

総合振興計画の体系	所管課	事業名称 (予算事業名) ※同一の場合単一名称	新規・ 継続・ 拡充の別	款名	予算現額 (円)	決算額 (円)
	社会教育課	旧福田屋・旧大井村役場改修事業 (文化財保護事業)	新規	教育費	120,098,000	852,120

#### 大綱Ⅳ 安心して暮らせるふれあい・連携のまちづくり

##### 政策 9 一人ひとりが輝きふれあえるまち

	協働推進課	市民交流プラザ空調機改修事業 (市民交流プラザ管理運営事業)	継続	総務費	5,815,000	4,828,680
	文化・スポーツ振興課	スポーツ推進計画策定事業 (スポーツ推進事業)	継続	総務費	2,000,000	1,998,000

財源内訳 (円)	事業の内容・事業の効果
一般財源： 852,120	<p><b>【事業内容】</b>            地方創生拠点整備交付金により、市指定文化財の旧福田屋三階建て離れの修繕及び構造強化工事と管理棟の増築工事、国登録有形文化財の旧大井村役場庁舎の構造強化工事と男女別トイレ増設工事などを行う予定である。また、体験学習のための備品購入や、体験学習の講師養成を行う。</p> <p><b>【事業効果】</b>            構造強化工事により、文化財建物の保存と安全な活用ができるとともに、男女別トイレの増設や管理棟の増築工事を行うことで、施設の利便性が高まり、イベント等の開催など利活用の増進にもつながる。</p> <p><b>【事業実績】</b>            旧福田屋三階建て離れ改修工事の基本設計を行い、実施設計を委託中である。旧大井村役場改修工事の基本・実施設計を委託中である。            ・旧福田屋改修工事基本設計委託（実施済 委託額 852,120円）            ・旧福田屋改修工事実施設計委託（委託中 委託額3,996,000円）            ・旧大井村役場改修工事設計委託（委託中 委託額3,834,000円）</p>
行政財産 使用料： 264,320 一般財源： 4,564,360	<p><b>【事業内容】</b>            建設より16年が経過したフクトピアにおける空調機を平成25年から継続段階的にオーバーホールを実施し、安全・安心な施設運営に資する。</p> <p><b>【事業効果】</b>            一般的に機器の耐用年数が20年と言われるが、オーバーホールを行うことによって可能な限り長い期間の効率的運転を可能にする。</p> <p><b>【事業実績】</b>            10系統あるうち3系統の室内機に対し、消耗部品の交換及びクリーニング等を実施した。</p>
一般財源： 1,998,000	<p><b>【事業内容】</b>            スポーツ推進計画策定にかかる意見収集（ワークショップの開催）、会議運営支援（7回）、計画書作成支援業務を委託。</p> <p><b>【事業効果】</b>            スポーツ関係団体及び中高大学生対象ワークショップを開催し、計66名の参加があり、意見を計画策定に反映することができた。            また、ふじみ野市のスポーツ推進の方向性を施策化し、具体的に提示することができた。</p> <p><b>【事業実績】</b>            スポーツ推進計画書 100部作成            概要版 1,000部作成            ワークショップ開催（2回）66名参加</p>

総合振興計画の体系	所管課	事業名称 (予算事業名) ※同一の場合単一名称	新規・ 継続・ 拡充の別	款名	予算現額 (円)	決算額 (円)
	文化・スポーツ振興課	大井総合体育館武道館耐震補強工事 (スポーツ施設管理運営事業)	新規	総務費	6,453,000	6,451,920
	文化・スポーツ振興課	大井総合体育館及び武道館大規模 改修事業 (スポーツ施設管理運営事業)	新規	総務費	483,610,000	5,192,640
	文化・スポーツ振興課	ラジオ体操普及事業	継続	総務費	170,000	160,149

財源内訳 (円)	事業の内容・事業の効果
地方債： 2,200,000 公共施設 整備基金： 117,840 一般財源： 4,134,080	<p>【事業内容】 大井総合体育館武道館の耐震診断業務及び耐震補強工事設計業務委託を実施。平成28年10月、国の一般会計第2次補正予算において、武道館耐震調査及び耐震補強工事の前倒しによる学校施設環境改善交付金の対象となり、11月に交付決定を受けた。（交付金6,496,000円）</p> <p>【事業効果】 旧耐震基準で建設された武道館の耐震診断を行い、耐震補強工事が必要との結果が出たため、設計業務を実施した。</p> <p>【事業実績】 武道館耐震診断業務委託 2,994,080円            武道館耐震補強工事設計業務委託 3,507,840円            契約期間 平成28年5月9日から平成28年12月28日</p>
地方債： 4,900,000 公共施設 整備基金： 292,640	<p>【事業内容】 大井総合体育館大規模改修工事の設計業務委託を実施し、平成29年度に予定していた大井総合体育館及び武道館大規模改修事業を前倒しで実施した。（補正額 478,417千円）</p> <p>【事業効果】 建築から30年以上経過した大井総合体育館及び武道館の大規模改修を実施し、バリアフリー化及び安全性を高め利用しやすい施設として市民の健康増進、体力向上など生涯スポーツの推進に資する。前倒しで大井総合体育館及び武道館大規模改修工事契約を行ったため早期に供用開始できる。</p> <p>【事業実績】 ・大井総合体育館大規模改修工事設計委託            契約期間 平成28年5月9日から平成28年12月28日            ・大井総合体育館及び武道館大規模改修事業（工事費及び工事監理委託料）430,522,800円については繰越明許費。</p>
一般財源： 160,149	<p>【事業内容】 平成27年1月5日に宣言をした「元気・健康都市」の実現に向け、誰もが気軽に行うことのできる「ラジオ体操」を、子どもから高齢者まで数多くの市民を対象として自治組織や企業等の単位でラジオ体操の支援を行う。            ・ラジオ体操普及・促進指導員養成講習会の開催            ・ラジオ体操普及・啓発事業実施に係る場所及び備品等の整備</p> <p>【事業効果】 運動習慣の定着化及び元気・健康による好循環のまちづくりに寄与する。</p> <p>【事業実績】 ○イオン大井店との共催によるラジオ体操            日 時 平成28年7月25日（月曜日）～平成28年8月9日（火曜日）            場 所 東久保中央公園            参加者 延べ2,228人            ○ラジオ体操のお知らせ            ホームページに各地域の取組を掲載（計5箇所）            ○ラジオ体操指導者養成講習会            日 時 平成29年2月25日（土曜日）            場 所 上野台体育館            参加者 95人            講 師 多胡 肇 氏</p>

総合振興計画の体系	所管課	事業名称 (予算事業名) ※同一の場合単一名称	新規・ 継続・ 拡充の別	款名	予算現額 (円)	決算額 (円)
	市民総合相談室	人権推進事業	継続	総務費	1,000,000	883,047
	社会教育課	人権教育推進事業 (人権・平和教育推進事業)	継続	教育費	1,590,000	1,389,660



財源内訳 (円)	事業の内容・事業の効果
県支出金： 130,000 一般財源： 753,047	<p><b>【事業内容】</b>            同和問題をはじめとする様々な人権問題の解決にあたり、職員研修会の実施、市民や企業等に対し講演会等の開催など意識啓発のための取組を行った。</p> <p><b>【事業効果】</b>            同和問題をはじめとする人権問題に関する啓発事業を継続的に実施することで、市民、企業や職員の人権意識の高揚を図ることができた。</p> <p><b>【事業実績】</b></p> <p>①人権問題市民・企業講演会            日時：平成29年2月17日(金曜日)13:30～15:00            テーマ「現代の様々な人権問題について考える」            講師：埼玉県人権推進課講師 永井茂氏            参加者数：68人</p> <p>②人権・同和問題職員研修会            日時：平成29年2月17日(金曜日)10:00～11:30            テーマ「現代の様々な人権問題について考える」            講師：埼玉県人権推進課講師 永井茂氏            参加者数：60人</p> <p>③人権講演会            法務省の委託事業を活用し、社会教育課と連携した講演会を実施した。            ※平成28年度は埼玉県人権啓発活動市町村地域事業委託金の対象にならなかったため、職員が社会教育課に協力する形のみ            講師：新垣勉氏            参加者数：360人</p> <p>④人権の花運動            法務省の委託事業を活用し、人権尊重の意識を育むことを目的に小学校を対象に人権の花運動を実施した。(全13校)</p>
一般財源： 1,389,660	<p><b>【事業の内容】</b>            人権問題に対する教育・啓発の充実を図るための研修会・講演会・親子映画会・啓発活動を実施した。人権研修会は回数を増やし、推進委員だけでなく市民の参加を促した。</p> <p><b>【事業効果】</b>            人権についての理解を深めるため、誰もが参加できる、わかりやすい講座や啓発活動を行い、問題に対して行動できることなど、問題解決の方法を学び意識の高揚が図れた。</p> <p><b>【事業実績】</b></p> <p>・人権教育研修会(年2回)</p> <p>①開催日：平成28年6月25日(土曜日)            テーマ：「私の歩んできた道」～子どもに向き合って～            講師：前野信子氏            会場：本庁舎A大会議室            参加者：41人</p> <p>②開催日：平成29年2月11日(土曜日・祝日)            テーマ：「ネットの危険性と子どもに与える影響」            講師：原口剛氏            会場：上福岡図書館視聴覚ホール            参加者：39人</p> <p>・人権講演会            開催日：平成28年7月9日(土曜日)            テーマ：「みんなちがって、みんないい」            講師：新垣勉氏            会場：勤労福祉センターホール            参加者：360人</p> <p>・人権親子映画会            開催日：平成28年8月19日(金曜日)            上映：「ベイマックス」            会場：勤労福祉センターホール            参加者680人(2回上映)</p> <p>・人権啓発キャンペーン            実施日：平成28年12月2日(火曜日)            人権週間啓発活動(啓発品配布700個)            場所：イトーヨーカドー上福岡東店・イオン大井店</p>

総合振興計画の体系	所管課	事業名称 (予算事業名) ※同一の場合単一名称	新規・ 継続・ 拡充の別	款名	予算現額 (円)	決算額 (円)
	市民総合相談室	第2次男女共同参画基本計画策定事業 (男女共同参画推進事業)	新規	総務費	2,011,000	1,803,060

政策 10 安全に暮らせるまち

	危機管理防災課	ハザードマップ作成事業 (災害対策事業)	新規	消防費	6,916,000	5,740,658
	危機管理防災課	防災資機材等整備支援事業 (災害対策事業)	継続	消防費	8,000,000	7,996,000
	危機管理防災課	防災倉庫の更新及び防災設備の充 実事業 (防災施設管理運営事業)	継続	消防費	4,327,000	4,326,480

財源内訳 (円)	事業の内容・事業の効果
一般財源： 1,803,060	<p><b>【事業内容】</b>            ふじみ野市において男女共同参画社会の実現のために策定した「ふじみ野市男女共同参画基本計画～ふじみ野男女共同参画プラン～」が、平成29年度で計画期間が終了する。このため、市では男女共同参画社会の実現に向けた取組を計画的に推進していくため、新たに平成30年度を初年度とする「(仮称)第2次ふじみ野市男女共同参画基本計画」を策定することを目的とする。</p> <p><b>【事業効果】</b>            市内に住む満18歳以上の男女2,000人を対象に市民意識調査を実施し、男女共同参画意識と施策の効果について分析、検証した。平成29年度は市民意識調査の分析結果を踏まえて、基本計画を策定する。</p> <p><b>【事業実績】</b>            男女共同参画に関する市民意識調査            対象…市内に住む満18歳以上の男女2,000人            期間…平成29年1月28日(土曜日)～平成29年2月17日(金曜日)            有効回答数…807人(有効回収率40.4%)</p>
一般財源： 5,740,658	<p><b>【事業内容】</b>            地震ハザードマップについては、平成26年度末に改定した地域防災計画をもとに作成し、洪水ハザードマップについては、平成28年5月末に公表された新しい浸水想定区域図をもとに作成した。また、新たな浸水想定による県内初のGISを活用したWEBハザードマップもあわせて作成した。</p> <p><b>【事業効果】</b>            将来起こりえる災害に対する知識を得ることによって、市民の防災力の向上に努めた。</p> <p><b>【事業実績】</b>            平成29年4月の市報と同時に配布した。            地震ハザードマップ、洪水ハザードマップ 各50,458部</p>
県支出金： 300,000 一般財源： 7,696,000	<p><b>【事業内容】</b>            市内57団体の自主防災組織の充実を図るため、平成27年度から5年間40団体に対し、配備が必要な資機材15品目を限定し補助を行った。</p> <p><b>【事業効果】</b>            平成28年度も40団体に対し補助金を交付し、資機材を配備し地域の防災力の向上に努めた。</p> <p><b>【事業実績】</b>            平成28年度 40団体</p>
一般財源： 4,326,480	<p><b>【事業内容】</b>            平成27年度から4か年計画で行っているLPガス発電機と同様の燃料を活用したガスバーナーセットを購入した。            また、平成28年度から避難所である小中学校に設置してある防災倉庫を更新することになり、初年度として大井西中学校を更新した。</p> <p><b>【事業効果】</b>            LPガス発電機が導入されることにより、ラップポントイレ等の電気を使用する資材の導入が可能になった。            大井西中学校の倉庫を更新することにより、雨漏り等で傷んでいた倉庫を更新することができた。</p> <p><b>【事業実績】</b>            LPガス発電機 福岡小学校 西小学校 東原小学校 大井中学校 葦原中学校            防災倉庫更新 大井西中学校</p>

総合振興計画の体系	所管課	事業名称 (予算事業名) ※同一の場合単一名称	新規・ 継続・ 拡充の別	款名	予算現額 (円)	決算額 (円)
	危機管理防災課	避難行動要支援者事務事業	継続	消防費	4,076,000	3,371,280
	危機管理防災課	防災訓練事業	継続	消防費	12,503,000	12,341,905
	市民総合相談室	市民総合相談事業	拡充	総務費	9,943,000	9,754,132

財源内訳 (円)	事業の内容・事業の効果																										
一般財源： 3,371,280	<p><b>【事業内容】</b>            平成27年度から始まった避難行動要支援者制度を運用するために、台帳システムの保守や台帳の中身の定期更新を行った。            また、平成28年度は入間東部地区消防組合、東入間警察署、地域包括支援センターの3団体に対しては全名簿を提供し、自治組織（自主防災組織）、民生委員、社会福祉協議会の3団体に対しては同意確認のとれた方の名簿を提供した。</p> <p><b>【事業効果】</b>            全名簿及び同意された避難行動要支援者の情報を事前に提供することによって、災害が発生した際により効果的に避難ができるようになった。</p> <p><b>【事業実績】</b>            全名簿約8,000名と同意確認のとれた約2,000名の情報をそれぞれ、入間東部地区消防組合、東入間警察署、地域包括支援センター、自治組織（自主防災組織）、民生委員、社会福祉協議会に提供した。</p>																										
一般財源： 12,341,905	<p><b>【事業内容】</b>            九都県市合同防災訓練における埼玉県会場として、埼玉県と合同で防災訓練を開催した。            訓練内容は自衛隊、警察等をはじめとした他機関連携型の機関連訓練に加え、住民が主体となった実践的な住民系訓練により、展示型・体験型の両面を併せ持った訓練を実施した。</p> <p><b>【事業効果】</b>            公的機関をはじめ、民間の協定先も含めた幅広い機関と協働で訓練を開催することで、本市との関係強化に資することができた。また、例年にない規模での防災訓練を行うことにより市民の防災意識向上と技能の向上につながった。</p> <p><b>【事業実績】</b>            当日参加人数：約8,000人            当日参加機関数：115団体</p>																										
国庫支出金： 819,000 一般財源： 8,935,132	<p><b>【事業内容】</b>            総合相談窓口として、相談者の不安や悩みに応じた適切な相談種目を案内し、問題解決に向けて迅速に必要な支援につなげた。            また、複合的な問題を抱えている相談者には、福祉課や福祉総合支援チーム、関係機関等と連携協力を図りながら相談支援を実施した。</p> <p><b>【事業効果】</b>            他市に先駆けて専門相談員の常駐配置やDV、成年後見等の権利擁護に関する支援体制を拡充したことで、市民からの様々な相談に迅速に対応できる総合相談体制が進んだ。            また、福祉的支援を必要とする相談も含めた相談体制を構築したことで、必要な支援に迅速につながることができた。</p> <p><b>【事業実績】</b></p> <table border="0"> <tr> <td>①行政書士による生活総合相談</td> <td>本庁293件、支所249件</td> </tr> <tr> <td>②弁護士による法律相談</td> <td>本庁253件、支所218件</td> </tr> <tr> <td>③司法書士による法律相談</td> <td>本庁 86件、支所 55件</td> </tr> <tr> <td>④人権相談</td> <td>本庁 4件</td> </tr> <tr> <td>⑤特設人権相談</td> <td>本庁 2件</td> </tr> <tr> <td>⑥行政総合相談</td> <td>本庁 20件</td> </tr> <tr> <td>⑦税理士による税務相談</td> <td>本庁 74件、支所43件</td> </tr> <tr> <td>⑧土地建物相談</td> <td>本庁 34件</td> </tr> <tr> <td>⑨家庭問題に関する相談</td> <td>本庁 27件</td> </tr> <tr> <td>⑩女性のためのDV・総合相談</td> <td>本庁174件</td> </tr> <tr> <td>⑪職員による一般相談</td> <td>本庁 25件、支所96件</td> </tr> <tr> <td>⑫職員によるDV相談</td> <td>本庁 72件、支所 2件</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,727件(本庁1,064件 支所663件)</td> </tr> </table>	①行政書士による生活総合相談	本庁293件、支所249件	②弁護士による法律相談	本庁253件、支所218件	③司法書士による法律相談	本庁 86件、支所 55件	④人権相談	本庁 4件	⑤特設人権相談	本庁 2件	⑥行政総合相談	本庁 20件	⑦税理士による税務相談	本庁 74件、支所43件	⑧土地建物相談	本庁 34件	⑨家庭問題に関する相談	本庁 27件	⑩女性のためのDV・総合相談	本庁174件	⑪職員による一般相談	本庁 25件、支所96件	⑫職員によるDV相談	本庁 72件、支所 2件	合計	1,727件(本庁1,064件 支所663件)
①行政書士による生活総合相談	本庁293件、支所249件																										
②弁護士による法律相談	本庁253件、支所218件																										
③司法書士による法律相談	本庁 86件、支所 55件																										
④人権相談	本庁 4件																										
⑤特設人権相談	本庁 2件																										
⑥行政総合相談	本庁 20件																										
⑦税理士による税務相談	本庁 74件、支所43件																										
⑧土地建物相談	本庁 34件																										
⑨家庭問題に関する相談	本庁 27件																										
⑩女性のためのDV・総合相談	本庁174件																										
⑪職員による一般相談	本庁 25件、支所96件																										
⑫職員によるDV相談	本庁 72件、支所 2件																										
合計	1,727件(本庁1,064件 支所663件)																										

総合振興計画の体系	所管課	事業名称 (予算事業名) ※同一の場合単一名称	新規・ 継続・ 拡充の別	款名	予算現額 (円)	決算額 (円)
-----------	-----	-------------------------------	--------------------	----	-------------	------------

## 大綱Ⅴ 環境と共生する活力あふれるまちづくり

### 政策 11 次世代の環境を意識したまち

	環境課	第2期環境基本計画策定事業 (環境基本計画推進事業)	新規	衛生費	2,587,000	2,587,000
	環境課	旧上福岡清掃センターの解体 (上福岡清掃センター廃止事業)	新規	衛生費	19,364,000	16,860,960

財源内訳 (円)	事業の内容・事業の効果
一般財源： 2,587,000	<p><b>【事業内容】</b>            快適で良好な環境の確保に関する施策を総合的かつ計画的に推進するため、平成28年度から2か年かけ、第2期環境基本計画及び前期行動計画を策定する。            平成28年度は、第2期環境基本計画・行動計画の骨子を策定した。</p> <p><b>【事業効果】</b>            現計画の進行管理を行うことで、指標の達成率等を把握し、評価検証を行い、未達成な項目については第2期計画策定の際の課題とした。            また、第2期計画策定にあたり、市民アンケートにより環境に関する意見を聴取し、5年前との比較や施策の効果を算出するための貴重なデータとした。            また、環境基本計画等市民検討会議を開催し、ワークショップや計画案の審議を経て、平成29年2月に「環境基本計画・行動計画策定に係る骨子」を市長へ提言を行った。            計画策定にあたっては、実績がありノウハウを持つ業者に委託し、統計処理や専門的な作業を依頼することで、職員は現状と課題の把握や施策の展開等の計画の内容策定に集中することができた。</p> <p><b>【事業実績】</b>            (1) 環境審議会 (2回)            平成28年5月27日 新環境センターの概要について            平成29年2月21日 平成28年度版 環境年次報告書について            (2) 環境基本計画等市民検討会議 (4回)            平成28年7月13日 委員の委嘱、市民アンケートについて            平成28年10月4日 ワークショップ            平成28年12月15日 計画の概要について            平成29年2月10日 提言(計画の骨子)について            (3) 第2期環境基本計画行動計画策定業務            ・ 策定業務の支援            ・ 市民アンケート等の発送及び集計            発送2,000通 回収780通 回収率39.0%            その他小中学生及び事業所アンケート</p>
地方債： 16,000,000 公共施設整備基金： 860,960	<p><b>【事業内容】</b>            平成28年10月30日を以って廃止した上福岡清掃センターを解体、その解体後の跡地にストックヤード及び駐車場の整備を行うための設計業務を行った。</p> <p><b>【事業効果】</b>            廃止する上福岡清掃センターの解体工事費の予算額並びに設計額の積算等について、周辺環境を考慮し、迅速かつ、適切に解体できるよう、計画的な事業執行ができた。また、工事着手前の工事計画、並びに実施手法といった細部についても綿密な会議を重ねることができた。</p> <p><b>【事業実績】</b>            平成28年11月30日 入札実施。            平成28年12月15日 工事業者の確定 (12月議会議決)            ※以降、工事着手前の定例会議を月2回実施。            近隣説明、仮囲い工事着手。</p>

総合振興計画の体系	所管課	事業名称 (予算事業名) ※同一の場合単一名称	新規・ 継続・ 拡充の別	款名	予算現額 (円)	決算額 (円)
	広域ごみ処理施設建設室 【現：環境課】	広域ごみ処理施設等建設事業 【政策2に再掲】	継続	衛生費	3,679,768,850	3,673,356,191
	環境課	ふじみ野市・三芳町環境センターの稼動開始 (収集運搬事業) (ふじみ野市・三芳町環境センター管理運営事業) (資源物等運搬処分事業)	新規	衛生費	1,488,147,000	1,470,415,608



財源内訳 (円)	事業の内容・事業の効果
<p>国庫支出金： 783,021,000  地方債： 1,797,500,000  広域ごみ処理施設建設事業負担金(三芳町から)等： 995,081,952  一般財源： 97,753,239</p> <p>※国庫支出金のうち  平成27年度特定財源： 80,682,000  平成28年度： 702,339,000</p>	<p><b>【事業内容】</b>  上福岡清掃センター及び三芳町清掃工場の老朽化に伴い、ふじみ野市と三芳町が共同により、平成25年度から平成28年度にかけて新たなごみ処理施設の整備を行った。平成28年度は、主にプラント工事を実施し、平成28年10月30日にふじみ野市・三芳町環境センターが竣工した。</p> <p><b>【事業効果】</b>  環境センターの整備により、安定的なごみの受入れや焼却、リサイクル業務が行えるほかに、次のような効果がある。  ①ランプウェイ出入口にシャッターを、プラットホーム出入口にはエアカーテン（空気のカーテン）を設置したことにより、臭いや音が施設外に漏れることを防ぐ。  ②センター内の車両導線を一方通行にすることにより、収集車や持込車の事故防止と渋滞緩和を行う。  ③ごみを燃やした熱エネルギーを利用して発電を行い、環境センターやエコパで使用する全ての電力を賄い、さらに余った電力は電力会社に売電する。エコパへは電力供給だけでなく、健康増進用プールやお風呂に温水も供給する。</p> <p><b>【事業実績】</b>  &lt;熱回収施設&gt;（地上5階地下1階建）  施設規模：142 t / 日（71 t / 日 × 2 炉）  焼却設備：ストーカ式焼却炉  発電能力：3,200 kW  &lt;リサイクルセンター&gt;（地上3階建）  施設規模：21 t / 日（破碎・選別）、12.6 t / 日（積替え）、7.9 t / 日（保管）  &lt;エコパ&gt;（地上1階建）  施設概要：バーデプール（健康増進用プール）、浴室、レストラン、大広間、和室等</p>
<p>ふじみ野市・三芳町環境センター運営事業負担金等： 465,691,358  一般財源： 1,004,724,250</p>	<p><b>【事業内容】</b>  ふじみ野市内から発生した家庭系・事業系一般廃棄物を管理し、適正な処理（分別、収集運搬、中間処理（再資源化等）、最終処分（埋立））を行うとともに、余熱利用施設エコパについて、法の趣旨に準拠し安全で適切な運営を行った。  また、管理啓発棟内での環境学習講座の開催や見学者への対応を行った。  当該事業に要する経費  ①収集運搬事業…年間費用726,425,192円  ②環境センター管理運営事業…平成28年10月31日からの費用（試運転期間含む）360,352,765円  ③資源物等運搬処分手業…年間費用214,886,772円  ④廃棄物共同処理事業…上記②を除く上半期の費用168,750,879円</p> <p><b>【事業効果】</b>  収集運搬及び再資源化、埋立処分等について従来どおり、適切な事業実施を行うとともに、ふじみ野市・三芳町環境センター全体の管理・運営、余熱利用施設エコパについても、安全かつ、適切に事業実施を行った。  また、環境学習に係る講座や見学者への対応を行った。  なお、震度6強に耐えられる整備が図られており、災害時でも速やかに処理を再開できる施設となっている。  さらに、ふじみ野市・三芳町環境センター稼働により、これまで埋立処分していた飛灰（ばいじん）について、リサイクルに切り替えた。また、焼却熱を利用した発電が可能となり、環境センター及びエコパ内の電力消費の皆減と、余剰電力の売電による収入が得られるようになった。</p> <p><b>【事業実績】</b>  ・オープニングイベント 来場者数2,500人  ・センター見学会を77回（内、小学校13校×3学年＝39回）を実施、参加者数3,135人。  ・一般見学会を18回実施、参加者数635人。  ・環境学習講座を18回実施、参加者数552人。  ・発電量 9,446,090kWh。（※売電収入4,600万円）  ・ばいじん・飛灰リサイクル量 708 t。</p>

総合振興計画の体系	所管課	事業名称 (予算事業名) ※同一の場合単一名称	新規・ 継続・ 拡充の別	款名	予算現額 (円)	決算額 (円)
	環境課	家具及び自転車のリサイクル販売 (ふじみ野市・三芳町環境センター 管理運営事業)	拡充	衛生費	3,831,000	3,831,000

政策 12 活力があり働きやすいまち

	産業振興課	企業誘致推進事業	継続	商工費	18,163,000	13,148,403
	産業振興課	生分解性マルチフィルム利用推進 事業 (農政振興事業)	継続	農林水産業費	1,000,000	289,867
	産業振興課	軽トラ市の定期開催 (農政振興事業)	新規	農林水産業費	100,000	100,000



総合振興計画の体系	所管課	事業名称 (予算事業名) ※同一の場合単一名称	新規・ 継続・ 拡充の別	款名	予算現額 (円)	決算額 (円)
	産業振興課	産業文化センター屋上防水及び外壁改修事業 (地域産業促進事業)	新規	商工費	48,648,000	41,352,120

## 大綱Ⅵ 個性輝く快適で魅力あるまちづくり

### 政策 13 魅力と暮らしやすさがあふれるまち

	都市計画課	総合都市交通体系調査事業 (都市計画事務)	継続	土木費	20,693,000	20,671,200
	都市計画課	東口駅前広場整備事業	継続	土木費	4,080,000	4,041,444
	都市計画課	上沢勝瀬通り線整備事業	継続	土木費	8,487,000	7,482,000

財源内訳 (円)	事業の内容・事業の効果
公共施設 整備基金： 41,352,120	<p><b>【事業内容】</b>            建設後23年が経過しており、劣化が激しい外壁や床等について、平成27年度に実施した委託設計に基づき補修工事（屋上防水改修、外壁改修、外部床タイル部分張替、雨水対策、内部床部分張替、内部天井部分張替、自動扉センサー改修、ブラインド取替、壁ガラスブロック改修）を行うと共に、併せてゲリラ豪雨対策として雨水枡を設置した。</p> <p><b>【事業効果】</b>            改修前は、雨漏りや床の腐食が発生しており、センター利用者にとって快適な利用環境ではない面があったが、大規模改修工事を実施したことにより、安全・安心な施設管理及び運営を行える環境が整ったと共に、利用者へのサービスの向上を図ることができた。</p> <p><b>【事業実績】</b>            工期：平成28年8月29日から平成29年2月28日            内訳：監理委託料 1,512,000円 改修工事 39,840,120円</p>

国庫支出金： 5,100,000 一般財源： 15,571,200	<p><b>【事業内容】</b>            交通ビジョンの検討、将来交通量予測に基づく交通ネットワーク計画の検討、交通結節点計画等を検討し、ふじみ野市交通マスタープランを策定する。</p> <p><b>【事業効果】</b>            ふじみ野市交通マスタープランの策定により、本市が優先的に整備する路線を選定することができた。</p> <p><b>【事業実績】</b>            昨年度に引き続き、総合都市交通体系業務委託を実施し、ふじみ野市交通マスタープランを策定することにより、本市の交通政策のあり方を示すことができた。</p>
--------------------------------------	--

一般財源： 4,041,444	<p><b>【事業内容】</b>            市の顔である上福岡駅東口駅前にふさわしい土地利用の促進と利便性の高い駅前広場の環境づくりに向けた課題を踏まえ、地権者のご理解を得られるような駅前広場計画案を作成した。</p> <p><b>【事業効果】</b>            昨年度に引き続き、上福岡駅東口駅前の現況調査を元に、課題を踏まえた駅前広場及び自由通路の計画案を作成し、関係地権者と協議を行うための具体的な計画案を作成することができた。</p> <p><b>【事業実績】</b>            まちづくり基本計画策定業務委託を実施し、関係地権者と駅前広場及び自由通路計画案の協議を行うことができた。</p>
-----------------	--

国庫支出金： 2,101,000 一般財源： 5,381,000	<p><b>【事業内容】</b>            苗間神明神社付近の(都)上沢勝瀬通り線（延長約138m）について、一方通行道路の拡幅を行うとともに、歩道を設置する。</p> <p><b>【事業効果】</b>            ふじみ野駅東側地域交通の幹線道路で、当該事業箇所の整備により住宅地を通過する車両の減少と駅へのアクセス改善とともに、歩車道を明確に分離することにより、児童、生徒及び歩行者の安全を図ることができる。</p> <p><b>【事業実績】</b>            前年度契約者から1件の土地の引渡しを受けた。また、物件調査及び交差点設計検討の業務委託を発注した。            事業用地面積：1,669.25㎡、買収済面積：269.25㎡、買収進捗率：16.13%（平成28年度末現在）</p>
-------------------------------------	---

総合振興計画の体系	所管課	事業名称 (予算事業名) ※同一の場合単一名称	新規・ 継続・ 拡充の別	款名	予算現額 (円)	決算額 (円)
政策 14 誰もが快適で住み続けたいまち						
	道路課	道路台帳統合事業	継続	土木費	128,826,000	66,123,000
	道路課	道路施設の補修 (道路舗装補修事業)	継続	土木費	90,974,000	88,504,515
	公園緑地課	(仮称) 苗間みほの公園整備事業 (公園新設事業)	継続	土木費	73,956,400	64,229,560
	公園緑地課	旧福岡高校跡地整備事業 (公園新設事業)	新規	土木費	137,101,000	134,725,988

財源内訳 (円)	事業の内容・事業の効果
一般財源： 66,123,000	<p><b>【事業内容】</b>            上福岡地区、大井地区の道路台帳を統合、道路台帳図、その他測量成果等の資料の電子化するものである。            平成28年度実績 市内全域の道路現況測量 延長：L=282.96kmのうち「125.4km完了」            (2ヵ年 平成28・29年度で実施)            通次繰越(平成29年度) 62,703,000円</p> <p><b>【事業効果】</b>            上福岡地区、大井地区の道路台帳を統合するため、平成26年度から5ヵ年計画で台帳を整備している。            平成26、27年度に公共基準点(3級、4級)を設置したことから、平成28、29年度の2ヵ年かけ市内全域の道路現況測量を行っている。また、平成30年度に測量成果、その他境界確定図等の資料を電子化し、道路台帳管理システム(コンピュータ)で管理するものである。</p> <p><b>【事業実績】</b>            上福岡地区、大井地区の道路台帳を統合し、また、境界確定図等を電子化することで、窓口業務の効率化、スリム化を図ることができる。</p>
道路占用料： 8,460,000 一般財源： 80,044,515	<p><b>【事業内容】</b>            道路舗装及び付属物の修繕</p> <p><b>【事業効果】</b>            舗装や付属物を修繕することにより、安全安心な道路網を確保する。</p> <p><b>【事業実績】</b>            市道第5-85号線舗装修繕工事他5路線            道路舗装修繕工事(単価契約)            発注件数 73件</p>
地方債： 12,600,000 公共施設整備基金： 1,890,160 一般財源： 49,739,400	<p><b>【事業内容】</b>            旧大井教職員住宅跡地に都市公園を整備するため、既存建物の解体工事及び公園整備工事のための実施設計を完了させた。            また、公園整備工事に着手した。</p> <p><b>【事業効果】</b>            解体工事、実施設計を完了させ、翌年度の供用開始に向けて、公園整備工事のための準備を進めた。</p> <p><b>【事業実績】</b>  <ul style="list-style-type: none"> <li>旧大井教職員住宅解体工事(平成28年5月31日完了)</li> <li>(仮称)苗間みほの公園整備工事実施設計等業務委託(平成28年11月30日完了)</li> <li>(仮称)苗間みほの公園整備工事(平成29年1月27日着手)</li> </ul> </p>
地方債： 115,300,000 公共施設整備基金： 16,469,988 一般財源： 2,956,000	<p><b>【事業内容】</b>            旧埼玉県立福岡高等学校跡地に都市公園を整備するため、用地取得及び基本計画策定を完了させた。また、校舎等の解体工事に着手した。</p> <p><b>【事業効果】</b>            用地取得や基本計画策定を完了させ、公園整備工事のための準備を進めた。</p> <p><b>【事業実績】</b>  <ul style="list-style-type: none"> <li>用地取得(平成28年11月25日契約)</li> <li>旧埼玉県立福岡高等学校校舎等解体工事(平成28年12月19日着手)</li> <li>旧埼玉県立福岡高等学校跡地整備基本計画策定業務委託(平成29年3月31日完了)</li> </ul> </p>

総合振興計画の体系	所管課	事業名称 (予算事業名) ※同一の場合単一名称	新規・ 継続・ 拡充の別	款名	予算現額 (円)	決算額 (円)
	公園緑地課	ふじみ野市運動公園整備事業 (公園管理事業)	継続	土木費	157,165,400	96,701,040
	公園緑地課	市内公園更新整備事業 (公園管理事業)	継続	土木費	29,862,000	25,776,360
	公園緑地課	公園遊具改修工事 (公園管理事業)	継続	土木費	10,917,000	9,720,000
	公園緑地課	大井弁天の森用地取得事業 (緑地管理事業)	継続	土木費	43,695,000	43,695,000
	都市計画課	亀久保交差点改良事業	継続	土木費	323,495,088	218,596,943



財源内訳 (円)	事業の内容・事業の効果
地方債： 86,600,000 公共施設 整備基金： 10,101,040	<p>【事業内容】 ふじみ野市運動公園園地整備業務委託において、ふじみ野市運動公園のプール及び管理棟の解体工事並びに新管理棟の設計を完了させた。 また、テニスコート拡張・改修工事の設計を完了させた。</p> <p>【事業効果】 プール及び管理棟の解体工事並びに新しい施設の設計を完了させ、再整備のための準備を進めた。</p> <p>【事業実績】 ・ふじみ野市運動公園園地整備業務委託（平成29年3月31日完了） ・ふじみ野市運動公園テニスコート拡張・改修工事設計業務委託（平成29年3月31日完了）</p>
公共施設 整備基金： 14,590,800 一般財源： 11,185,560	<p>【事業内容】 清見第1公園の舗装について、更新整備を実施した。 また、清見第2公園のトイレについて、更新整備を実施した。</p> <p>【事業効果】 供用開始から長い年月が経過し老朽化していた公園施設について、更新整備を実施したことにより、事故を未然に防ぎ、安心・安全な公園を市民に提供することができた。</p> <p>【事業実績】 ・清見第1公園舗装改修工事（平成29年3月17日） ・清見第2公園トイレ更新工事（平成29年3月10日）</p>
一般財源： 9,720,000	<p>【事業内容】 老朽化した遊具や安全基準に適合していない遊具については撤去し、新たな遊具を設置した。</p> <p>【事業効果】 危険な遊具を撤去し、新たな遊具を設置することにより、事故を未然に防ぎ、安全・安心な公園を市民に提供することができた。</p> <p>【事業実績】 ・撤去した遊具数：4基 ・設置した遊具数：12基</p>
国庫支出金： 14,565,000 地方債： 26,200,000 緑の基金： 2,930,000	<p>【事業内容】 大井弁天の森を将来にわたって保全するため、用地買収を実施した。</p> <p>【事業効果】 公有地化により、開発行為等による緑地の減少を防ぐことができた。</p> <p>【事業実績】 ・買収した土地面積：1,770㎡</p>
県支出金： 218,596,943	<p>【事業内容】 県から用地買収及び移転補償等の業務を受託し、用地取得を行うもので、平成20年度に基本協定を締結した。事業用地を取得した後、県が交差点改良及び歩道拡幅の整備工事を実施する。</p> <p>【事業効果】 右折帯が設置されることにより渋滞が緩和され、交差点付近の歩道が整備されて、歩行者の安全が確保される。</p> <p>【事業実績】 用地交渉の結果、2件の地権者と新たに契約を締結し、うち1件の契約者からは土地の引渡しを受けた。 事業用地面積：698.70㎡、買収済面積：648.93㎡、買収進捗率：92.88%（平成28年度末現在）</p>

総合振興計画の体系	所管課	事業名称 (予算事業名) ※同一の場合単一名称	新規・ 継続・ 拡充の別	款名	予算現額 (円)	決算額 (円)
	都市計画課	新循環ワゴンの運行 (市内循環バス運営事業)	継続	土木費	75,354,000	70,100,700
	上下水道課	老朽管(石綿管)更新事業 【水道事業会計】	継続	資本的支出	384,513,000	326,646,000
	上下水道課	大井浄水場第2配水池耐震補強事業 【水道事業会計】	継続	資本的支出	613,344,240	264,081,600
	上下水道課	下水道長寿命化修繕計画策定事業 【下水道事業会計】	新規	下水道事業費用	13,500,000	8,618,400

財源内訳 (円)	事業の内容・事業の効果
一般財源： 70,100,700	<p><b>【事業内容】</b> 高齢者等の交通弱者を主に、外出意欲の高揚に寄与するとともに、駅・公共施設等を結び住民の利便性を高めるために市内循環ワゴンの実証運行を行った。</p> <p><b>【事業効果】</b> 利用実績、住民からの要望等を基に実証運行の検証を行い、本格運行に向けた協議・準備を行った。</p> <p><b>【事業実績】</b> ・ふじみ野市地域公共交通活性化協議会開催 第6回：平成28年5月27日 平成28年度協議会の検討内容及びスケジュール等 第7回：平成28年10月11日 市内循環ワゴン実証運行の評価・検証・愛称募集等 第8回：平成28年12月20日 市内循環ワゴン本格運行計画（案）等 第9回：平成29年3月23日 市内循環ワゴン本格運行に向けた取り組み等</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・延べ乗車人数 38,824人</li> <li>・売上金額 7,058,880円</li> <li>・運行事業者への補助金額 55,425,491円</li> </ul>
一般財源： 326,646,000	<p><b>【事業内容】</b> 老朽管（石綿セメント管）を耐震管に布設替（更新）を行うことにより、漏水を減らし安全で快適な水の供給や災害時にも安定的な給水を図る。</p> <p><b>【事業効果】</b> 老朽管（石綿セメント管）を計画的・効果的に更新していくことにより耐震性を高め、安全で安心な水道水の供給が可能となり、有収率の向上にもつながる。</p> <p><b>【事業実績】</b> 平成28年度に1.8kmの更新を行ない、年度末における石綿セメント管の更新率は、決算値で87.7%となっている。</p>
県支出金： 20,988,000 一般財源： 243,093,600	<p><b>【事業内容】</b> 災害時にも機能が保持できるよう浄水施設（大井浄水場第2配水池）の耐震補強を実施し、市民に安全な水道水の安定供給を目的とする。（平成26年度から4年間の継続事業）</p> <p><b>【事業効果】</b> 耐震補強工事が完成することにより、災害時においても市民への水道水の安定供給が可能となる。</p> <p><b>【事業実績】</b> 平成28年度は第2配水池の耐震工事、第1配水池との連絡管、低区流量計等の設置を行い、72.20%の実施率である。</p>
国庫支出金： 2,346,000 一般財源： 6,272,400	<p><b>【事業内容】</b> 布設から年数が経過している老朽管（汚水）の調査を実施し、緊急度および経済性を考慮したうえで、改築・修繕の判定を行い、施設の長寿命化を図る。</p> <p><b>【事業効果】</b> 計画的・効率的に管理するために長寿命化修繕計画を策定することで、施設更新時期の平準化、改築・修繕費用の最小化および最適な予算措置を図り、建設費と改築・修繕費を含めたライフサイクルコストの低減が図れる。</p> <p><b>【事業実績】</b> 平成28年度は元福岡地区の汚水管4.4kmの調査を実施し、劣化損傷が確認され対策が必要と判定された老朽管478mの対策施設の修繕計画を策定した。</p>

総合振興計画の体系	所管課	事業名称 (予算事業名) ※同一の場合単一名称	新規・ 継続・ 拡充の別	款名	予算現額 (円)	決算額 (円)
	上下水道課	上福岡二丁目浸水地区雨水対策事業 【下水道事業会計】	継続	資本的支出	30,780,000	10,400,000 (前払)
	上下水道課	鶴ヶ岡三丁目浸水地区雨水対策事業 【下水道事業会計】	継続	資本的支出	19,440,000	11,797,920
	上下水道課	大井武蔵野地区の雨水対策事業 【下水道事業会計】	継続	資本的支出	135,444,000	125,712,000
	上下水道課	西鶴ヶ岡一丁目地区雨水対策事業 (雨水関連事業)	継続	土木費	44,604,000	15,200,000

財源内訳 (円)	事業の内容・事業の効果
企業債： 10,400,000	<p>【事業内容】 福岡中央、上福岡二丁目地域の浸水被害の軽減を目的とした雨水管渠を築造するものである。</p> <p>【事業効果】 新たに雨水管を築造することにより、管渠への流入量を増加させ、道路冠水を軽減するものである。</p> <p>【事業実績】 スクランブル交差点内から踏切方向に向かって126.8mの雨水管渠の布設を行った。</p>
企業債： 11,700,000 一般財源： 97,920	<p>【事業内容】 集中豪雨・ゲリラ豪雨等により浸水被害が発生している鶴ヶ岡三丁目地区に雨水対策を実施し、浸水被害の軽減を目的とする。</p> <p>【事業効果】 雨水対策を実施し浸水被害を軽減することにより、大雨時にも安全な環境を保つ。</p> <p>【事業実績】 平成28年度は、平成27年度に実施した雨水管渠築造工事に伴う舗装本復旧工事(1,360㎡)を実施した。</p>
国庫支出金： 61,000,000 企業債： 64,700,000 一般財源： 12,000	<p>【事業内容】 大井武蔵野地区（関越自動車道西側地区）に雨水調整池を整備し、浸水被害の軽減を図る。</p> <p>【事業効果】 雨水調整池を整備することで浸水被害を軽減し、集中豪雨等による大雨時にも安全な環境を保つ。</p> <p>【事業実績】 平成27年度の調整池①(8,000㎡)の整備に続き、平成28年度は調整池②(10,200㎡)の整備を実施した。</p>
地方債： 14,400,000 公共施設 整備基金： 800,000	<p>【事業内容】 緑ヶ丘、西鶴ヶ岡地区の道路冠水を軽減することを目的とし、貯留機能と浸透機能を併せ持つ施設を設置するものである。</p> <p>【事業効果】 現在までに計3基の設置を行い、緑ヶ丘、西鶴ヶ岡地区の道路冠水等の被害の軽減が図られている。</p> <p>【事業実績】 西鶴ヶ岡一丁目高架線下に貯留浸透施設1基の設置を行った。全7基を計画しており、現在3基が設置済である。</p>

## 一般会計市債の状況

# 市 債

借入年度及び事業名	当初借入額		前年度末現在高	平成28年度		
				借入額	償還額	年度末現在高
平成03年度 第1中学校校舎建替事業	元金	128,700,000	9,753,126	—	9,753,126	—
	利子	114,860,764	404,136	—	404,136	—
平成04年度 第1中学校校舎建替事業	元金	170,700,000	23,095,663	—	11,296,573	11,799,090
	利子	119,402,546	1,284,081	—	893,299	390,782
平成08年度 第5小学校プール改築工事	元金	29,500,000	2,132,117	—	2,132,117	—
	利子	9,806,755	43,273	—	43,273	—
平成08年度 都市下水路整備事業	元金	1,000,000	72,275	—	72,275	—
	利子	331,618	1,467	—	1,467	—
平成09年度 平成9年度臨時税収補てん債	元金	253,300,000	34,674,701	—	17,156,264	17,518,437
	利子	64,842,175	914,967	—	638,570	276,397
平成09年度 市民交流施設等整備事業	元金	21,200,000	2,492,000	—	1,246,000	1,246,000
	利子	5,047,529	65,521	—	45,915	19,606
平成09年度 臨時税収補てん債	元金	188,300,000	25,776,733	—	12,753,749	13,022,984
	利子	48,256,994	680,171	—	474,703	205,468
平成10年度 平成10年度減税補てん債	元金	185,000,000	24,800,793	—	12,289,295	12,511,498
	利子	39,689,878	560,519	—	391,361	169,158
平成10年度 平成10年度減税補てん債	元金	124,400,000	25,280,890	—	8,251,545	17,029,345
	利子	31,845,111	937,160	—	487,805	449,355
平成10年度 平成10年度減税補てん債(2次追加分)	元金	49,600,000	10,079,839	—	3,290,005	6,789,834
	利子	12,691,384	373,661	—	194,495	179,166
平成10年度 減税補てん債	元金	246,700,000	50,135,012	—	16,363,796	33,771,216
	利子	63,152,631	1,858,498	—	967,374	891,124
平成10年度 減税補てん債	元金	42,800,000	8,697,926	—	2,838,956	5,858,970
	利子	10,951,431	322,432	—	167,830	154,602
平成10年度 義務教育施設整備(東原小増築)	元金	134,000,000	55,624,591	—	6,478,520	49,146,071
	利子	40,028,447	4,845,649	—	1,080,260	3,765,389
平成10年度 義務教育施設整備(東原小増築)(一般公共・調整分)	元金	7,000,000	2,905,764	—	338,430	2,567,334
	利子	2,091,046	253,132	—	56,432	196,700
平成11年度 霞ヶ丘保育園建設事業	元金	355,500,000	94,770,689	—	22,990,183	71,780,506
	利子	86,521,897	4,314,183	—	1,781,035	2,533,148
平成11年度 平成11年度減税補てん債	元金	96,200,000	25,645,403	—	6,221,254	19,424,149
	利子	23,413,238	1,167,437	—	481,956	685,481
平成11年度 西デイケア施設建設事業	元金	139,200,000	37,330,937	—	9,042,354	28,288,583
	利子	35,457,569	1,785,383	—	736,726	1,048,657

# (一般会計)

(単位:円)

平成29年度以降償還予定額					償還完了予定年度
平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	
—	—	—	—	—	平成28年度 簡易保険局
—	—	—	—	—	
11,799,090	—	—	—	—	平成29年度 簡易保険局
390,782	—	—	—	—	
—	—	—	—	—	平成28年度 簡易保険局
—	—	—	—	—	
—	—	—	—	—	平成28年度 資金運用部
—	—	—	—	—	
17,518,437	—	—	—	—	平成29年度 資金運用部
276,397	—	—	—	—	
1,246,000	—	—	—	—	平成29年度 埼玉りそな銀行
19,606	—	—	—	—	
13,022,984	—	—	—	—	平成29年度 資金運用部
205,468	—	—	—	—	
12,511,498	—	—	—	—	平成29年度 資金運用部
169,158	—	—	—	—	
8,425,738	8,603,607	—	—	—	平成30年度 資金運用部
313,612	135,743	—	—	—	
3,359,457	3,430,377	—	—	—	平成30年度 資金運用部
125,043	54,123	—	—	—	
16,709,240	17,061,976	—	—	—	平成30年度 資金運用部
621,930	269,194	—	—	—	
2,898,887	2,960,083	—	—	—	平成30年度 資金運用部
107,899	46,703	—	—	—	
6,608,739	6,741,574	6,877,080	7,015,310	7,156,317	平成35年度 資金運用部
950,041	817,206	681,700	543,470	402,463	
345,233	352,172	359,251	366,471	373,838	平成35年度 資金運用部
49,629	42,690	35,611	28,391	21,024	
23,452,286	23,923,677	24,404,543	—	—	平成31年度 資金運用部(年金)
1,318,932	847,541	366,675	—	—	
6,346,301	6,473,862	6,603,986	—	—	平成31年度 資金運用部
356,909	229,348	99,224	—	—	
9,233,240	9,428,156	9,627,187	—	—	平成31年度 資金運用部(年金)
545,840	350,924	151,893	—	—	



借入年度及び事業名	当初借入額		前年度末現在高	平成28年度		
				借入額	償還額	年度末現在高
平成11年度 減税補てん債	元金	80,600,000	21,486,688	—	5,212,402	16,274,286
	利子	19,616,514	978,128	—	403,802	574,326
平成12年度 平成12年度減税補てん債	元金	103,000,000	33,240,860	—	6,437,983	26,802,877
	利子	19,889,091	1,480,080	—	506,205	973,875
平成12年度 住民税等減税補てん債	元金	86,700,000	27,980,412	—	5,419,156	22,561,256
	利子	16,779,576	1,245,848	—	426,096	819,752
平成12年度 西口駅前通線整備事業	元金	99,300,000	8,971,929	—	8,971,929	—
	利子	13,952,561	101,061	—	101,061	—
平成13年度 平成13年度減税補てん債	元金	99,100,000	37,108,994	—	6,092,570	31,016,424
	利子	13,912,242	727,606	—	213,530	514,076
平成13年度 臨時地方道整備事業(駒林区画整理 事業)	元金	9,000,000	813,166	—	813,166	—
	利子	1,252,754	9,160	—	9,160	—
平成13年度 臨時財政対策債	元金	215,800,000	80,808,488	—	13,267,171	67,541,317
	利子	30,560,145	1,584,424	—	464,981	1,119,443
平成13年度 住民税等減税補てん債	元金	93,100,000	34,862,234	—	5,723,696	29,138,538
	利子	13,169,893	683,542	—	200,600	482,942
平成13年度 地方特定道路事業(特定分)	元金	67,500,000	6,098,744	—	6,098,744	—
	利子	9,464,947	68,696	—	68,696	—
平成13年度 総合福祉センター建設事業	元金	646,800,000	46,200,000	—	46,200,000	—
	利子	72,454,898	250,162	—	250,162	—
平成13年度 防災施設整備事業(防災行政無線更 新)	元金	69,900,000	5,825,000	—	5,825,000	—
	利子	7,752,061	52,425	—	52,425	—
平成13年度 西口駅前通線整備事業	元金	52,500,000	6,911,269	—	4,596,013	2,315,256
	利子	4,732,700	69,227	—	57,651	11,576
平成14年度 平成14年度減税補てん債	元金	105,400,000	44,723,195	—	6,312,692	38,410,503
	利子	7,705,764	673,751	—	172,586	501,165
平成14年度 平成14年度臨時財政対策債	元金	536,000,000	227,434,844	—	32,102,493	195,332,351
	利子	39,186,808	3,426,290	—	877,669	2,548,621
平成14年度 地方特定道路事業	元金	13,500,000	2,329,338	—	1,160,600	1,168,738
	利子	875,692	20,418	—	14,278	6,140
平成14年度 減税補てん債	元金	92,200,000	39,122,188	—	5,522,108	33,600,080
	利子	6,779,611	589,372	—	150,972	438,400
平成14年度 臨時財政対策債	元金	423,800,000	179,826,283	—	25,382,531	154,443,752
	利子	31,162,702	2,709,063	—	693,947	2,015,116
平成14年度 よってこ公園用地取得事業	元金	46,500,000	20,010,199	—	2,782,170	17,228,029
	利子	4,979,680	681,913	—	173,846	508,067
平成14年度 大井弁天の森用地取得事業	元金	17,800,000	2,966,680	—	1,483,332	1,483,348
	利子	822,514	18,540	—	12,978	5,562

(単位:円)

平成29年度以降償還予定額					償還完了予定年度
平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	
5,317,171	5,424,046	5,533,069	—	—	平成31年度 資金運用部
299,033	192,158	83,135	—	—	
6,541,403	6,646,484	6,753,253	6,861,737	—	平成32年度 資金運用部
402,785	297,704	190,935	82,451	—	
5,506,209	5,594,662	5,684,534	5,775,851	—	平成32年度 資金運用部
339,043	250,590	160,718	69,401	—	
—	—	—	—	—	平成28年度 財政融資資金
—	—	—	—	—	
6,129,180	6,166,011	6,203,062	6,240,336	6,277,835	平成33年度 財政融資資金
176,920	140,089	103,038	65,764	28,265	
—	—	—	—	—	平成28年度 財政融資資金
—	—	—	—	—	
13,346,894	13,427,095	13,507,778	13,588,947	13,670,603	平成33年度 財政融資資金
385,258	305,057	224,374	143,205	61,549	
5,758,090	5,792,690	5,827,498	5,862,516	5,897,744	平成33年度 財政融資資金
166,206	131,606	96,798	61,780	26,552	
—	—	—	—	—	平成28年度 郵貯資金
—	—	—	—	—	
—	—	—	—	—	平成28年度 埼玉りそな銀行
—	—	—	—	—	
—	—	—	—	—	平成28年度 振興協会
—	—	—	—	—	
2,315,256	—	—	—	—	平成29年度 財政融資資金
11,576	—	—	—	—	
6,337,968	6,363,345	6,388,824	6,414,404	6,440,088	平成34年度 財政融資資金
147,310	121,933	96,454	70,874	45,190	
32,231,031	32,360,085	32,489,655	32,619,743	32,750,352	平成34年度 財政融資資金
749,131	620,077	490,507	360,419	229,810	
1,168,738	—	—	—	—	平成29年度 郵貯資金
6,140	—	—	—	—	
5,544,219	5,566,417	5,588,705	5,611,083	5,633,550	平成34年度 財政融資資金
128,861	106,663	84,375	61,997	39,530	
25,484,163	25,586,201	25,688,649	25,791,506	25,894,775	平成34年度 財政融資資金
592,315	490,277	387,829	284,972	181,703	
2,807,266	2,832,589	2,858,139	2,883,920	2,909,933	平成34年度 簡易保険局
148,750	123,427	97,877	72,096	46,083	
1,483,348	—	—	—	—	平成29年度 振興協会
5,562	—	—	—	—	

借入年度及び事業名	当初借入額		前年度末現在高	平成28年度		
				借入額	償還額	年度末現在高
平成15年度 福岡江川緑道整備事業	元金	15,000,000	6,516,864	—	900,624	5,616,240
	利子	1,914,245	272,016	—	69,216	202,800
平成15年度 平成15年度減税補てん債	元金	88,700,000	41,282,711	—	5,415,437	35,867,274
	利子	12,064,775	830,464	—	199,653	630,811
平成15年度 東西連絡道路整備事業	元金	26,200,000	6,996,831	—	2,297,512	4,699,319
	利子	3,657,646	184,809	—	96,368	88,441
平成15年度 臨時地方道整備事業(駒林区画整理 事業)	元金	9,000,000	2,403,492	—	789,221	1,614,271
	利子	1,256,453	63,486	—	33,105	30,381
平成15年度 地方特定道路事業	元金	18,000,000	4,806,983	—	1,578,443	3,228,540
	利子	2,505,484	126,967	—	66,207	60,760
平成15年度 一般単独・公園緑地事業(福岡江川緑 道ほか2件)	元金	36,700,000	18,587,651	—	2,188,148	16,399,503
	利子	7,491,468	1,371,373	—	306,730	1,064,643
平成15年度 臨時財政対策債	元金	432,700,000	214,335,468	—	26,418,722	187,916,746
	利子	57,782,488	3,661,908	—	830,950	2,830,958
平成15年度 臨時財政対策債	元金	170,200,000	36,484,000	—	12,156,000	24,328,000
	利子	22,012,307	1,053,804	—	551,842	501,962
平成15年度 平成15年度臨時財政対策債	元金	1,175,100,000	578,279,069	—	71,277,955	507,001,114
	利子	138,646,580	9,879,843	—	2,241,909	7,637,934
平成15年度 減税補てん債	元金	87,200,000	43,194,020	—	5,324,041	37,869,979
	利子	11,668,046	737,964	—	167,457	570,507
平成16年度 南台あすなろ公園整備事業	元金	381,400,000	195,570,582	—	22,777,840	172,792,742
	利子	90,651,997	17,036,842	—	3,798,088	13,238,754
平成16年度 平成16年度臨時財政対策債	元金	845,700,000	444,323,511	—	51,687,631	392,635,880
	利子	109,971,099	6,022,350	—	1,294,235	4,728,115
平成16年度 平成16年度減税補てん債(恒久的減 税分)	元金	97,400,000	51,173,124	—	5,952,909	45,220,215
	利子	12,687,884	693,604	—	149,059	544,545
平成16年度 上福岡駅西口駅前地区市街地再開 発事業(駅前北線事業分)	元金	202,300,000	71,501,960	—	17,476,811	54,025,149
	利子	28,449,934	2,434,224	—	1,007,235	1,426,989
平成16年度 桜通線整備事業	元金	219,400,000	123,982,329	—	12,861,609	111,120,720
	利子	45,143,062	10,251,573	—	2,053,269	8,198,304
平成16年度 上福岡駅西口駅前地区市街地再開 発事業	元金	364,000,000	97,064,000	—	24,266,000	72,798,000
	利子	42,922,500	3,497,491	—	1,459,948	2,037,543
平成16年度 南台あすなろ公園整備事業	元金	27,000,000	15,145,296	—	1,583,987	13,561,309
	利子	4,835,976	1,101,936	—	221,261	880,675
平成16年度 臨時地方道整備事業(駒林区画整理 事業)	元金	6,700,000	2,350,039	—	576,140	1,773,899
	利子	804,512	69,257	—	28,684	40,573
平成16年度 臨時財政対策債	元金	79,900,000	22,840,000	—	5,706,000	17,134,000
	利子	8,900,202	730,132	—	304,071	426,061

(単位:円)

平成29年度以降償還予定額					償還完了予定年度
平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	
910,559	920,602	930,757	941,023	951,403	平成34年度 簡易保険局
59,281	49,238	39,083	28,817	18,437	
5,442,548	5,469,795	5,497,179	5,524,699	5,552,356	平成35年度 簡易保険局
172,542	145,295	117,911	90,391	62,734	
2,332,103	2,367,216	—	—	—	平成30年度 財政融資資金
61,777	26,664	—	—	—	
801,105	813,166	—	—	—	平成30年度 財政融資資金
21,221	9,160	—	—	—	
1,602,208	1,626,332	—	—	—	平成30年度 郵貯資金
42,442	18,318	—	—	—	
2,225,504	2,263,499	2,302,141	2,341,443	2,381,418	平成35年度 簡易保険局
269,374	231,379	192,737	153,435	113,460	
26,524,502	26,630,706	26,737,336	26,844,392	26,951,877	平成35年度 財政融資資金
725,170	618,966	512,336	405,280	297,795	
12,156,000	12,172,000	—	—	—	平成30年度 日本生命保険相互会社
351,268	150,694	—	—	—	
71,563,352	71,849,892	72,137,579	72,426,418	72,716,413	平成35年度 財政融資資金
1,956,512	1,669,972	1,382,285	1,093,446	803,451	
5,345,358	5,366,761	5,388,249	5,409,824	5,431,486	平成35年度 簡易保険局
146,140	124,737	103,249	81,674	60,012	
23,235,674	23,702,712	24,179,136	24,665,136	25,160,905	平成35年度 財政融資資金
3,340,254	2,873,216	2,396,792	1,910,792	1,415,023	
51,842,811	51,998,456	52,154,568	52,311,148	52,468,200	平成36年度 財政融資資金
1,139,055	983,410	827,298	670,718	513,666	
5,970,781	5,988,708	6,006,687	6,024,721	6,042,808	平成36年度 簡易保険局
131,187	113,260	95,281	77,247	59,160	
17,739,946	18,007,042	18,278,161	—	—	平成31年度 財政融資資金
744,100	477,004	205,885	—	—	
13,081,186	13,304,511	13,531,648	13,762,664	13,997,624	平成36年度 財政融資資金
1,833,692	1,610,367	1,383,230	1,152,214	917,254	
24,266,000	24,266,000	24,266,000	—	—	平成31年度 いるま野農業協同組合
1,067,437	679,181	290,925	—	—	
1,607,835	1,632,044	1,656,617	1,681,558	1,706,877	平成36年度 財政融資資金
197,413	173,204	148,631	123,690	98,371	
583,654	591,267	598,978	—	—	平成31年度 財政融資資金
21,170	13,557	5,846	—	—	
5,706,000	5,706,000	5,722,000	—	—	平成31年度 日本生命保険相互会社
223,046	142,020	60,995	—	—	

借入年度及び事業名	当初借入額		前年度末現在高	平成28年度		
				借入額	償還額	年度末現在高
平成16年度 臨時財政対策債	元金	640,000,000	353,266,784	—	38,938,740	314,328,044
	利子	70,113,888	3,365,542	—	687,074	2,678,468
平成16年度 大井弁天の森用地取得事業	元金	56,100,000	16,040,000	—	4,006,000	12,034,000
	利子	6,249,531	512,872	—	213,546	299,326
平成16年度 公開緑地整備事業	元金	53,400,000	17,800,000	—	4,450,000	13,350,000
	利子	5,918,693	480,600	—	200,250	280,350
平成16年度 鶴ヶ岡第2保育所建設事業	元金	4,800,000	1,600,000	—	400,000	1,200,000
	利子	532,017	43,200	—	18,000	25,200
平成16年度 新学校給食センター建設工事(補助対象分)	元金	121,000,000	67,873,369	—	7,098,608	60,774,761
	利子	21,672,380	4,938,323	—	991,580	3,946,743
平成16年度 新学校給食センター建設工事(継足し分)	元金	350,000,000	100,000,000	—	25,000,000	75,000,000
	利子	44,873,205	3,717,015	—	1,551,112	2,165,903
平成16年度 一般公共・財源対策債分(学校給食センター建設工事分)	元金	13,500,000	7,572,648	—	791,993	6,780,655
	利子	2,417,988	550,968	—	110,631	440,337
平成16年度 減税補てん債	元金	85,500,000	47,194,235	—	5,201,972	41,992,263
	利子	9,372,401	449,623	—	91,790	357,833
平成16年度 新学校給食センター建設工事	元金	200,000,000	20,000,000	—	20,000,000	—
	利子	8,898,082	120,000	—	120,000	—
平成17年度 平成17年度臨時財政対策債(旧上福岡市分)	元金	644,200,000	378,847,031	—	39,540,683	339,306,348
	利子	85,041,171	3,799,840	—	737,935	3,061,905
平成17年度 平成17年度臨時財政対策債(旧大井町分)	元金	546,400,000	321,331,913	—	33,537,767	287,794,146
	利子	72,130,531	3,222,952	—	625,903	2,597,049
平成17年度 鶴ヶ岡第2保育所建設事業	元金	305,600,000	127,333,338	—	25,466,666	101,866,672
	利子	36,694,413	4,552,163	—	1,572,566	2,979,597
平成17年度 東西連絡道路整備事業(H17出来高分)	元金	18,000,000	6,444,000	—	1,284,000	5,160,000
	利子	2,416,371	302,457	—	104,376	198,081
平成17年度 駅西口公共公益施設整備事業	元金	1,442,200,000	515,074,000	—	103,014,000	412,060,000
	利子	170,634,381	21,267,041	—	7,359,915	13,907,126
平成17年度 平成17年度減税補てん債	元金	189,500,000	111,442,894	—	11,631,418	99,811,476
	利子	25,023,791	1,117,780	—	217,074	900,706
平成18年度 上野台保育所立替事業	元金	474,900,000	300,453,028	—	27,174,333	273,278,695
	利子	124,771,756	35,903,552	—	6,461,325	29,442,227
平成18年度 平成18年度臨時財政対策債	元金	1,063,300,000	692,410,316	—	63,206,957	629,203,359
	利子	159,354,088	9,367,291	—	6,216,564	3,150,727
平成18年度 一般単独事業債(鶴ヶ岡コミセン・福小石綿)	元金	56,100,000	28,050,000	—	4,675,000	23,375,000
	利子	7,254,272	1,276,272	—	376,337	899,935
平成18年度 一般単独事業債(鶴ヶ岡コミセン・福小石綿)	元金	19,900,000	9,950,008	—	1,658,332	8,291,676
	利子	2,573,263	452,724	—	133,496	319,228

(単位:円)

平成29年度以降償還予定額					償還完了予定年度
平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	
39,016,656	39,094,728	39,172,957	39,251,342	39,329,884	平成36年度 財政融資資金
609,158	531,086	452,857	374,472	295,930	
4,006,000	4,006,000	4,022,000	—	—	平成31年度 日本生命保険相互会社
156,661	99,775	42,890	—	—	
4,450,000	4,450,000	4,450,000	—	—	平成31年度 振興協会
146,850	93,450	40,050	—	—	
400,000	400,000	400,000	—	—	平成31年度 振興協会
13,200	8,400	3,600	—	—	
7,205,487	7,313,975	7,424,096	7,535,874	7,649,336	平成36年度 財政融資資金
884,701	776,213	666,092	554,314	440,852	
25,000,000	25,000,000	25,000,000	—	—	平成31年度 埼玉りそな銀行
1,134,091	721,591	310,221	—	—	
803,918	816,022	828,308	840,779	853,438	平成36年度 財政融資資金
98,706	86,602	74,316	61,845	49,186	
5,212,381	5,222,812	5,233,263	5,243,734	5,254,226	平成36年度 簡易保険局
81,381	70,950	60,499	50,028	39,536	
—	—	—	—	—	平成28年度 ふるさと創造貸付金
—	—	—	—	—	
39,619,804	39,699,084	39,778,521	39,858,119	39,937,875	平成37年度 財政融資資金
658,814	579,534	500,097	420,499	340,743	
33,604,876	33,672,120	33,739,497	33,807,010	33,874,657	平成37年度 財政融資資金
558,794	491,550	424,173	356,660	289,013	
25,466,666	25,466,666	25,466,666	25,466,674	—	平成32年度 振興協会
1,241,499	910,433	579,366	248,299	—	
1,284,000	1,284,000	1,284,000	1,308,000	—	平成32年度 いるま野農業協同組合
82,247	60,419	38,591	16,824	—	
103,014,000	103,014,000	103,014,000	103,018,000	—	平成32年度 いるま野農業協同組合
5,793,539	4,248,328	2,703,118	1,162,141	—	
11,654,692	11,678,014	11,701,381	11,724,796	11,748,257	平成37年度 簡易保険局
193,800	170,478	147,111	123,696	100,235	
27,775,457	28,389,878	29,017,891	29,659,795	30,315,899	平成37年度 簡易保険局
5,860,201	5,245,780	4,617,767	3,975,863	3,319,759	
65,950,869	66,016,836	66,082,870	66,148,969	66,215,134	平成38年度 財政融資資金
612,719	546,752	480,718	414,619	348,454	
4,675,000	4,675,000	4,675,000	4,675,000	4,675,000	平成33年度 振興協会
310,887	245,437	179,987	114,537	49,087	
1,658,332	1,658,332	1,658,332	1,658,332	1,658,348	平成33年度 振興協会
110,279	87,062	63,846	40,629	17,412	

借入年度及び事業名	当初借入額		前年度末現在高	平成28年度		
				借入額	償還額	年度末現在高
平成18年度 (仮称)麦の家保育園整備負担事業	元金	16,600,000	10,873,873	—	945,100	9,928,773
	利子	3,693,240	1,172,105	—	202,136	969,969
平成18年度 平成18年度減税補てん債	元金	139,900,000	95,048,787	—	7,928,167	87,120,620
	利子	20,801,696	1,628,017	—	1,582,277	45,740
平成18年度 大井中学校増築事業(補助裏分)	元金	72,200,000	55,530,648	—	2,976,914	52,553,734
	利子	21,484,491	9,632,808	—	1,095,802	8,537,006
平成18年度 福岡中央公園拡張整備事業	元金	82,000,000	56,015,698	—	4,624,637	51,391,061
	利子	18,747,443	6,322,094	—	1,042,435	5,279,659
平成19年度 平成19年度臨時財政対策債	元金	880,145,000	621,035,376	—	49,599,797	571,435,579
	利子	168,410,840	61,360,295	—	9,738,957	51,621,338
平成19年度 一般補助施設整備事業債(H18繰越分:鶴ヶ岡コミセン整備事業)	元金	75,000,000	45,267,960	—	6,199,362	39,068,598
	利子	9,823,177	2,412,484	—	612,130	1,800,354
平成19年度 一般補助施設整備事業債(H18繰越分:東西連絡道路整備事業)	元金	11,200,000	6,760,015	—	925,771	5,834,244
	利子	1,466,918	360,259	—	91,411	268,848
平成19年度 一般補助施設整備事業債(H18繰越分:桜通線及び周辺整備事業)	元金	57,000,000	34,403,648	—	4,711,515	29,692,133
	利子	7,465,617	1,833,490	—	465,219	1,368,271
平成19年度 東台小学校建設事業(学校用地分)(合併特例債)	元金	666,400,000	133,280,000	—	66,640,000	66,640,000
	利子	40,100,218	2,035,859	—	1,426,661	609,198
平成19年度 東台小学校建設事業(児童クラブ用地分)(合併特例債)	元金	14,600,000	2,920,000	—	1,460,000	1,460,000
	利子	878,546	44,604	—	31,257	13,347
平成19年度 平成19年度臨時財政対策債	元金	84,588,000	42,294,000	—	6,042,000	36,252,000
	利子	9,798,175	2,317,946	—	597,070	1,720,876
平成19年度 一般単独事業債(コミュニティセンター石綿対策事業)	元金	5,000,000	2,508,000	—	356,000	2,152,000
	利子	580,737	138,205	—	35,413	102,792
平成19年度 退職手当債	元金	171,600,000	34,320,000	—	17,160,000	17,160,000
	利子	12,167,662	618,773	—	433,615	185,158
平成19年度 東台小学校整備事業(合併特例債)	元金	360,600,000	72,120,000	—	36,060,000	36,060,000
	利子	25,569,117	1,300,291	—	911,200	389,091
平成19年度 東台小学校整備事業(児童クラブ分)(合併特例債)	元金	1,500,000	300,000	—	150,000	150,000
	利子	106,363	5,410	—	3,791	1,619
平成19年度 東台小学校建設事業(地域再生事業債)	元金	41,400,000	20,708,000	—	2,956,000	17,752,000
	利子	4,797,105	1,135,669	—	292,345	843,324
平成19年度 東台小放課後児童クラブ建設事業(地域再生事業債)	元金	900,000	452,000	—	64,000	388,000
	利子	104,648	24,965	—	6,384	18,581
平成19年度 元福小石綿除去事業債(H18繰越分:補正予算債分)	元金	9,100,000	4,550,000	—	650,000	3,900,000
	利子	1,054,092	249,366	—	64,233	185,133
平成19年度 ふじみ野駅エレベータ設置負担事業	元金	8,000,000	3,160,000	—	790,000	2,370,000
	利子	293,352	39,500	—	15,800	23,700

(単位:円)

平成29年度以降償還予定額					償還完了予定年度
平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	
963,143	981,530	1,000,267	1,019,363	1,038,823	平成38年度 簡易保険局
184,093	165,706	146,969	127,873	108,413	
8,708,142	8,709,013	8,709,884	8,710,755	8,711,626	平成38年度 簡易保険局
8,494	7,623	6,752	5,881	5,010	
3,036,750	3,097,788	3,160,054	3,223,571	3,288,364	平成43年度 財政融資資金
1,035,966	974,928	912,662	849,145	784,352	
4,712,922	4,802,892	4,894,581	4,988,020	5,083,243	平成38年度 財政融資資金
954,150	864,180	772,491	679,052	583,829	
50,396,568	51,206,138	52,028,714	52,864,503	53,713,719	平成39年度 財政融資資金
8,942,186	8,132,616	7,310,040	6,474,251	5,625,035	
6,286,457	6,374,776	6,464,334	6,555,153	6,647,246	平成34年度 財政融資資金
525,035	436,716	347,158	256,339	164,246	
938,778	951,966	965,341	978,902	992,656	平成34年度 財政融資資金
78,404	65,216	51,841	38,280	24,526	
4,777,707	4,844,829	4,912,895	4,981,916	5,051,905	平成34年度 財政融資資金
399,027	331,905	263,839	194,818	124,829	
66,640,000	—	—	—	—	平成29年度 武蔵野銀行
609,198	—	—	—	—	
1,460,000	—	—	—	—	平成29年度 武蔵野銀行
13,347	—	—	—	—	
6,042,000	6,042,000	6,042,000	6,042,000	6,042,000	平成34年度 埼玉りそな銀行
507,164	418,951	332,430	241,921	154,312	
356,000	356,000	356,000	356,000	356,000	平成34年度 埼玉りそな銀行
30,115	24,917	19,821	14,486	9,325	
17,160,000	—	—	—	—	平成29年度 埼玉りそな銀行
185,158	—	—	—	—	
36,060,000	—	—	—	—	平成29年度 埼玉りそな銀行
389,091	—	—	—	—	
150,000	—	—	—	—	平成29年度 埼玉りそな銀行
1,619	—	—	—	—	
2,956,000	2,956,000	2,956,000	2,956,000	2,956,000	平成34年度 埼玉りそな銀行
248,359	205,201	162,873	118,590	75,729	
64,000	64,000	64,000	64,000	64,000	平成34年度 埼玉りそな銀行
5,431	4,497	3,581	2,621	1,693	
650,000	650,000	650,000	650,000	650,000	平成34年度 埼玉りそな銀行
54,561	45,071	35,763	26,026	16,601	
790,000	790,000	790,000	—	—	平成31年度 ふるさと創造貸付金
11,850	7,900	3,950	—	—	



借入年度及び事業名	当初借入額		前年度末現在高	平成28年度		
				借入額	償還額	年度末現在高
平成19年度 福岡中央公園拡張整備事業	元金	3,500,000	2,572,934	—	195,016	2,377,918
	利子	718,698	282,250	—	42,916	239,334
平成19年度 福岡小学校校舎耐震補強事業(合併特例債)	元金	16,700,000	3,340,000	—	1,670,000	1,670,000
	利子	1,078,471	55,616	—	38,974	16,642
平成19年度 駒西小学校校舎耐震補強事業(合併特例債)	元金	2,100,000	420,000	—	210,000	210,000
	利子	135,608	6,992	—	4,900	2,092
平成19年度 大井小学校体育館耐震補強事業(合併特例債)	元金	2,900,000	580,000	—	290,000	290,000
	利子	187,271	9,656	—	6,767	2,889
平成19年度 亀久保小学校校舎耐震補強事業(合併特例債)	元金	27,000,000	5,400,000	—	2,700,000	2,700,000
	利子	1,743,645	89,921	—	63,014	26,907
平成19年度 東原小学校体育館耐震補強事業(合併特例債)	元金	3,400,000	680,000	—	340,000	340,000
	利子	219,560	11,321	—	7,934	3,387
平成19年度 三角小学校校舎耐震補強事業(合併特例債)	元金	4,100,000	820,000	—	410,000	410,000
	利子	264,815	13,664	—	9,574	4,090
平成19年度 葦原中学校校舎耐震補強事業(合併特例債)	元金	15,100,000	3,020,000	—	1,510,000	1,510,000
	利子	975,139	50,288	—	35,241	15,047
平成19年度 大井中学校校舎耐震補強事業(合併特例債)	元金	35,300,000	7,060,000	—	3,530,000	3,530,000
	利子	2,279,667	117,565	—	82,385	35,180
平成19年度 権現山古墳群整備事業(合併特例債)	元金	35,400,000	7,876,000	—	3,932,000	3,944,000
	利子	2,579,064	134,233	—	94,001	40,232
平成19年度 一般単独事業債(焼却施設石綿対策事業)上福岡清掃センター	元金	3,900,000	1,954,000	—	278,000	1,676,000
	利子	524,902	125,865	—	32,312	93,553
平成20年度 東台小学校建設事業(合併特例債その1)	元金	400,000,000	120,000,000	—	40,000,000	80,000,000
	利子	27,946,023	2,796,277	—	1,467,007	1,329,270
平成20年度 東台小学校建設事業(合併特例債その1用地)	元金	29,400,000	8,820,000	—	2,940,000	5,880,000
	利子	2,054,034	205,525	—	107,825	97,700
平成20年度 東台小学校建設事業(H19繰越・地域再生事業その1)	元金	2,600,000	1,496,000	—	184,000	1,312,000
	利子	374,093	111,644	—	25,152	86,492
平成20年度 東台小学校建設事業(H19繰越分:合併特例債その1)	元金	51,700,000	15,510,000	—	5,170,000	10,340,000
	利子	3,529,895	353,263	—	185,333	167,930
平成20年度 平成10年度発行市債償還金借換債(市民交流施設等整備事業)	元金	36,600,000	10,980,000	—	3,660,000	7,320,000
	利子	2,498,918	250,084	—	131,202	118,882
平成20年度 平成20年度臨時財政対策債	元金	903,619,000	683,447,810	—	50,695,017	632,752,793
	利子	138,807,136	59,247,365	—	8,720,597	50,526,768
平成20年度 東台小学校建設事業債(H19繰越分:合併特例債その1)	元金	42,500,000	12,750,000	—	4,250,000	8,500,000
	利子	2,437,097	259,125	—	135,945	123,180
平成20年度 上福岡西公民館石綿除去工事事業債	元金	7,800,000	5,200,000	—	650,000	4,550,000
	利子	792,944	243,096	—	55,412	187,684

(単位:円)

平成29年度以降償還予定額					償還完了予定年度
平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	
198,345	201,732	205,176	208,679	212,242	平成39年度 財政融資資金
39,587	36,200	32,756	29,253	25,690	
1,670,000	—	—	—	—	平成29年度 武蔵野銀行
16,642	—	—	—	—	
210,000	—	—	—	—	平成29年度 武蔵野銀行
2,092	—	—	—	—	
290,000	—	—	—	—	平成29年度 武蔵野銀行
2,889	—	—	—	—	
2,700,000	—	—	—	—	平成29年度 武蔵野銀行
26,907	—	—	—	—	
340,000	—	—	—	—	平成29年度 武蔵野銀行
3,387	—	—	—	—	
410,000	—	—	—	—	平成29年度 武蔵野銀行
4,090	—	—	—	—	
1,510,000	—	—	—	—	平成29年度 武蔵野銀行
15,047	—	—	—	—	
3,530,000	—	—	—	—	平成29年度 武蔵野銀行
35,180	—	—	—	—	
3,944,000	—	—	—	—	平成29年度 武蔵野銀行
40,232	—	—	—	—	
278,000	278,000	278,000	278,000	278,000	平成34年度 武蔵野銀行
27,467	22,713	18,051	13,173	8,451	
40,000,000	40,000,000	—	—	—	平成30年度 武蔵野銀行
930,635	398,635	—	—	—	
2,940,000	2,940,000	—	—	—	平成30年度 武蔵野銀行
68,401	29,299	—	—	—	
184,000	184,000	184,000	184,000	184,000	平成35年度 埼玉りそな銀行
21,898	18,715	15,613	12,317	9,166	
5,170,000	5,170,000	—	—	—	平成30年度 川口信用金庫
117,570	50,360	—	—	—	
3,660,000	3,660,000	—	—	—	平成30年度 川口信用金庫
83,231	35,651	—	—	—	
51,356,195	52,025,995	52,704,531	53,391,916	54,088,267	平成40年度 財政融資資金
8,059,419	7,389,619	6,711,083	6,023,698	5,327,347	
4,250,000	4,250,000	—	—	—	平成30年度 武蔵野銀行
86,240	36,940	—	—	—	
650,000	650,000	650,000	650,000	650,000	平成35年度 振興協会
48,262	41,112	33,962	26,812	19,662	

借入年度及び事業名	当初借入額		前年度末現在高	平成28年度		
				借入額	償還額	年度末現在高
平成20年度 桜通線整備事業(H19繰越分)	元金	14,700,000	8,400,000	—	1,050,000	7,350,000
	利子	1,903,761	582,445	—	133,004	449,441
平成20年度 東台小学校建設事業(H19繰越分: 地域再生債その2)	元金	2,300,000	1,316,000	—	164,000	1,152,000
	利子	298,294	91,489	—	20,838	70,651
平成20年度 公共施設駐車場整備事業(合併特例債)	元金	376,200,000	112,860,000	—	37,620,000	75,240,000
	利子	26,564,457	2,827,634	—	1,483,458	1,344,176
平成20年度 上福岡駅バリアフリー化工事負担事業	元金	6,300,000	3,150,000	—	630,000	2,520,000
	利子	233,574	47,250	—	15,750	31,500
平成20年度 上福岡駅西口バリアフリー対策エレベーター設置用地取得事業	元金	15,000,000	7,500,000	—	1,500,000	6,000,000
	利子	556,130	112,500	—	37,500	75,000
平成20年度 公共施設駐車場整備事業(ふるさと創造貸付金)	元金	14,800,000	7,400,000	—	1,480,000	5,920,000
	利子	768,201	155,400	—	51,800	103,600
平成20年度 元福小学校校舎耐震補強事業(合併特例債)	元金	5,800,000	1,740,000	—	580,000	1,160,000
	利子	360,614	39,019	—	20,471	18,548
平成20年度 亀久保小学校体育館耐震補強事業(合併特例債)	元金	2,300,000	690,000	—	230,000	460,000
	利子	142,997	15,472	—	8,118	7,354
平成20年度 三角小学校校舎耐震補強事業(合併特例債)	元金	24,500,000	7,350,000	—	2,450,000	4,900,000
	利子	1,523,316	164,831	—	86,475	78,356
平成20年度 大井小学校体育館耐震補強事業(合併特例債)	元金	11,500,000	3,450,000	—	1,150,000	2,300,000
	利子	715,020	77,368	—	40,590	36,778
平成20年度 東原小学校体育館耐震補強事業(合併特例債)	元金	7,600,000	2,280,000	—	760,000	1,520,000
	利子	472,564	51,138	—	26,827	24,311
平成20年度 東台小学校学童保育クラブ建設事業(合併特例債)	元金	32,100,000	9,630,000	—	3,210,000	6,420,000
	利子	1,995,852	215,962	—	113,300	102,662
平成20年度 権現山古墳群保存整備事業(合併特例債)	元金	3,900,000	1,170,000	—	390,000	780,000
	利子	236,795	25,621	—	13,442	12,179
平成20年度 東台小学校建設事業(合併特例債その2)	元金	365,800,000	109,740,000	—	36,580,000	73,160,000
	利子	24,783,089	2,691,783	—	1,412,187	1,279,596
平成21年度 福岡中央公園拡張整備事業債	元金	120,600,000	95,262,894	—	6,606,916	88,655,978
	利子	24,230,110	11,316,618	—	1,591,508	9,725,110
平成21年度 平成11年度発行市債償還金借換債(市民交流施設等整備事業)	元金	611,640,000	244,656,000	—	61,164,000	183,492,000
	利子	44,987,198	7,716,043	—	3,219,907	4,496,136
平成21年度 平成21年度臨時財政対策債(財政融資)	元金	770,146,000	626,160,062	—	42,446,807	583,713,255
	利子	128,458,925	63,217,465	—	8,618,195	54,599,270
平成21年度 平成21年度臨時財政対策債(地方公共団体金融機構)	元金	632,291,000	533,509,461	—	34,057,805	499,451,656
	利子	130,569,410	68,257,187	—	8,925,527	59,331,660
平成21年度 上福岡駅バリアフリー化工事負担事業(ふるさと創造貸付金)	元金	22,700,000	13,620,000	—	2,270,000	11,350,000
	利子	841,610	238,350	—	68,100	170,250

(単位:円)

平成29年度以降償還予定額					償還完了予定年度
平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	
1,050,000	1,050,000	1,050,000	1,050,000	1,050,000	平成35年度 埼玉りそな銀行
115,514	98,399	81,706	64,005	47,054	
164,000	164,000	164,000	164,000	164,000	平成35年度 埼玉りそな銀行
18,107	15,434	12,827	10,061	7,414	
37,620,000	37,620,000	—	—	—	平成30年度 埼玉りそな銀行
941,071	403,105	—	—	—	
630,000	630,000	630,000	630,000	—	平成32年度 ふるさと創造貸付金
12,600	9,450	6,300	3,150	—	
1,500,000	1,500,000	1,500,000	1,500,000	—	平成32年度 ふるさと創造貸付金
30,000	22,500	15,000	7,500	—	
1,480,000	1,480,000	1,480,000	1,480,000	—	平成32年度 ふるさと創造貸付金
41,440	31,080	20,720	10,360	—	
580,000	580,000	—	—	—	平成30年度 いるま野農業協同組合
12,986	5,562	—	—	—	
230,000	230,000	—	—	—	平成30年度 いるま野農業協同組合
5,149	2,205	—	—	—	
2,450,000	2,450,000	—	—	—	平成30年度 いるま野農業協同組合
54,858	23,498	—	—	—	
1,150,000	1,150,000	—	—	—	平成30年度 いるま野農業協同組合
25,749	11,029	—	—	—	
760,000	760,000	—	—	—	平成30年度 いるま野農業協同組合
17,019	7,292	—	—	—	
3,210,000	3,210,000	—	—	—	平成30年度 いるま野農業協同組合
71,875	30,787	—	—	—	
390,000	390,000	—	—	—	平成30年度 飯能信用金庫
8,527	3,652	—	—	—	
36,580,000	36,580,000	—	—	—	平成30年度 埼玉りそな銀行
895,858	383,738	—	—	—	
6,719,710	6,834,431	6,951,111	7,069,781	7,190,478	平成40年度 財政融資資金
1,478,714	1,363,993	1,247,313	1,128,643	1,007,946	
61,164,000	61,164,000	61,164,000	—	—	平成31年度 埼玉りそな銀行
2,354,226	1,497,930	643,980	—	—	
43,043,142	43,647,855	44,261,064	44,882,888	45,513,448	平成41年度 財政融資資金
8,021,860	7,417,147	6,803,938	6,182,114	5,551,554	
34,639,248	35,230,619	35,832,084	36,443,819	37,065,996	平成41年度 地方公共団体金融機構
8,344,084	7,752,713	7,151,248	6,539,513	5,917,336	
2,270,000	2,270,000	2,270,000	2,270,000	2,270,000	平成33年度 ふるさと創造貸付金
56,750	45,400	34,050	22,700	11,350	

借入年度及び事業名	当初借入額		前年度末現在高	平成28年度		
				借入額	償還額	年度末現在高
平成21年度 なんぼの道床改修事業(ふるさと創造 貸付金)	元金	18,800,000	11,280,000	—	1,880,000	9,400,000
	利子	697,016	197,400	—	56,400	141,000
平成21年度 権現山古墳群保存整備事業(合併特 例債)	元金	228,700,000	93,951,395	—	23,172,427	70,778,968
	利子	10,939,962	1,912,485	—	793,543	1,118,942
平成21年度 鶴ヶ丘小学校特別教室棟・体育館耐 震補強事業(合併特例債)	元金	4,900,000	1,960,000	—	490,000	1,470,000
	利子	237,633	44,136	—	18,424	25,712
平成21年度 元福小学校校舎・体育館耐震補強事 業(合併特例債)	元金	13,100,000	5,240,000	—	1,310,000	3,930,000
	利子	635,321	118,003	—	49,258	68,745
平成21年度 西原小学校体育館耐震補強事業(合 併特例債)	元金	2,900,000	1,160,000	—	290,000	870,000
	利子	140,634	26,119	—	10,903	15,216
平成21年度 亀久保小学校特別教室棟・体育館耐 震補強事業(合併特例債)	元金	10,200,000	4,080,000	—	1,020,000	3,060,000
	利子	494,674	91,879	—	38,353	53,526
平成21年度 三角小学校特別教室棟・体育館耐震 補強事業(合併特例債)	元金	8,400,000	3,360,000	—	840,000	2,520,000
	利子	407,424	75,684	—	31,592	44,092
平成21年度 大井西中学校体育館耐震補強事業 (合併特例債)	元金	3,300,000	1,320,000	—	330,000	990,000
	利子	160,035	29,723	—	12,408	17,315
平成21年度 大井中学校体育館耐震補強事業(合 併特例債)	元金	8,000,000	3,200,000	—	800,000	2,400,000
	利子	387,983	72,063	—	30,081	41,982
平成21年度 大井東中学校校舎耐震補強事業(合 併特例債)	元金	9,500,000	3,800,000	—	950,000	2,850,000
	利子	460,744	85,581	—	35,723	49,858
平成21年度 亀久保小学校体育館石綿除去事業	元金	1,500,000	600,000	—	150,000	450,000
	利子	72,739	13,509	—	5,640	7,869
平成21年度 三角小学校体育館石綿除去事業	元金	2,600,000	1,040,000	—	260,000	780,000
	利子	126,095	23,421	—	9,776	13,645
平成22年度 平成22年度臨時財政対策債(財政融 資)	元金	1,014,964,000	875,245,125	—	56,771,740	818,473,385
	利子	107,741,303	60,316,567	—	7,749,756	52,566,811
平成22年度 平成22年度臨時財政対策債(地方公 共団体金融機構)	元金	1,407,583,000	1,218,103,489	—	77,392,982	1,140,710,507
	利子	195,993,710	112,688,241	—	14,385,758	98,302,483
平成22年度 西原小学校体育館耐震補強事業(H21 繰越:合併特例債)	元金	800,000	400,000	—	80,000	320,000
	利子	44,522	12,442	—	4,305	8,137
平成22年度 元福小学校体育館耐震補強事業(H21 繰越:合併特例債)	元金	900,000	450,000	—	90,000	360,000
	利子	50,088	13,997	—	4,843	9,154
平成22年度 亀久保小学校特別教室棟(昇降口棟) 耐震補強事業(H21繰越:合併特例債)	元金	800,000	400,000	—	80,000	320,000
	利子	44,522	12,442	—	4,305	8,137
平成22年度 三角小学校特別教室棟耐震補強事業 (H21繰越:合併特例債)	元金	3,500,000	1,750,000	—	350,000	1,400,000
	利子	194,811	54,446	—	18,837	35,609
平成22年度 三角小学校体育館耐震補強事業(H21 繰越:合併特例債)	元金	5,100,000	2,550,000	—	510,000	2,040,000
	利子	283,902	79,350	—	27,452	51,898

(単位:円)

平成29年度以降償還予定額					償還完了予定年度
平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	
1,880,000	1,880,000	1,880,000	1,880,000	1,880,000	平成33年度 ふるさと創造貸付金
47,000	37,600	28,200	18,800	9,400	
23,381,449	23,592,355	23,805,164	—	—	平成31年度 地方公共団体金融機構
584,521	373,615	160,806	—	—	
490,000	490,000	490,000	—	—	平成31年度 いるま野農業協同組合
13,470	8,571	3,671	—	—	
1,310,000	1,310,000	1,310,000	—	—	平成31年度 いるま野農業協同組合
36,015	22,915	9,815	—	—	
290,000	290,000	290,000	—	—	平成31年度 いるま野農業協同組合
7,972	5,072	2,172	—	—	
1,020,000	1,020,000	1,020,000	—	—	平成31年度 いるま野農業協同組合
28,042	17,842	7,642	—	—	
840,000	840,000	840,000	—	—	平成31年度 いるま野農業協同組合
23,098	14,697	6,297	—	—	
330,000	330,000	330,000	—	—	平成31年度 いるま野農業協同組合
9,072	5,771	2,472	—	—	
800,000	800,000	800,000	—	—	平成31年度 いるま野農業協同組合
21,994	13,994	5,994	—	—	
950,000	950,000	950,000	—	—	平成31年度 いるま野農業協同組合
26,119	16,620	7,119	—	—	
150,000	150,000	150,000	—	—	平成31年度 いるま野農業協同組合
4,123	2,623	1,123	—	—	
260,000	260,000	260,000	—	—	平成31年度 いるま野農業協同組合
7,149	4,548	1,948	—	—	
57,283,835	57,800,550	58,321,925	58,848,003	59,378,827	平成42年度 財政融資資金
7,237,661	6,720,946	6,199,571	5,673,493	5,142,669	
78,324,483	79,267,197	80,221,257	81,186,800	82,163,965	平成42年度 地方公共団体金融機構
13,454,257	12,511,543	11,557,483	10,591,940	9,614,775	
80,000	80,000	80,000	80,000	—	平成32年度 埼玉りそな銀行
3,389	2,485	1,588	675	—	
90,000	90,000	90,000	90,000	—	平成32年度 埼玉りそな銀行
3,812	2,795	1,787	760	—	
80,000	80,000	80,000	80,000	—	平成32年度 埼玉りそな銀行
3,389	2,485	1,588	675	—	
350,000	350,000	350,000	350,000	—	平成32年度 埼玉りそな銀行
14,828	10,873	6,950	2,958	—	
510,000	510,000	510,000	510,000	—	平成32年度 埼玉りそな銀行
21,609	15,845	10,131	4,313	—	

借入年度及び事業名	当初借入額		前年度末現在高	平成28年度		
				借入額	償還額	年度末現在高
平成22年度 大井西中学校体育館耐震補強事業 (H21繰越:合併特例債)	元金	5,100,000	2,550,000	—	510,000	2,040,000
	利子	283,868	79,334	—	27,448	51,886
平成22年度 葦原中学校体育館耐震補強事業(合併特例債)	元金	2,000,000	1,022,446	—	200,833	821,613
	利子	94,040	25,474	—	8,751	16,723
平成22年度 花の木中学校校舎耐震補強事業(合併特例債)	元金	11,300,000	5,776,819	—	1,134,708	4,642,111
	利子	531,350	143,941	—	49,444	94,497
平成22年度 花の木中学校体育館耐震補強事業 (合併特例債)	元金	1,200,000	613,468	—	120,500	492,968
	利子	56,420	15,282	—	5,250	10,032
平成22年度 大井東中学校特別教室棟耐震補強事業 (合併特例債)	元金	3,400,000	1,738,157	—	341,416	1,396,741
	利子	159,880	43,313	—	14,878	28,435
平成22年度 大井小学校特別教室棟耐震補強事業 (合併特例債)	元金	2,200,000	1,124,689	—	220,916	903,773
	利子	103,440	28,021	—	9,626	18,395
平成22年度 駒西小学校体育館耐震補強事業(合併特例債)	元金	2,100,000	1,073,568	—	210,875	862,693
	利子	98,749	26,752	—	9,189	17,563
平成22年度 西小学校教室棟耐震補強事業(合併特例債)	元金	1,700,000	869,079	—	170,708	698,371
	利子	79,929	21,651	—	7,438	14,213
平成22年度 さぎの森小学校校舎耐震補強事業(合併特例債)	元金	3,800,000	1,942,646	—	381,583	1,561,063
	利子	178,679	48,404	—	16,627	31,777
平成22年度 鶴ヶ丘小学校体育館耐震補強事業 (合併特例債)	元金	24,300,000	12,422,717	—	2,440,124	9,982,593
	利子	1,142,630	309,533	—	106,326	203,207
平成22年度 鶴ヶ丘小学校特別教室棟耐震補強事業 (合併特例債)	元金	3,500,000	1,789,280	—	351,458	1,437,822
	利子	164,570	44,580	—	15,314	29,266
平成22年度 亀久保小学校特別教室棟耐震補強事業 (合併特例債)	元金	7,700,000	3,936,417	—	773,208	3,163,209
	利子	362,093	98,093	—	33,694	64,399
平成22年度 放課後児童クラブ建設事業(合併特例債)	元金	97,300,000	49,741,986	—	9,770,534	39,971,452
	利子	4,575,210	1,239,404	—	425,744	813,660
平成22年度 元福小学校校舎防水外壁改修事業	元金	58,800,000	30,059,905	—	5,904,496	24,155,409
	利子	2,764,880	748,995	—	257,284	491,711
平成22年度 西小学校教室棟大規模改造事業(合併特例債)	元金	8,100,000	4,140,905	—	813,374	3,327,531
	利子	380,870	103,175	—	35,442	67,733
平成23年度 平成23年度臨時財政対策債(財政融資)	元金	1,045,060,000	987,902,518	—	57,673,057	930,229,461
	利子	111,941,059	75,052,778	—	8,761,649	66,291,129
平成23年度 平成23年度臨時財政対策債(地方公共団体金融機構)	元金	831,979,000	763,570,151	—	46,120,504	717,449,647
	利子	88,152,820	56,210,868	—	6,768,594	49,442,274
平成23年度 西小学校教室棟耐震補強事業(緊急防災・減災事業債)	元金	1,800,000	1,080,000	—	180,000	900,000
	利子	51,498	20,727	—	6,122	14,605
平成23年度 大井小学校特別教室棟耐震補強事業 (緊急防災・減災事業債)	元金	1,500,000	900,000	—	150,000	750,000
	利子	42,912	17,270	—	5,102	12,168

(単位:円)

平成29年度以降償還予定額					償還完了予定年度
平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	
510,000	510,000	510,000	510,000	—	平成32年度
21,606	15,843	10,128	4,309	—	埼玉りそな銀行
202,645	204,473	206,317	208,178	—	平成32年度
6,939	5,111	3,267	1,406	—	地方公共団体金融機構
1,144,943	1,155,271	1,165,691	1,176,206	—	平成32年度
39,209	28,881	18,461	7,946	—	地方公共団体金融機構
121,587	122,684	123,790	124,907	—	平成32年度
4,163	3,066	1,960	843	—	地方公共団体金融機構
344,496	347,602	350,740	353,903	—	平成32年度
11,798	8,692	5,554	2,391	—	地方公共団体金融機構
222,909	224,919	226,949	228,996	—	平成32年度
7,633	5,623	3,593	1,546	—	地方公共団体金融機構
212,777	214,696	216,633	218,587	—	平成32年度
7,287	5,368	3,431	1,477	—	地方公共団体金融機構
172,248	173,802	175,370	176,951	—	平成32年度
5,898	4,344	2,776	1,195	—	地方公共団体金融機構
385,025	388,498	392,002	395,538	—	平成32年度
13,185	9,712	6,208	2,672	—	地方公共団体金融機構
2,462,134	2,484,343	2,506,752	2,529,364	—	平成32年度
84,316	62,107	39,698	17,086	—	地方公共団体金融機構
354,628	357,827	361,055	364,312	—	平成32年度
12,144	8,945	5,717	2,460	—	地方公共団体金融機構
780,183	787,220	794,320	801,486	—	平成32年度
26,719	19,682	12,582	5,416	—	地方公共団体金融機構
9,858,668	9,947,595	10,037,325	10,127,864	—	平成32年度
337,610	248,683	158,953	68,414	—	地方公共団体金融機構
5,957,756	6,011,496	6,065,721	6,120,436	—	平成32年度
204,024	150,284	96,059	41,344	—	地方公共団体金融機構
820,711	828,115	835,584	843,121	—	平成32年度
28,105	20,701	13,232	5,695	—	地方公共団体金融機構
58,193,281	58,718,200	59,247,852	59,782,283	60,321,534	平成43年度
8,241,425	7,716,506	7,186,854	6,652,423	6,113,172	財政融資資金
46,536,523	46,956,294	47,379,851	47,807,229	48,238,463	平成43年度
6,352,575	5,932,804	5,509,247	5,081,869	4,650,635	地方公共団体金融機構
180,000	180,000	180,000	180,000	180,000	平成33年度
5,043	3,981	2,933	1,853	795	埼玉りそな銀行
150,000	150,000	150,000	150,000	150,000	平成33年度
4,202	3,317	2,444	1,543	662	埼玉りそな銀行



借入年度及び事業名	当初借入額		前年度末現在高	平成28年度		
				借入額	償還額	年度末現在高
平成23年度 駒西小学校体育館耐震補強事業(緊急防災・減災事業債)	元金	5,400,000	3,240,000	—	540,000	2,700,000
	利子	154,532	62,203	—	18,371	43,832
平成23年度 葦原中学校体育館耐震補強事業(緊急防災・減災事業債)	元金	8,200,000	4,920,000	—	820,000	4,100,000
	利子	230,655	92,840	—	27,421	65,419
平成23年度 花の木中学校校舎耐震補強事業(緊急防災・減災事業債)	元金	20,600,000	12,360,000	—	2,060,000	10,300,000
	利子	579,469	233,243	—	68,889	164,354
平成23年度 大井東中学校特別教室棟他耐震補強事業(緊急防災・減災事業債)	元金	25,800,000	15,480,000	—	2,580,000	12,900,000
	利子	725,764	292,131	—	86,279	205,852
平成23年度 西小学校教室棟大規模改造事業(緊急防災・減災事業債)	元金	64,600,000	38,760,000	—	6,460,000	32,300,000
	利子	1,785,857	718,830	—	212,305	506,525
平成23年度 大井小、西小小学校施設改修事業(緊急防災・減災事業債)	元金	17,700,000	10,620,000	—	1,770,000	8,850,000
	利子	506,473	203,860	—	60,210	143,650
平成23年度 鶴ヶ丘小学校大規模改造事業債(合併特例債)	元金	5,800,000	3,528,517	—	577,861	2,950,656
	利子	211,551	80,783	—	23,689	57,094
平成23年度 大井西中大規模改造事業債(合併特例債)	元金	16,800,000	10,220,531	—	1,673,804	8,546,727
	利子	612,802	234,013	—	68,620	165,393
平成23年度 駒西放課後児童クラブ建設事業(合併特例債)	元金	25,700,000	15,634,981	—	2,560,521	13,074,460
	利子	937,422	357,971	—	104,971	253,000
平成23年度 川崎地区公園整備事業債(合併特例債)	元金	43,300,000	26,342,203	—	4,314,027	22,028,176
	利子	1,579,401	603,125	—	176,861	426,264
平成23年度 小学校施設改修事業(福岡小学校、鶴ヶ丘小学校、東原小学校)(合併特例債)	元金	17,100,000	10,362,297	—	1,705,560	8,656,737
	利子	437,545	169,155	—	49,682	119,473
平成23年度 中学校施設改修事業債(福岡中、葦原中、大井中、大井西中)(合併特例債)	元金	21,200,000	12,846,823	—	2,114,496	10,732,327
	利子	542,459	209,717	—	61,594	148,123
平成24年度 防災行政無線整備事業(H23繰越分:合併特例債)	元金	5,500,000	3,873,014	—	546,677	3,326,337
	利子	115,848	58,354	—	14,947	43,407
平成24年度 平成24年度臨時財政対策債(地方公共団体金融機構)	元金	1,000,000,000	972,252,155	—	55,787,382	916,464,773
	利子	81,921,250	58,926,730	—	6,708,308	52,218,422
平成24年度 平成24年度臨時財政対策債(財政融資)	元金	937,055,000	937,055,000	—	52,518,728	884,536,272
	利子	66,526,174	50,005,766	—	5,543,670	44,462,096
平成24年度 広域ごみ処理施設等建設事業(合併特例債)	元金	578,400,000	467,518,543	—	37,480,045	430,038,498
	利子	31,214,712	20,727,857	—	3,207,155	17,520,702
平成24年度 防災行政無線整備事業(合併特例債)	元金	46,000,000	32,392,487	—	4,572,209	27,820,278
	利子	940,613	487,997	—	125,003	362,994
平成24年度 雨水浸透施設整備事業(合併特例債)	元金	23,700,000	16,689,172	—	2,355,681	14,333,491
	利子	484,607	251,416	—	64,403	187,013
平成24年度 さぎの森小学校耐震補強事業(合併特例債)	元金	13,200,000	9,295,235	—	1,312,025	7,983,210
	利子	269,918	140,037	—	35,871	104,166

(単位:円)

平成29年度以降償還予定額					償還完了予定年度
平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	
540,000	540,000	540,000	540,000	540,000	平成33年度 埼玉りそな銀行
15,132	11,946	8,805	5,561	2,388	
820,000	820,000	820,000	820,000	820,000	平成33年度 武蔵野銀行
22,587	17,830	13,140	8,299	3,563	
2,060,000	2,060,000	2,060,000	2,060,000	2,060,000	平成33年度 武蔵野銀行
56,744	44,796	33,011	20,851	8,952	
2,580,000	2,580,000	2,580,000	2,580,000	2,580,000	平成33年度 武蔵野銀行
71,070	56,106	41,347	26,116	11,213	
6,460,000	6,460,000	6,460,000	6,460,000	6,460,000	平成33年度 武蔵野銀行
174,878	138,057	101,739	64,261	27,590	
1,770,000	1,770,000	1,770,000	1,770,000	1,770,000	平成33年度 埼玉りそな銀行
49,596	39,153	28,853	18,224	7,824	
581,913	585,993	590,103	594,240	598,407	平成33年度 地方公共団体金融機構
19,637	15,557	11,447	7,310	3,143	
1,685,540	1,697,360	1,709,262	1,721,247	1,733,318	平成33年度 地方公共団体金融機構
56,884	45,064	33,162	21,177	9,106	
2,578,476	2,596,556	2,614,764	2,633,100	2,651,564	平成33年度 地方公共団体金融機構
87,016	68,936	50,728	32,392	13,928	
4,344,280	4,374,744	4,405,420	4,436,312	4,467,420	平成33年度 地方公共団体金融機構
146,608	116,144	85,468	54,576	23,468	
1,714,098	1,722,680	1,731,304	1,739,972	1,748,683	平成33年度 地方公共団体金融機構
41,144	32,562	23,938	15,270	6,559	
2,125,083	2,135,719	2,146,412	2,157,157	2,167,956	平成33年度 地方公共団体金融機構
51,007	40,371	29,678	18,933	8,134	
548,866	551,064	553,270	555,485	557,709	平成34年度 地方公共団体金融機構
12,758	10,560	8,354	6,139	3,915	
56,178,577	56,572,515	56,969,216	57,368,698	57,770,982	平成44年度 地方公共団体金融機構
6,317,113	5,923,175	5,526,474	5,126,992	4,724,708	
52,834,313	53,151,794	53,471,183	53,792,492	54,115,730	平成44年度 財政融資資金
5,228,085	4,910,604	4,591,215	4,269,906	3,946,668	
37,742,865	38,007,527	38,274,045	38,542,432	38,812,702	平成39年度 地方公共団体金融機構
2,944,335	2,679,673	2,413,155	2,144,768	1,874,498	
4,590,516	4,608,896	4,627,351	4,645,878	4,664,480	平成34年度 地方公共団体金融機構
106,696	88,316	69,861	51,334	32,732	
2,365,113	2,374,584	2,384,092	2,393,637	2,403,221	平成34年度 地方公共団体金融機構
54,971	45,500	35,992	26,447	16,863	
1,317,278	1,322,553	1,327,848	1,333,165	1,338,503	平成34年度 地方公共団体金融機構
30,618	25,343	20,048	14,731	9,393	

借入年度及び事業名	当初借入額		前年度末現在高	平成28年度		
				借入額	償還額	年度末現在高
平成24年度 花の木中学校耐震補強事業(合併特例債)	元金	11,000,000	7,746,030	—	1,093,355	6,652,675
	利子	224,926	116,692	—	29,891	86,801
平成24年度 大井総合支所整備事業(合併特例債)	元金	365,100,000	314,868,487	—	17,080,668	297,787,819
	利子	38,009,988	28,306,399	—	3,106,090	25,200,309
平成24年度 小学校大規模改造事業(合併特例債)	元金	85,500,000	73,736,663	—	3,999,993	69,736,670
	利子	8,901,275	6,628,865	—	727,391	5,901,474
平成24年度 中学校大規模改造事業(合併特例債)	元金	171,400,000	147,818,292	—	8,018,696	139,799,596
	利子	17,844,188	13,288,736	—	1,458,188	11,830,548
平成25年度 上福岡学校給食センター施設建設事業(合併特例債)	元金	226,300,000	205,647,023	—	10,482,031	195,164,992
	利子	23,913,140	19,575,493	—	2,030,331	17,545,162
平成25年度 本庁舎整備事業(合併特例債)	元金	187,500,000	170,388,055	—	8,684,846	161,703,209
	利子	19,520,338	16,219,205	—	1,682,224	14,536,981
平成25年度 大井総合支所整備事業(合併特例債)	元金	139,400,000	126,677,840	—	6,456,894	120,220,946
	利子	14,512,701	12,058,420	—	1,250,676	10,807,744
平成25年度 スポーツ施設整備事業(合併特例債)	元金	412,700,000	375,035,467	—	19,115,927	355,919,540
	利子	42,965,561	35,699,549	—	3,702,685	31,996,864
平成25年度 小学校大規模改造事業(合併特例債)	元金	271,500,000	246,721,903	—	12,575,659	234,146,244
	利子	28,265,422	23,485,385	—	2,435,857	21,049,528
平成25年度 中学校大規模改造事業(合併特例債)	元金	154,200,000	140,127,136	—	7,142,419	132,984,717
	利子	16,053,521	13,338,668	—	1,383,459	11,955,209
平成25年度 防災行政無線整備事業(緊急防災・減災事業債)	元金	90,200,000	72,447,193	—	8,929,751	63,517,442
	利子	1,844,399	1,237,751	—	280,867	956,884
平成25年度 広域ごみ処理施設等建設事業(合併特例債)	元金	319,900,000	277,244,000	—	21,328,000	255,916,000
	利子	12,677,336	10,114,083	—	1,472,346	8,641,737
平成25年度 上福岡五丁目雨水浸透槽設置事業(合併特例債)	元金	22,500,000	18,000,000	—	2,250,000	15,750,000
	利子	228,548	160,794	—	36,718	124,076
平成25年度 小学校空調設備設置事業(合併特例債)	元金	30,500,000	24,400,000	—	3,050,000	21,350,000
	利子	309,809	217,965	—	49,774	168,191
平成25年度 中学校空調設備整備事業(合併特例債)	元金	7,600,000	6,080,000	—	760,000	5,320,000
	利子	77,199	54,313	—	12,402	41,911
平成25年度 滝保育所耐震補強事業(合併特例債)	元金	55,000,000	44,175,118	—	5,444,970	38,730,148
	利子	1,158,984	754,722	—	171,260	583,462
平成25年度 市道第619号線及び700号線歩道整備事業(公共事業等債)	元金	27,000,000	21,685,967	—	2,672,986	19,012,981
	利子	552,086	370,497	—	84,072	286,425
平成25年度 小学校施設改修事業(緊急防災・減災事業債)補助・直轄事業	元金	10,800,000	8,674,387	—	1,069,194	7,605,193
	利子	220,842	148,205	—	33,630	114,575
平成25年度 小学校施設改修事業(緊急防災・減災事業債)継ぎ足し単独事業	元金	7,700,000	6,184,516	—	762,296	5,422,220
	利子	157,446	105,660	—	23,976	81,684

(単位:円)

平成29年度以降償還予定額					償還完了予定年度
平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	
1,097,733	1,102,127	1,106,539	1,110,972	1,115,420	平成34年度 地方公共団体金融機構
25,513	21,119	16,707	12,274	7,826	
17,251,902	17,424,852	17,599,537	17,775,971	17,954,176	平成44年度 地方公共団体金融機構
2,934,856	2,761,906	2,587,221	2,410,787	2,232,582	
4,040,092	4,080,594	4,121,502	4,162,819	4,204,552	平成44年度 地方公共団体金融機構
687,292	646,790	605,882	564,565	522,832	
8,099,085	8,180,279	8,262,285	8,345,117	8,428,774	平成44年度 地方公共団体金融機構
1,377,799	1,296,605	1,214,599	1,131,767	1,048,110	
10,587,114	10,693,249	10,800,449	10,908,724	11,018,084	平成45年度 地方公共団体金融機構
1,925,248	1,819,113	1,711,913	1,603,638	1,494,278	
8,771,913	8,859,851	8,948,670	9,038,381	9,128,991	平成45年度 地方公共団体金融機構
1,595,157	1,507,219	1,418,400	1,328,689	1,238,079	
6,521,625	6,587,004	6,653,039	6,719,735	6,787,101	平成45年度 地方公共団体金融機構
1,185,945	1,120,566	1,054,531	987,835	920,469	
19,307,564	19,501,123	19,696,621	19,894,080	20,093,518	平成45年度 地方公共団体金融機構
3,511,048	3,317,489	3,121,991	2,924,532	2,725,094	
12,701,729	12,829,064	12,957,675	13,087,576	13,218,779	平成45年度 地方公共団体金融機構
2,309,787	2,182,452	2,053,841	1,923,940	1,792,737	
7,214,021	7,286,341	7,359,388	7,433,166	7,507,682	平成45年度 地方公共団体金融機構
1,311,857	1,239,537	1,166,490	1,092,712	1,018,196	
8,965,505	9,001,403	9,037,445	9,073,631	9,109,961	平成35年度 地方公共団体金融機構
245,113	209,215	173,173	136,987	100,657	
21,328,000	21,328,000	21,328,000	21,328,000	21,328,000	平成40年度 埼玉りそな銀行
1,353,074	1,237,903	1,128,726	1,004,878	892,389	
2,250,000	2,250,000	2,250,000	2,250,000	2,250,000	平成35年度 埼玉りそな銀行
31,890	27,165	22,556	17,670	12,990	
3,050,000	3,050,000	3,050,000	3,050,000	3,050,000	平成35年度 埼玉りそな銀行
43,229	36,824	30,576	23,952	17,609	
760,000	760,000	760,000	760,000	760,000	平成35年度 埼玉りそな銀行
10,771	9,176	7,619	5,969	4,387	
5,466,771	5,488,661	5,510,637	5,532,701	5,554,855	平成35年度 地方公共団体金融機構
149,459	127,569	105,593	83,529	61,375	
2,683,687	2,694,434	2,705,222	2,716,053	2,726,928	平成35年度 地方公共団体金融機構
73,371	62,624	51,836	41,005	30,130	
1,073,475	1,077,773	1,082,089	1,086,421	1,090,772	平成35年度 地方公共団体金融機構
29,349	25,051	20,735	16,403	12,052	
765,348	768,413	771,489	774,578	777,679	平成35年度 地方公共団体金融機構
20,924	17,859	14,783	11,694	8,593	

借入年度及び事業名	当初借入額		前年度末現在高	平成28年度		
				借入額	償還額	年度末現在高
平成25年度 大井西中学校防災井戸設置事業(合併特例債)	元金	3,100,000	2,489,870	—	306,898	2,182,972
	利子	63,396	42,546	—	9,654	32,892
平成25年度 大井総合支所整備事業(合併特例債) (H24繰越分)	元金	166,700,000	151,486,340	—	7,721,408	143,764,932
	利子	17,615,200	14,419,948	—	1,495,608	12,924,340
平成25年度 小学校大規模改造事業(合併特例債) (H24繰越分)	元金	14,200,000	12,904,056	—	657,732	12,246,324
	利子	1,500,500	1,228,320	—	127,400	1,100,920
平成25年度 中学校大規模改造事業(合併特例債) (H24繰越分)	元金	53,900,000	48,980,885	—	2,496,604	46,484,281
	利子	5,695,639	4,662,499	—	483,584	4,178,915
平成25年度 広域ごみ処理施設等建設事業(合併特例債) (H24繰越分)	元金	6,000,000	5,235,867	—	386,090	4,849,777
	利子	323,798	250,991	—	35,976	215,015
平成25年度 防災行政無線整備事業(合併特例債) (H24繰越分)	元金	5,100,000	4,096,238	—	504,897	3,591,341
	利子	104,286	69,986	—	15,881	54,105
平成25年度 滝保育所耐震補強事業(緊急防災・減債事業債)	元金	19,800,000	15,903,042	—	1,960,189	13,942,853
	利子	417,246	271,710	—	61,655	210,055
平成25年度 平成25年度臨時財政対策債(地方公共団体金融機構)	元金	1,000,000,000	1,000,000,000	—	27,981,318	972,018,682
	利子	68,726,455	56,364,812	—	6,000,000	50,364,812
平成25年度 平成25年度臨時財政対策債(財政融資)	元金	1,029,110,000	1,029,110,000	—	28,795,854	1,000,314,146
	利子	70,896,246	58,005,586	—	6,174,660	51,830,926
平成26年度 平成26年度臨時財政対策債(財政融資)	元金	915,656,000	915,656,000	—	—	915,656,000
	利子	41,887,803	37,894,038	—	3,662,624	34,231,414
平成26年度 平成26年度臨時財政対策債(地方公共団体金融機構)	元金	1,000,000,000	1,000,000,000	—	—	1,000,000,000
	利子	45,636,646	41,384,592	—	4,000,000	37,384,592
平成26年度 防災行政無線整備事業(合併特例債) (H24繰越分)	元金	82,300,000	74,180,577	—	8,143,799	66,036,778
	利子	1,258,073	1,061,565	—	216,439	845,126
平成26年度 市道第619号線及び700号線歩道整備事業(公共事業等債)(H24繰越分)	元金	22,600,000	20,360,275	—	2,244,206	18,116,069
	利子	237,502	193,979	—	39,600	154,379
平成26年度 小学校トイレ整備事業(合併特例債) (H25繰越分)	元金	48,400,000	43,603,422	—	4,806,176	38,797,246
	利子	508,606	415,398	—	84,804	330,594
平成26年度 中学校トイレ整備事業(合併特例債) (H25繰越分)	元金	68,400,000	61,621,365	—	6,792,199	54,829,166
	利子	718,794	587,067	—	119,849	467,218
平成26年度 防災行政無線整備事業(緊急防災・減債事業)(H25繰越分)	元金	141,500,000	127,540,118	—	14,001,793	113,538,325
	利子	2,163,022	1,825,162	—	372,127	1,453,035
平成26年度 スポーツ施設整備事業(合併特例債) (H25繰越分)	元金	433,700,000	413,620,230	—	20,240,729	393,379,501
	利子	36,443,024	33,056,280	—	3,268,561	29,787,719
平成26年度 上福岡学校給食センター施設建設事業(合併特例債)(H25繰越分)	元金	46,700,000	44,537,849	—	2,179,484	42,358,365
	利子	3,924,114	3,559,435	—	351,952	3,207,483
平成26年度 上福岡五丁目雨水浸透槽設置事業(合併特例債)(H25繰越分)	元金	52,700,000	47,430,000	—	5,270,000	42,160,000
	利子	557,074	496,119	—	101,724	394,395

(単位:円)

平成29年度以降償還予定額					償還完了予定年度
平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	
308,127	309,361	310,600	311,843	313,091	平成35年度 地方公共団体金融機構
8,425	7,191	5,952	4,709	3,461	
7,798,815	7,876,998	7,955,965	8,035,723	8,116,282	平成45年度 地方公共団体金融機構
1,418,201	1,340,018	1,261,051	1,181,293	1,100,734	
664,327	670,986	677,712	684,507	691,370	平成45年度 地方公共団体金融機構
120,805	114,146	107,420	100,625	93,762	
2,521,632	2,546,912	2,572,445	2,598,234	2,624,279	平成45年度 地方公共団体金融機構
458,556	433,276	407,743	381,954	355,909	
388,797	391,524	394,269	397,034	399,818	平成40年度 地方公共団体金融機構
33,269	30,542	27,797	25,032	22,248	
506,919	508,949	510,986	513,032	515,087	平成35年度 地方公共団体金融機構
13,859	11,829	9,792	7,746	5,691	
1,968,038	1,975,918	1,983,829	1,991,772	1,999,748	平成35年度 地方公共団体金融機構
53,806	45,926	38,015	30,072	22,096	
56,214,719	56,552,514	56,892,337	57,234,203	57,578,124	平成45年度 地方公共団体金融機構
5,747,917	5,410,122	5,070,299	4,728,433	4,384,512	
57,851,130	58,198,757	58,548,473	58,900,292	59,254,223	平成45年度 財政融資資金
5,915,238	5,567,611	5,217,895	4,866,076	4,512,145	
26,052,691	52,261,803	52,471,059	52,681,153	52,892,089	平成46年度 財政融資資金
3,662,624	3,506,203	3,296,947	3,086,853	2,875,917	
28,452,488	57,075,805	57,304,336	57,533,782	57,764,148	平成46年度 地方公共団体金融機構
4,000,000	3,829,171	3,600,640	3,371,194	3,140,828	
8,168,249	8,192,772	8,217,369	8,242,039	8,266,784	平成36年度 地方公共団体金融機構
191,989	167,466	142,869	118,199	93,454	
2,248,697	2,253,196	2,257,705	2,262,223	2,266,749	平成36年度 地方公共団体金融機構
35,109	30,610	26,101	21,583	17,057	
4,815,793	4,825,429	4,835,085	4,844,760	4,854,454	平成36年度 地方公共団体金融機構
75,187	65,551	55,895	46,220	36,526	
6,805,790	6,819,409	6,833,054	6,846,727	6,860,428	平成36年度 地方公共団体金融機構
106,258	92,639	78,994	65,321	51,620	
14,043,831	14,085,993	14,128,283	14,170,700	14,213,244	平成36年度 地方公共団体金融機構
330,089	287,927	245,637	203,220	160,676	
20,402,979	20,566,529	20,731,390	20,897,574	21,065,088	平成46年度 地方公共団体金融機構
3,106,311	2,942,761	2,777,900	2,611,716	2,444,202	
2,196,955	2,214,566	2,232,318	2,250,211	2,268,250	平成46年度 地方公共団体金融機構
334,481	316,870	299,118	281,225	263,186	
5,270,000	5,270,000	5,270,000	5,270,000	5,270,000	平成36年度 埼玉りそな銀行
89,844	78,250	67,006	54,920	43,469	

借入年度及び事業名	当初借入額		前年度末現在高	平成28年度		
				借入額	償還額	年度末現在高
平成26年度 小学校空調設備設置事業(合併特例債)(H25繰越分)	元金	105,200,000	94,680,000	—	10,520,000	84,160,000
	利子	1,112,043	990,364	—	203,064	787,300
平成26年度 広域ごみ処理施設等建設事業(合併特例債)(H25繰越分)	元金	667,300,000	622,812,000	—	44,488,000	578,324,000
	利子	21,452,865	19,884,791	—	2,698,809	17,185,982
平成26年度 本庁舎整備事業債(合併特例債)	元金	455,600,000	434,506,287	—	21,262,800	413,243,487
	利子	37,674,133	34,725,503	—	3,433,610	31,291,893
平成26年度 中学校大規模改造事業債(合併特例債)	元金	136,300,000	129,989,480	—	6,361,105	123,628,375
	利子	11,270,805	10,388,676	—	1,027,219	9,361,457
平成26年度 解体・土壌改良事業(合併特例債)	元金	313,900,000	282,510,000	—	31,390,000	251,120,000
	利子	3,619,836	3,223,755	—	660,995	2,562,760
平成26年度 スポーツ施設整備事業債(合併特例債)	元金	162,500,000	146,250,000	—	16,250,000	130,000,000
	利子	1,873,922	1,668,878	—	342,185	1,326,693
平成26年度 放課後児童クラブ建設事業(合併特例債)	元金	68,000,000	61,200,000	—	6,800,000	54,400,000
	利子	718,810	640,158	—	131,258	508,900
平成26年度 保育所耐震補強事業(緊急防災・減災事業債)	元金	5,600,000	5,040,000	—	560,000	4,480,000
	利子	59,195	52,718	—	10,809	41,909
平成26年度 広域ごみ処理施設等建設事業(合併特例債)	元金	555,800,000	518,756,000	—	37,054,000	481,702,000
	利子	19,249,925	17,842,916	—	2,421,610	15,421,306
平成26年度 西鶴1丁目雨水浸透槽設置事業(合併特例債)	元金	14,000,000	12,600,000	—	1,400,000	11,200,000
	利子	147,982	131,790	—	27,022	104,768
平成26年度 元福岡地区雨水対策事業債(合併特例債)	元金	7,600,000	6,840,000	—	760,000	6,080,000
	利子	80,337	71,546	—	14,671	56,875
平成26年度 小学校大規模改造事業(合併特例債)	元金	259,400,000	246,430,000	—	12,970,000	233,460,000
	利子	15,953,100	14,416,155	—	1,459,125	12,957,030
平成26年度 中学校大規模改造事業債(合併特例債)	元金	29,400,000	27,930,000	—	1,470,000	26,460,000
	利子	1,793,973	1,633,905	—	165,375	1,468,530
平成26年度 小学校空調設備設置事業(合併特例債)	元金	196,500,000	176,850,000	—	19,650,000	157,200,000
	利子	1,031,620	840,033	—	171,937	668,096
平成26年度 中学校空調設備整備事業(合併特例債)	元金	78,400,000	70,560,000	—	7,840,000	62,720,000
	利子	411,600	335,160	—	68,600	266,560
平成26年度 小学校トイレ改修事業(合併特例債)	元金	5,000,000	4,500,000	—	500,000	4,000,000
	利子	23,968	21,375	—	4,375	17,000
平成26年度 本庁舎整備事業(合併特例債)(H25繰越分)	元金	246,100,000	234,705,877	—	11,485,459	223,220,418
	利子	20,350,294	18,757,543	—	1,854,721	16,902,822
平成26年度 小学校大規模改造事業(合併特例債)(H25繰越分)	元金	16,300,000	15,545,330	—	760,719	14,784,611
	利子	1,347,880	1,242,386	—	122,845	1,119,541
平成26年度 小学校防災井戸設置事業(合併特例債)(H25繰越分)	元金	12,900,000	11,627,332	—	1,276,489	10,350,843
	利子	197,195	166,394	—	33,925	132,469

(単位:円)

平成29年度以降償還予定額					償還完了予定年度
平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	
10,520,000	10,520,000	10,520,000	10,520,000	10,520,000	平成36年度 埼玉りそな銀行
179,349	156,206	133,758	109,632	86,773	
44,488,000	44,488,000	44,488,000	44,488,000	44,488,000	平成41年度 埼玉りそな銀行
2,495,554	2,299,806	2,115,321	1,903,217	1,712,565	
21,433,243	21,605,052	21,778,237	21,952,812	22,128,785	平成46年度 地方公共団体金融機構
3,263,167	3,091,358	2,918,173	2,743,598	2,567,625	
6,412,096	6,463,495	6,515,307	6,567,533	6,620,180	平成46年度 地方公共団体金融機構
976,228	924,829	873,017	820,791	768,144	
31,390,000	31,390,000	31,390,000	31,390,000	31,390,000	平成36年度 埼玉りそな銀行
583,802	508,465	435,400	356,865	282,458	
16,250,000	16,250,000	16,250,000	16,250,000	16,250,000	平成36年度 埼玉りそな銀行
302,223	263,224	225,399	184,742	146,223	
6,800,000	6,800,000	6,800,000	6,800,000	6,800,000	平成36年度 埼玉りそな銀行
115,929	100,969	86,460	70,864	56,089	
560,000	560,000	560,000	560,000	560,000	平成36年度 埼玉りそな銀行
9,547	8,315	7,119	5,837	4,619	
37,054,000	37,054,000	37,054,000	37,054,000	37,054,000	平成41年度 武蔵野銀行
2,239,237	2,063,601	1,898,071	1,707,758	1,536,693	
1,400,000	1,400,000	1,400,000	1,400,000	1,400,000	平成36年度 埼玉りそな銀行
23,867	20,787	17,800	14,589	11,547	
760,000	760,000	760,000	760,000	760,000	平成36年度 埼玉りそな銀行
12,956	11,285	9,663	7,920	6,268	
12,970,000	12,970,000	12,970,000	12,970,000	12,970,000	平成46年度 振興協会
1,381,305	1,303,485	1,225,665	1,147,845	1,070,025	
1,470,000	1,470,000	1,470,000	1,470,000	1,470,000	平成46年度 振興協会
156,555	147,735	138,915	130,095	121,275	
19,650,000	19,650,000	19,650,000	19,650,000	19,650,000	平成36年度 振興協会
152,287	132,637	112,987	93,337	73,687	
7,840,000	7,840,000	7,840,000	7,840,000	7,840,000	平成36年度 振興協会
60,760	52,920	45,080	37,240	29,400	
500,000	500,000	500,000	500,000	500,000	平成36年度 振興協会
3,875	3,375	2,875	2,375	1,875	
11,577,527	11,670,332	11,763,881	11,858,181	11,953,235	平成46年度 地方公共団体金融機構
1,762,653	1,669,848	1,576,299	1,481,999	1,386,945	
766,816	772,963	779,161	785,405	791,702	平成46年度 地方公共団体金融機構
116,748	110,601	104,403	98,159	91,862	
1,280,321	1,284,165	1,288,020	1,291,887	1,295,765	平成36年度 地方公共団体金融機構
30,093	26,249	22,394	18,527	14,649	



借入年度及び事業名	当初借入額		前年度末現在高	平成28年度		
				借入額	償還額	年度末現在高
平成26年度 中学校防災井戸設置事業(合併特例債)(H25繰越分)	元金	3,000,000	2,704,031	—	296,858	2,407,173
	利子	45,865	38,701	—	7,890	30,811
平成26年度 中学校空調設備整備事業(合併特例債)(H25繰越分)	元金	48,500,000	43,650,000	—	4,850,000	38,800,000
	利子	512,677	456,580	—	93,617	362,963
平成27年度 本庁舎整備事業債(合併特例債)市中銀行分	元金	186,900,000	186,900,000	—	9,344,000	177,556,000
	利子	7,884,160	7,884,160	—	434,697	7,449,463
平成27年度 上福岡学校給食センター建設事業(合併特例債)市中銀行分	元金	210,400,000	210,400,000	—	10,520,000	199,880,000
	利子	8,874,542	8,874,542	—	489,354	8,385,188
平成27年度 中学校大規模改造事業債(補正予算債)H26繰越分	元金	114,700,000	114,700,000	—	5,736,000	108,964,000
	利子	4,837,162	4,837,162	—	266,772	4,570,390
平成27年度 小学校トイレ改修事業(合併特例債)	元金	128,400,000	128,400,000	—	12,840,000	115,560,000
	利子	925,419	925,419	—	101,760	823,659
平成27年度 放課後児童クラブ整備事業(合併特例債)	元金	45,100,000	45,100,000	—	4,510,000	40,590,000
	利子	325,054	325,054	—	35,744	289,310
平成27年度 市立保育所耐震補強事業(緊急防災・減災事業債)	元金	99,800,000	99,800,000	—	9,980,000	89,820,000
	利子	767,417	767,417	—	84,367	683,050
平成27年度 防災行政無線整備(緊急防災・減災事業債)	元金	11,800,000	11,800,000	—	1,180,000	10,620,000
	利子	90,728	90,728	—	9,974	80,754
平成27年度 雨水浸透施設整備(合併特例債)	元金	25,600,000	25,600,000	—	2,560,000	23,040,000
	利子	196,864	196,864	—	21,643	175,221
平成27年度 広域ごみ処理施設等建設事業(合併特例債)H26繰越分	元金	1,472,000,000	1,472,000,000	—	98,132,000	1,373,868,000
	利子	32,270,694	32,270,694	—	2,370,121	29,900,573
平成27年度 広域ごみ処理施設等建設事業債(合併特例債)	元金	225,500,000	225,500,000	—	15,036,000	210,464,000
	利子	4,942,709	4,942,709	—	363,085	4,579,624
平成27年度 広域ごみ処理施設等建設事業(補正予算債)H26繰越分	元金	1,337,500,000	1,337,500,000	—	89,168,000	1,248,332,000
	利子	29,321,216	29,321,216	—	2,153,556	27,167,660
平成27年度 葦原中学校校舎大規模改造事業(合併特例債)H26繰越分	元金	213,300,000	213,300,000	—	10,564,012	202,735,988
	利子	2,155,162	2,155,162	—	172,382	1,982,780
平成27年度 雨水対策事業(合併特例債)H26繰越分	元金	118,700,000	118,700,000	—	11,870,000	106,830,000
	利子	435,118	435,118	—	79,915	355,203
平成27年度 雨水浸透施設整備事業(合併特例債)(H26繰越分)	元金	22,000,000	22,000,000	—	2,200,000	19,800,000
	利子	80,601	80,601	—	14,766	65,835
平成27年度 市立保育所耐震補強事業(合併特例債)	元金	30,900,000	30,900,000	—	3,090,000	27,810,000
	利子	113,283	113,283	—	20,822	92,461
平成27年度 雨水浸透施設整備事業(合併特例債)振興協会分	元金	104,600,000	104,600,000	—	10,460,000	94,140,000
	利子	383,400	383,400	—	70,389	313,011
平成27年度 小学校空調設備整備事業(合併特例債)	元金	4,300,000	4,300,000	—	430,000	3,870,000
	利子	15,742	15,742	—	2,881	12,861

(単位:円)

平成29年度以降償還予定額					償還完了予定年度
平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	
297,749	298,643	299,540	300,439	301,342	平成36年度 地方公共団体金融機構
6,999	6,105	5,208	4,309	3,406	
4,850,000	4,850,000	4,850,000	4,850,000	4,850,000	平成36年度 埼玉りそな銀行
82,685	72,014	61,666	50,542	40,004	
9,344,000	9,344,000	9,344,000	9,344,000	9,344,000	平成47年度 埼玉りそな銀行
753,417	713,238	676,692	631,173	592,701	
10,520,000	10,520,000	10,520,000	10,520,000	10,520,000	平成47年度 埼玉りそな銀行
848,143	802,907	761,761	710,514	667,199	
5,736,000	5,736,000	5,736,000	5,736,000	5,736,000	平成47年度 埼玉りそな銀行
462,363	437,698	415,263	387,322	363,704	
12,840,000	12,840,000	12,840,000	12,840,000	12,840,000	平成37年度 川口信用金庫
168,511	149,250	129,991	111,048	91,471	
4,510,000	4,510,000	4,510,000	4,510,000	4,510,000	平成37年度 川口信用金庫
59,189	52,425	45,658	39,004	32,129	
9,980,000	9,980,000	9,980,000	9,980,000	9,980,000	平成37年度 埼玉りそな銀行
139,708	123,741	108,340	91,563	75,836	
1,180,000	1,180,000	1,180,000	1,180,000	1,180,000	平成37年度 埼玉りそな銀行
16,517	14,630	12,809	10,825	8,966	
2,560,000	2,560,000	2,560,000	2,560,000	2,560,000	平成37年度 埼玉りそな銀行
35,839	31,741	27,793	23,489	19,454	
98,132,000	98,132,000	98,132,000	98,132,000	98,132,000	平成42年度 埼玉りそな銀行
4,047,802	3,753,407	3,477,562	3,156,145	2,870,219	
15,036,000	15,036,000	15,036,000	15,036,000	15,036,000	平成42年度 埼玉りそな銀行
620,085	574,976	532,710	483,463	439,652	
89,168,000	89,168,000	89,168,000	89,168,000	89,168,000	平成42年度 埼玉りそな銀行
3,677,935	3,410,432	3,159,784	2,867,729	2,607,920	
10,574,579	10,585,156	10,595,744	10,606,341	10,616,951	平成47年度 地方公共団体金融機構
200,093	189,516	178,928	168,331	157,721	
11,870,000	11,870,000	11,870,000	11,870,000	11,870,000	平成37年度 振興協会
72,703	64,394	56,085	47,776	39,467	
2,200,000	2,200,000	2,200,000	2,200,000	2,200,000	平成37年度 振興協会
13,475	11,935	10,395	8,855	7,315	
3,090,000	3,090,000	3,090,000	3,090,000	3,090,000	平成37年度 振興協会
18,925	16,763	14,599	12,437	10,273	
10,460,000	10,460,000	10,460,000	10,460,000	10,460,000	平成37年度 振興協会
64,067	56,745	49,423	42,101	34,779	
430,000	430,000	430,000	430,000	430,000	平成37年度 振興協会
2,633	2,332	2,031	1,730	1,429	

借入年度及び事業名	当初借入額		前年度末現在高	平成28年度		
				借入額	償還額	年度末現在高
平成27年度 中学校空調設備整備事業(合併特例債)	元金	3,700,000	3,700,000	—	370,000	3,330,000
	利子	13,583	13,583	—	2,490	11,093
平成27年度 本庁舎整備事業債(合併特例債)(H26 繰越分)	元金	600,300,000	600,300,000	—	29,448,421	570,851,579
	利子	12,377,856	12,377,856	—	1,177,659	11,200,197
平成27年度 小学校大規模改造事業(合併特例債)	元金	262,600,000	262,600,000	—	13,130,000	249,470,000
	利子	2,644,515	2,644,515	—	212,192	2,432,323
平成27年度 中学校大規模改造事業債(合併特例債)	元金	246,000,000	246,000,000	—	12,300,000	233,700,000
	利子	2,477,354	2,477,354	—	198,779	2,278,575
平成27年度 本庁舎整備事業債(合併特例債)	元金	500,000,000	500,000,000	—	25,000,000	475,000,000
	利子	5,035,273	5,035,273	—	404,023	4,631,250
平成27年度 第2庁舎整備事業債(合併特例債)	元金	13,900,000	13,900,000	—	695,000	13,205,000
	利子	139,965	139,965	—	11,231	128,734
平成27年度 上福岡学校給食センター建設事業(合併特例債)	元金	1,551,100,000	1,551,100,000	—	77,555,000	1,473,545,000
	利子	15,620,455	15,620,455	—	1,253,367	14,367,088
平成27年度 平成27年度臨時財政対策(地方公共 団体金融機構)	元金	928,291,000	905,083,725	—	46,414,550	858,669,175
	利子	9,111,856	9,050,818	—	893,479	8,157,339
平成27年度 平成27年度臨時財政対策債(財政融 資)	元金	800,000,000	780,000,000	—	40,000,000	740,000,000
	利子	7,876,712	7,800,000	—	770,000	7,030,000
平成28年度 放課後児童クラブ建設事業(合併特例債)	元金	74,500,000	—	74,500,000	—	74,500,000
	利子	752,235	—	752,235	—	752,235
平成28年度 西鶴ヶ岡一丁目雨水浸透槽設置事業 債(合併特例債)	元金	14,400,000	—	14,400,000	—	14,400,000
	利子	145,390	—	145,390	—	145,390
平成28年度 小学校施設整備事業(合併特例債)	元金	115,400,000	—	115,400,000	—	115,400,000
	利子	1,165,214	—	1,165,214	—	1,165,214
平成28年度 中学校施設整備事業(合併特例債)	元金	100,800,000	—	100,800,000	—	100,800,000
	利子	1,018,613	—	1,018,613	—	1,018,613
平成28年度 平成28年度臨時財政対策債	元金	858,037,000	—	858,037,000	21,450,925	836,586,075
	利子	5,910,387	—	5,910,387	54,303	5,856,084
平成28年度 大井小学校大規模改造事業債(合併 特例債)	元金	152,600,000	—	152,600,000	—	152,600,000
	利子	8,086,127	—	8,086,127	—	8,086,127
平成28年度 元福岡小学校大規模改造事業債(合併 特例債)	元金	6,700,000	—	6,700,000	—	6,700,000
	利子	355,028	—	355,028	—	355,028
平成28年度 清掃センター施設整備事業(合併特例債)	元金	16,000,000	—	16,000,000	—	16,000,000
	利子	526,623	—	526,623	—	526,623
平成28年度 苗間みほの公園整備事業(合併特例債)	元金	12,600,000	—	12,600,000	—	12,600,000
	利子	414,454	—	414,454	—	414,454
平成28年度 運動公園整備事業(合併特例債)	元金	86,600,000	—	86,600,000	—	86,600,000
	利子	2,849,291	—	2,849,291	—	2,849,291

(単位:円)

平成29年度以降償還予定額					償還完了予定年度
平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	
370,000	370,000	370,000	370,000	370,000	平成37年度 振興協会
2,269	2,009	1,751	1,491	1,233	
29,507,348	29,566,392	29,625,555	29,684,835	29,744,235	平成47年度 地方公共団体金融機構
1,126,956	1,067,912	1,008,749	949,469	890,069	
13,130,000	13,130,000	13,130,000	13,130,000	13,130,000	平成47年度 地方公共団体金融機構
246,187	233,057	219,927	206,797	193,667	
12,300,000	12,300,000	12,300,000	12,300,000	12,300,000	平成47年度 地方公共団体金融機構
230,625	218,325	206,025	193,725	181,425	
25,000,000	25,000,000	25,000,000	25,000,000	25,000,000	平成47年度 地方公共団体金融機構
468,750	443,750	418,750	393,750	368,750	
695,000	695,000	695,000	695,000	695,000	平成47年度 地方公共団体金融機構
13,030	12,336	11,640	10,946	10,250	
77,555,000	77,555,000	77,555,000	77,555,000	77,555,000	平成47年度 地方公共団体金融機構
1,454,158	1,376,602	1,299,048	1,221,492	1,143,938	
46,414,550	46,414,550	46,414,550	46,414,550	46,414,550	平成47年度 地方公共団体金融機構
847,064	800,650	754,236	707,821	661,406	
40,000,000	40,000,000	40,000,000	40,000,000	40,000,000	平成47年度 財政融資資金
730,000	690,000	650,000	610,000	570,000	
7,450,000	7,450,000	7,450,000	7,450,000	7,450,000	平成38年度 武蔵野銀行
83,089	136,882	121,237	105,892	89,947	
1,440,000	1,440,000	1,440,000	1,440,000	1,440,000	平成38年度 武蔵野銀行
16,059	26,457	23,433	20,466	17,385	
11,540,000	11,540,000	11,540,000	11,540,000	11,540,000	平成38年度 武蔵野銀行
128,704	212,030	187,796	164,027	139,328	
10,080,000	10,080,000	10,080,000	10,080,000	10,080,000	平成38年度 武蔵野銀行
112,426	185,207	166,672	140,909	121,703	
42,901,850	42,901,850	42,901,850	42,901,850	42,901,850	平成48年度 財政融資資金
578,102	548,070	518,039	488,008	457,976	
7,630,000	7,630,000	7,630,000	7,630,000	7,630,000	平成48年度 埼玉りそな銀行
447,972	772,508	735,258	688,242	648,902	
335,000	335,000	335,000	335,000	335,000	平成48年度 埼玉りそな銀行
19,669	33,918	32,281	30,217	28,491	
1,066,000	1,066,000	1,066,000	1,066,000	1,066,000	平成43年度 いるま野農業協同組合
38,841	66,000	61,202	56,563	51,608	
840,000	840,000	840,000	840,000	840,000	平成43年度 いるま野農業協同組合
30,586	51,971	48,191	44,536	40,632	
5,772,000	5,772,000	5,772,000	5,772,000	5,772,000	平成43年度 いるま野農業協同組合
210,225	357,213	331,240	306,120	279,292	

借入年度及び事業名	当初借入額		前年度末現在高	平成28年度		
				借入額	償還額	年度末現在高
平成28年度 福岡高校整備事業(合併特例債)	元金	233,400,000	—	233,400,000	—	233,400,000
	利子	7,676,601	—	7,676,601	—	7,676,601
平成28年度 大井総合体育館大規模改造事業債 (合併特例債)	元金	4,900,000	—	4,900,000	—	4,900,000
	利子	105,315	—	105,315	—	105,315
平成28年度 福岡小学校大規模改造事業(補正予 算債)H27繰越分	元金	96,800,000	—	96,800,000	—	96,800,000
	利子	5,129,334	—	5,129,334	—	5,129,334
平成28年度 大井中学校大規模改造事業債(補正 予算債)H27繰越分	元金	91,900,000	—	91,900,000	—	91,900,000
	利子	4,869,701	—	4,869,701	—	4,869,701
平成28年度 広域ごみ処理施設等建設事業(補正 予算債)H27繰越分	元金	727,100,000	—	727,100,000	—	727,100,000
	利子	21,065,898	—	21,065,898	—	21,065,898
平成28年度 情報セキュリティ強化対策債(補正予 算債)H27繰越分	元金	13,700,000	—	13,700,000	—	13,700,000
	利子	41,090	—	41,090	—	41,090
平成28年度 広域ごみ処理施設等建設事業(合併 特例債)	元金	225,300,000	—	225,300,000	—	225,300,000
	利子	1,220,102	—	1,220,102	—	1,220,102
平成28年度 広域ごみ処理施設等建設事業(合併 特例債)H27繰越分	元金	838,700,000	—	838,700,000	—	838,700,000
	利子	27,414,571	—	27,414,571	—	27,414,571
平成28年度 福岡小学校校舎大規模改造事業(合 併特例債)H27繰越分	元金	201,600,000	—	201,600,000	—	201,600,000
	利子	6,092,324	—	6,092,324	—	6,092,324
平成28年度 大井中学校大規模改造事業債(合併 特例債)H27繰越分	元金	135,900,000	—	135,900,000	—	135,900,000
	利子	4,106,864	—	4,106,864	—	4,106,864
平成28年度 第2庁舎整備事業債(合併特例債)	元金	376,400,000	—	376,400,000	—	376,400,000
	利子	11,374,756	—	11,374,756	—	11,374,756
平成28年度 広域ごみ処理施設等建設事業(補正 予算債)H26繰越分	元金	6,400,000	—	6,400,000	—	6,400,000
	利子	209,892	—	209,892	—	209,892
平成28年度 武道場耐震改修事業債(補正予算債)	元金	2,200,000	—	2,200,000	—	2,200,000
	利子	71,714	—	71,714	—	71,714
平成28年度 大井弁天の森整備事業(公共事業等 債)	元金	26,200,000	—	26,200,000	—	26,200,000
	利子	861,315	—	861,315	—	861,315
平成28年度 福岡橋整備事業債(緊急防災・減災事 業債)	元金	800,000	—	800,000	—	800,000
	利子	27,982	—	27,982	—	27,982
平成28年度 雨水浸透施設整備(合併特例債)	元金	45,200,000	—	45,200,000	—	45,200,000
	利子	23,668	—	23,668	—	23,668
平成28年度 雨水対策事業(合併特例債)	元金	14,100,000	—	14,100,000	—	14,100,000
	利子	7,376	—	7,376	—	7,376
平成28年度 平成28年度臨時財政対策債	元金	715,745,000	—	715,745,000	17,893,625	697,851,375
	利子	4,913,764	—	4,913,764	28,825	4,884,939

(単位:円)

平成29年度以降償還予定額					償還完了予定年度
平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	
15,562,000	15,562,000	15,562,000	15,562,000	15,562,000	平成43年度 いるま野農業協同組合
566,586	962,719	892,689	824,962	752,631	
245,000	245,000	245,000	245,000	245,000	平成48年度 振興協会
10,021	9,646	9,131	8,617	8,103	
4,840,000	4,840,000	4,840,000	4,840,000	4,840,000	平成48年度 埼玉りそな銀行
284,166	490,031	466,401	436,578	411,623	
4,595,000	4,595,000	4,595,000	4,595,000	4,595,000	平成48年度 埼玉りそな銀行
269,781	465,227	442,793	414,479	390,788	
48,474,000	48,474,000	48,474,000	48,474,000	48,474,000	平成43年度 埼玉りそな銀行
1,863,784	2,599,249	2,423,148	2,215,195	2,032,103	
2,740,000	2,740,000	2,740,000	2,740,000	2,740,000	平成33年度 武蔵野銀行
9,011	13,354	9,841	6,216	2,668	
15,020,000	15,020,000	15,020,000	15,020,000	15,020,000	平成43年度 振興協会
152,938	144,567	134,053	123,539	113,025	
55,914,000	55,914,000	55,914,000	55,914,000	55,914,000	平成43年度 埼玉りそな銀行
2,425,473	3,382,584	3,153,413	2,882,789	2,644,519	
10,080,000	10,080,000	10,080,000	10,080,000	10,080,000	平成48年度 地方公共団体金融機構
490,364	567,000	536,760	506,520	476,280	
6,795,000	6,795,000	6,795,000	6,795,000	6,795,000	平成48年度 地方公共団体金融機構
330,557	382,218	361,833	341,448	321,063	
18,820,000	18,820,000	18,820,000	18,820,000	18,820,000	平成48年度 地方公共団体金融機構
915,541	1,058,625	1,002,165	945,705	889,245	
428,000	428,000	428,000	428,000	428,000	平成43年度 埼玉りそな銀行
15,534	26,390	24,595	22,478	20,613	
148,000	148,000	148,000	148,000	148,000	平成43年度 埼玉りそな銀行
5,338	9,066	8,445	7,714	7,068	
1,748,000	1,748,000	1,748,000	1,748,000	1,748,000	平成43年度 埼玉りそな銀行
63,599	108,061	100,734	92,081	84,463	
50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	平成43年度 埼玉りそな銀行
1,948	3,321	3,112	2,862	2,645	
4,520,000	4,520,000	4,520,000	4,520,000	4,520,000	平成38年度 振興協会
4,345	3,955	3,503	3,051	2,599	
1,410,000	1,410,000	1,410,000	1,410,000	1,410,000	平成38年度 振興協会
1,355	1,233	1,092	951	810	
35,787,250	35,787,250	35,787,250	35,787,250	35,787,250	平成48年度 地方公共団体金融機構
482,232	457,181	432,130	407,079	382,028	

借入年度及び事業名	当初借入額		前年度末現在高	平成28年度		
				借入額	償還額	年度末現在高
合 計	元金	56,238,909,000	36,658,689,621	5,193,982,000	3,158,637,004	38,694,034,617
	利子	5,059,333,074	1,728,598,802	116,435,629	241,903,368	1,537,994,323
元 利 合 計		61,298,242,074	38,387,288,423	5,310,417,629	3,400,540,372	40,232,028,940

※ 利率見直しにより、前年度末現在高＋平成28年度借入額－平成28年度償還額＝平成28年度末現在高とならない。

(単位:円)

平成29年度以降償還予定額					償還完了予定年度
平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	
3,463,838,506	3,336,242,408	3,162,814,532	2,955,037,336	2,796,738,306	
223,185,994	201,123,862	177,644,565	156,654,019	138,847,883	
3,687,024,500	3,537,366,270	3,340,459,097	3,111,691,355	2,935,586,189	



## 水道事業会計企業債の状況

# 企 業 債

借入年度及び事業名	当初借入額		前年度末現在高	平成28年度		
				借入額	償還額	年度末現在高
平成05年度 水道事業	元金	277,900,000	117,322,246	—	12,877,127	104,445,119
	利子	198,320,755	19,021,338	—	4,165,821	14,855,517
平成05年度 水道事業	元金	119,100,000	41,423,783	—	6,278,943	35,144,840
	利子	82,015,263	5,220,313	—	1,495,073	3,725,240
平成06年度 水道事業	元金	44,500,000	22,071,053	—	2,026,152	20,044,901
	利子	41,436,705	5,191,513	—	1,003,022	4,188,491
平成06年度 水道事業	元金	44,500,000	18,875,145	—	2,331,935	16,543,210
	利子	39,663,072	3,532,821	—	869,203	2,663,618
平成07年度 水道事業	元金	330,000,000	163,361,766	—	14,135,800	149,225,966
	利子	200,928,636	28,350,694	—	5,035,446	23,315,248
平成07年度 水道事業	元金	220,000,000	95,519,552	—	10,636,878	84,882,674
	利子	129,817,533	13,724,736	—	3,018,658	10,706,078
平成08年度 水道事業	元金	81,600,000	42,919,676	—	3,382,257	39,537,419
	利子	43,695,556	7,245,780	—	1,178,239	6,067,541
平成08年度 水道事業	元金	54,400,000	25,641,896	—	2,532,164	23,109,732
	利子	28,392,246	3,676,072	—	725,388	2,950,684
平成09年度 水道事業	元金	180,000,000	98,106,529	—	7,269,231	90,837,298
	利子	70,954,586	13,391,519	—	2,022,273	11,369,246
平成09年度 水道事業	元金	120,000,000	59,636,388	—	5,393,785	54,242,603
	利子	46,729,170	7,126,432	—	1,282,497	5,843,935
平成10年度 水道事業	元金	296,000,000	173,037,452	—	11,706,715	161,330,737
	利子	116,680,871	25,594,254	—	3,572,647	22,021,607
平成10年度 水道事業	元金	57,000,000	30,673,340	—	2,506,444	28,166,896
	利子	21,139,163	3,839,094	—	631,050	3,208,044
平成10年度 水道事業	元金	2,900,000	1,560,571	—	127,520	1,433,051
	利子	1,075,480	195,315	—	32,106	163,209
平成10年度 水道事業	元金	134,100,000	72,163,067	—	5,896,738	66,266,329
	利子	49,732,629	9,031,959	—	1,484,628	7,547,331
平成11年度 水道事業	元金	344,000,000	213,410,330	—	13,350,975	200,059,355
	利子	128,813,689	32,328,282	—	4,201,783	28,126,499
平成11年度 水道事業	元金	98,400,000	61,045,281	—	3,819,000	57,226,281
	利子	36,846,726	9,247,403	—	1,201,906	8,045,497

# (水道事業会計)

(単位:円)

平成29年度以降償還予定額					償還完了予定年度
平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	
13,351,431	13,843,205	14,353,092	14,881,761	15,429,902	平成35年度 財政融資資金
3,691,517	3,199,743	2,689,856	2,161,187	1,613,046	
6,516,611	6,763,275	7,019,275	7,284,966	7,560,713	平成33年度 地方公共団体金融機構
1,257,405	1,010,741	754,741	489,050	213,303	
2,121,463	2,221,258	2,325,748	2,435,152	2,549,703	平成36年度 財政融資資金
907,711	807,916	703,426	594,022	479,471	
2,444,016	2,561,486	2,684,601	2,813,634	2,948,869	平成34年度 地方公共団体金融機構
757,122	639,652	516,537	387,504	252,269	
14,584,584	15,047,616	15,525,349	16,018,250	16,526,798	平成37年度 財政融資資金
4,586,662	4,123,630	3,645,897	3,152,996	2,644,448	
10,985,385	11,345,311	11,717,030	12,100,927	12,497,403	平成35年度 地方公共団体金融機構
2,670,151	2,310,225	1,938,506	1,554,609	1,158,133	
3,477,624	3,575,678	3,676,498	3,780,161	3,886,746	平成38年度 財政融資資金
1,082,872	984,818	883,998	780,335	673,750	
2,606,129	2,682,255	2,760,604	2,841,242	2,924,236	平成36年度 地方公共団体金融機構
651,423	575,297	496,948	416,310	333,316	
7,422,686	7,579,381	7,739,384	7,902,764	8,069,594	平成39年度 財政融資資金
1,868,818	1,712,123	1,552,120	1,388,740	1,221,910	
5,513,102	5,635,057	5,759,709	5,887,120	6,017,349	平成37年度 地方公共団体金融機構
1,163,180	1,041,225	916,573	789,162	658,933	
11,953,846	12,206,196	12,463,871	12,726,986	12,995,657	平成40年度 財政融資資金
3,325,516	3,073,166	2,815,491	2,552,376	2,283,705	
2,559,355	2,613,384	2,668,553	2,724,887	2,782,410	平成38年度 地方公共団体金融機構
578,139	524,110	468,941	412,607	355,084	
130,212	132,962	135,769	138,634	141,561	平成38年度 地方公共団体金融機構
29,414	26,664	23,857	20,992	18,065	
6,021,220	6,148,330	6,278,122	6,410,656	6,545,985	平成38年度 地方公共団体金融機構
1,360,146	1,233,036	1,103,244	970,710	835,381	
13,619,330	13,893,078	14,172,329	14,457,193	14,747,782	平成41年度 財政融資資金
3,933,428	3,659,680	3,380,429	3,095,565	2,804,976	
3,895,762	3,974,066	4,053,945	4,135,430	4,218,552	平成41年度 財政融資資金
1,125,144	1,046,840	966,961	885,476	802,354	

借入年度及び事業名	当初借入額		前年度末現在高	平成28年度		
				借入額	償還額	年度末現在高
平成11年度 水道事業	元金	20,300,000	11,741,715	—	874,965	10,866,750
	利子	7,154,701	1,523,637	—	230,481	1,293,156
平成11年度 水道事業	元金	46,200,000	26,722,525	—	1,991,301	24,731,224
	利子	16,283,146	3,467,603	—	524,543	2,943,060
平成11年度 水道事業	元金	224,000,000	129,563,758	—	9,654,790	119,908,968
	利子	78,850,407	16,812,626	—	2,543,242	14,269,384
平成12年度 水道事業	元金	68,700,000	44,450,670	—	2,644,299	41,806,371
	利子	20,349,629	5,723,970	—	700,677	5,023,293
平成12年度 水道事業	元金	48,700,000	29,762,573	—	2,070,560	27,692,013
	利子	14,038,777	3,428,195	—	482,576	2,945,619
平成12年度 水道事業	元金	10,600,000	6,492,570	—	450,290	6,042,280
	利子	3,152,187	771,284	—	108,468	662,816
平成12年度 水道事業	元金	470,000,000	287,878,157	—	19,965,662	267,912,495
	利子	139,613,029	34,198,091	—	4,809,434	29,388,657
平成13年度 水道事業	元金	642,500,000	419,389,021	—	24,589,442	394,799,579
	利子	212,024,056	61,035,299	—	7,438,846	53,596,453
平成13年度 水道事業	元金	42,800,000	30,005,350	—	1,583,451	28,421,899
	利子	17,722,656	5,753,178	—	651,457	5,101,721
平成13年度 水道事業	元金	129,200,000	79,488,034	—	5,478,840	74,009,194
	利子	39,953,358	10,018,006	—	1,406,240	8,611,766
平成13年度 水道事業	元金	67,200,000	44,838,743	—	2,767,403	42,071,340
	利子	26,180,488	7,503,309	—	971,315	6,531,994
平成22年度 水道事業	元金	47,900,000	47,900,000	—	1,512,911	46,387,089
	利子	16,990,847	12,496,450	—	902,947	11,593,503
平成22年度 水道事業	元金	132,400,000	96,989,228	—	9,143,211	87,846,017
	利子	14,457,426	6,755,292	—	1,231,241	5,524,051
平成22年度 水道事業	元金	41,900,000	41,900,000	—	1,323,402	40,576,598
	利子	14,906,197	10,931,150	—	789,844	10,141,306
平成22年度 水道事業	元金	55,400,000	40,583,106	—	3,825,785	36,757,321
	利子	6,077,036	2,826,614	—	515,187	2,311,427
合 計	元金	4,452,200,000	2,574,473,525	0	192,147,976	2,382,325,549
	利子	1,863,996,020	369,962,229	0	55,226,238	314,735,991
元 利 合 計		6,316,196,020	2,944,435,754	0	247,374,214	2,697,061,540

(単位:円)

平成29年度以降償還予定額					償還完了予定年度
平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	
892,553	910,492	928,793	947,462	966,506	平成39年度 地方公共団体金融機構
212,893	194,954	176,653	157,984	138,940	
2,031,326	2,072,155	2,113,806	2,156,293	2,199,635	平成39年度 地方公共団体金融機構
484,518	443,689	402,038	359,551	316,209	
9,848,852	10,046,814	10,248,755	10,454,755	10,664,895	平成39年度 地方公共団体金融機構
2,349,180	2,151,218	1,949,277	1,743,277	1,533,137	
2,686,778	2,729,938	2,773,791	2,818,350	2,863,624	平成42年度 財政融資資金
658,198	615,038	571,185	526,626	481,352	
2,104,865	2,139,738	2,175,190	2,211,228	2,247,864	平成40年度 地方公共団体金融機構
448,271	413,398	377,946	341,908	305,272	
457,977	465,795	473,747	481,835	490,062	平成40年度 地方公共団体金融機構
100,781	92,963	85,011	76,923	68,696	
20,306,521	20,653,199	21,005,795	21,364,412	21,729,150	平成40年度 地方公共団体金融機構
4,468,575	4,121,897	3,769,301	3,410,684	3,045,946	
25,034,044	25,486,684	25,947,509	26,416,666	26,894,306	平成42年度 財政融資資金
6,994,244	6,541,604	6,080,779	5,611,622	5,133,982	
1,618,479	1,654,281	1,690,875	1,728,279	1,766,510	平成43年度 財政融資資金
616,429	580,627	544,033	506,629	468,398	
5,577,904	5,678,758	5,781,436	5,885,970	5,992,393	平成40年度 地方公共団体金融機構
1,307,176	1,206,322	1,103,644	999,110	892,687	
2,828,621	2,891,193	2,955,149	3,020,520	3,087,337	平成41年度 地方公共団体金融機構
910,097	847,525	783,569	718,198	651,381	
1,541,793	1,571,226	1,601,221	1,631,789	1,662,940	平成52年度 財政融資資金
874,065	844,632	814,637	784,069	752,918	
9,262,459	9,383,262	9,505,641	9,629,615	9,755,208	平成37年度 財政融資資金
1,111,993	991,190	868,811	744,837	619,244	
1,348,666	1,374,413	1,400,650	1,427,390	1,454,639	平成52年度 地方公共団体金融機構
764,580	738,833	712,596	685,856	658,607	
3,875,681	3,926,229	3,977,436	4,029,311	4,081,861	平成37年度 地方公共団体金融機構
465,291	414,743	363,536	311,661	259,111	
196,619,275	201,206,715	205,913,673	210,743,638	215,700,190	
50,754,939	46,167,499	41,460,541	36,630,576	31,674,024	
247,374,214	247,374,214	247,374,214	247,374,214	247,374,214	

# 下水道事業会計企業債の状況

# 企 業 債

借入年度及び事業名	当初借入額		前年度末現在高	平成28年度		
				借入額	償還額	年度末現在高
昭和61年度 流域下水道事業	元金	35,200,000	2,436,581	—	2,436,581	—
	利子	37,094,383	95,433	—	95,433	—
昭和61年度 公共下水道事業	元金	64,000,000	4,430,146	—	4,430,146	—
	利子	67,444,339	173,516	—	173,516	—
昭和61年度 公共下水道事業債	元金	303,100,000	20,980,896	—	20,980,896	—
	利子	319,412,086	821,756	—	821,756	—
昭和61年度 流域下水道事業債	元金	26,300,000	1,820,513	—	1,820,513	—
	利子	27,715,374	71,303	—	71,303	—
昭和62年度 公共下水道事業	元金	408,600,000	26,746,414	—	26,746,414	—
	利子	371,040,922	926,248	—	926,248	—
昭和62年度 公共下水道事業	元金	339,100,000	44,190,159	—	21,571,159	22,619,000
	利子	325,498,614	2,682,845	—	1,865,343	817,502
昭和62年度 流域下水道事業	元金	43,200,000	5,730,043	—	2,794,291	2,935,752
	利子	43,565,071	362,549	—	252,005	110,544
昭和62年度 流域下水道事業債	元金	30,000,000	3,979,197	—	1,940,480	2,038,717
	利子	30,253,538	251,771	—	175,004	76,767
昭和62年度 公共下水道事業債	元金	72,000,000	9,550,072	—	4,657,152	4,892,920
	利子	72,608,452	604,248	—	420,008	184,240
昭和62年度 公共下水道事業債	元金	261,200,000	34,038,541	—	16,615,708	17,422,833
	利子	250,723,199	2,066,527	—	1,436,826	629,701
昭和63年度 公共下水道事業	元金	139,900,000	9,887,272	—	9,887,272	—
	利子	130,049,690	368,560	—	368,560	—
昭和63年度 流域下水道事業	元金	8,600,000	607,795	—	607,795	—
	利子	7,994,490	22,657	—	22,657	—
昭和63年度 流域下水道事業	元金	32,500,000	6,233,062	—	1,978,955	4,254,107
	利子	31,679,648	539,588	—	278,595	260,993
昭和63年度 公共下水道事業債	元金	163,600,000	31,376,274	—	9,961,753	21,414,521
	利子	159,470,594	2,716,218	—	1,402,411	1,313,807
昭和63年度 流域下水道事業債	元金	26,200,000	5,024,806	—	1,595,342	3,429,464
	利子	25,538,705	434,996	—	224,592	210,404
昭和63年度 公共下水道事業債	元金	47,200,000	3,335,806	—	3,335,806	—
	利子	43,825,454	124,346	—	124,346	—

# (下水道事業会計)

(単位:円)

平成29年度以降償還予定額					償還完了予定年度
平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	
—	—	—	—	—	平成28年度 財政融資資金
—	—	—	—	—	平成28年度 財政融資資金
—	—	—	—	—	平成28年度 財政融資資金
—	—	—	—	—	平成28年度 財政融資資金
—	—	—	—	—	平成28年度 財政融資資金
—	—	—	—	—	平成28年度 財政融資資金
—	—	—	—	—	平成28年度 財政融資資金
—	—	—	—	—	平成28年度 財政融資資金
22,619,000	—	—	—	—	平成29年度 財政融資資金
817,502	—	—	—	—	平成29年度 財政融資資金
2,935,752	—	—	—	—	平成29年度 財政融資資金
110,544	—	—	—	—	平成29年度 財政融資資金
2,038,717	—	—	—	—	平成29年度 財政融資資金
76,767	—	—	—	—	平成29年度 財政融資資金
4,892,920	—	—	—	—	平成29年度 財政融資資金
184,240	—	—	—	—	平成29年度 財政融資資金
17,422,833	—	—	—	—	平成29年度 財政融資資金
629,701	—	—	—	—	平成29年度 財政融資資金
—	—	—	—	—	平成28年度 地方公共団体金融機構
—	—	—	—	—	平成28年度 地方公共団体金融機構
—	—	—	—	—	平成28年度 地方公共団体金融機構
2,076,097	2,178,010	—	—	—	平成30年度 財政融資資金
181,453	79,540	—	—	—	平成30年度 財政融資資金
10,450,757	10,963,764	—	—	—	平成30年度 財政融資資金
913,407	400,400	—	—	—	平成30年度 財政融資資金
1,673,654	1,755,810	—	—	—	平成30年度 財政融資資金
146,280	64,124	—	—	—	平成30年度 財政融資資金
—	—	—	—	—	平成28年度 地方公共団体金融機構
—	—	—	—	—	平成28年度 地方公共団体金融機構



借入年度及び事業名	当初借入額		前年度末現在高	平成28年度		
				借入額	償還額	年度末現在高
昭和63年度 流域下水道事業債	元金	4,600,000	325,100	—	325,100	—
	利子	4,271,120	12,118	—	12,118	—
平成01年度 公共下水道事業	元金	271,100,000	51,993,324	—	16,507,526	35,485,798
	利子	262,131,806	4,501,014	—	2,323,920	2,177,094
平成03年度 流域下水道事業	元金	62,500,000	23,391,812	—	3,389,540	20,002,272
	利子	70,440,350	4,388,872	—	1,240,574	3,148,298
平成03年度 公共下水道事業	元金	76,500,000	28,631,578	—	4,148,796	24,482,782
	利子	86,219,000	5,371,982	—	1,518,464	3,853,518
平成03年度 流域下水道事業	元金	17,700,000	4,877,982	—	1,120,401	3,757,581
	利子	18,891,152	634,410	—	257,697	376,713
平成03年度 公共下水道事業	元金	31,600,000	8,708,714	—	2,000,263	6,708,451
	利子	33,726,597	1,132,622	—	460,071	672,551
平成03年度 公共下水道事業債	元金	123,600,000	46,259,647	—	6,703,153	39,556,494
	利子	138,716,223	8,679,449	—	2,453,363	6,226,086
平成03年度 公共下水道事業債	元金	41,200,000	11,354,399	—	2,607,937	8,746,462
	利子	43,928,421	1,476,713	—	599,841	876,872
平成03年度 流域下水道事業債	元金	60,500,000	22,643,273	—	3,281,074	19,362,199
	利子	67,899,132	4,248,439	—	1,200,878	3,047,561
平成03年度 流域下水道事業債	元金	11,300,000	3,114,192	—	715,284	2,398,908
	利子	12,048,301	405,016	—	164,518	240,498
平成04年度 公共下水道事業	元金	6,100,000	2,415,831	—	301,731	2,114,100
	利子	5,337,436	417,377	—	103,013	314,364
平成04年度 流域下水道事業	元金	71,700,000	28,395,898	—	3,546,567	24,849,331
	利子	62,736,686	4,905,888	—	1,210,831	3,695,057
平成04年度 流域下水道事業	元金	18,600,000	5,791,565	—	1,057,579	4,733,986
	利子	15,583,679	740,605	—	248,855	491,750
平成04年度 公共下水道事業	元金	2,200,000	685,023	—	125,090	559,933
	利子	1,843,220	87,597	—	29,434	58,163
平成04年度 公共下水道事業債	元金	70,400,000	27,881,048	—	3,482,264	24,398,784
	利子	61,599,222	4,816,946	—	1,188,878	3,628,068
平成04年度 公共下水道事業債	元金	22,800,000	7,099,340	—	1,296,388	5,802,952
	利子	19,102,592	907,840	—	305,048	602,792
平成04年度 流域下水道事業債	元金	69,200,000	27,405,802	—	3,422,907	23,982,895
	利子	60,549,229	4,734,838	—	1,168,613	3,566,225

(単位:円)

平成29年度以降償還予定額					償還完了予定年度
平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	
—	—	—	—	—	平成28年度 地方公共団体金融機構
—	—	—	—	—	
17,317,849	18,167,949	—	—	—	平成30年度 財政融資資金
1,513,597	663,497	—	—	—	
3,578,527	3,778,053	3,988,703	4,211,097	4,445,892	平成33年度 財政融資資金
1,051,587	852,061	641,411	419,017	184,222	
4,380,118	4,624,336	4,882,172	5,154,383	5,441,773	平成33年度 財政融資資金
1,287,142	1,042,924	785,088	512,877	225,487	
1,184,021	1,251,254	1,322,306	—	—	平成31年度 地方公共団体金融機構
194,077	126,844	55,792	—	—	
2,113,846	2,233,878	2,360,727	—	—	平成31年度 地方公共団体金融機構
346,488	226,456	99,607	—	—	
7,076,895	7,471,477	7,888,058	8,327,867	8,792,197	平成33年度 財政融資資金
2,079,621	1,685,039	1,268,458	828,649	364,319	
2,756,027	2,912,525	3,077,910	—	—	平成31年度 地方公共団体金融機構
451,751	295,253	129,868	—	—	
3,464,014	3,657,154	3,861,064	4,076,343	4,303,624	平成33年度 財政融資資金
1,017,938	824,798	620,888	405,609	178,328	
755,901	798,823	844,184	—	—	平成31年度 地方公共団体金融機構
123,901	80,979	35,618	—	—	
315,153	329,172	343,815	359,109	375,083	平成34年度 財政融資資金
89,591	75,572	60,929	45,635	29,661	
3,704,332	3,869,116	4,041,230	4,221,000	4,408,767	平成34年度 財政融資資金
1,053,066	888,282	716,168	536,398	348,631	
1,105,706	1,156,023	1,208,628	1,263,629	—	平成32年度 地方公共団体金融機構
200,728	150,411	97,806	42,805	—	
130,783	136,733	142,956	149,461	—	平成32年度 地方公共団体金融機構
23,741	17,791	11,568	5,063	—	
3,637,169	3,798,964	3,967,957	4,144,469	4,328,831	平成34年度 財政融資資金
1,033,973	872,178	703,185	526,673	342,311	
1,355,382	1,417,060	1,481,546	1,548,964	—	平成32年度 地方公共団体金融機構
246,054	184,376	119,890	52,472	—	
3,575,171	3,734,209	3,900,322	4,073,824	4,255,044	平成34年度 財政融資資金
1,016,349	857,311	691,198	517,696	336,476	

借入年度及び事業名	当初借入額		前年度末現在高	平成28年度		
				借入額	償還額	年度末現在高
平成04年度 流域下水道事業債	元金	11,500,000	3,580,807	—	653,880	2,926,927
	利子	9,635,083	457,903	—	153,862	304,041
平成05年度 公共下水道事業	元金	4,700,000	2,070,681	—	221,969	1,848,712
	利子	4,008,704	398,503	—	86,679	311,824
平成05年度 公共下水道事業	元金	2,000,000	726,721	—	108,333	618,388
	利子	1,630,948	108,059	—	30,797	77,262
平成05年度 流域下水道事業	元金	20,800,000	7,557,905	—	1,126,670	6,431,235
	利子	16,962,052	1,123,855	—	320,290	803,565
平成05年度 流域下水道事業	元金	49,700,000	21,896,345	—	2,347,208	19,549,137
	利子	42,389,860	4,213,943	—	916,578	3,297,365
平成05年度 公共下水道事業債	元金	3,400,000	1,497,940	—	160,574	1,337,366
	利子	2,899,932	288,284	—	62,704	225,580
平成05年度 流域下水道事業債	元金	49,800,000	21,940,403	—	2,351,931	19,588,472
	利子	42,475,177	4,222,429	—	918,423	3,304,006
平成05年度 流域下水道事業債	元金	13,400,000	4,869,035	—	725,835	4,143,200
	利子	10,927,472	724,021	—	206,341	517,680
平成06年度 流域下水道事業	元金	32,400,000	15,646,681	—	1,463,780	14,182,901
	利子	26,926,082	3,304,889	—	641,950	2,662,939
平成06年度 特定環境保全公共下水道事業	元金	2,200,000	1,062,430	—	99,393	963,037
	利子	1,828,322	224,408	—	43,589	180,819
平成06年度 公共下水道事業	元金	1,400,000	676,091	—	63,249	612,842
	利子	1,163,464	142,801	—	27,739	115,062
平成06年度 公共下水道事業	元金	900,000	371,398	—	46,531	324,867
	利子	715,661	62,644	—	15,475	47,169
平成06年度 流域下水道事業	元金	15,400,000	6,355,040	—	796,194	5,558,846
	利子	12,245,781	1,071,904	—	264,798	807,106
平成06年度 特定環境保全公共下水道事業	元金	1,200,000	495,199	—	62,042	433,157
	利子	954,200	83,519	—	20,632	62,887
平成06年度 流域下水道事業債	元金	32,900,000	15,888,142	—	1,486,369	14,401,773
	利子	27,371,899	3,355,892	—	651,857	2,704,035
平成06年度 流域下水道事業債	元金	9,900,000	4,085,383	—	511,839	3,573,544
	利子	7,881,612	689,079	—	170,227	518,852
平成07年度 流域下水道事業	元金	21,000,000	10,552,819	—	902,497	9,650,322
	利子	13,844,662	1,984,041	—	351,189	1,632,852

(単位:円)

平成29年度以降償還予定額					償還完了予定年度
平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	
683,635	714,745	747,271	781,276	—	平成32年度
124,107	92,997	60,471	26,466	—	地方公共団体金融機構
231,617	241,683	252,188	263,148	274,585	平成35年度
77,031	66,965	56,460	45,500	34,063	財政融資資金
113,153	118,186	123,443	128,935	134,671	平成33年度
25,977	20,944	15,687	10,195	4,459	地方公共団体金融機構
1,176,788	1,229,137	1,283,814	1,340,923	1,400,573	平成33年度
270,172	217,823	163,146	106,037	46,387	地方公共団体金融機構
2,449,223	2,555,672	2,666,747	2,782,650	2,903,590	平成35年度
814,563	708,114	597,039	481,136	360,196	財政融資資金
167,552	174,835	182,434	190,362	198,636	平成35年度
55,726	48,443	40,844	32,916	24,642	財政融資資金
2,454,151	2,560,814	2,672,113	2,788,249	2,909,432	平成35年度
816,203	709,540	598,241	482,105	360,922	財政融資資金
758,123	791,848	827,073	863,864	902,292	平成33年度
174,053	140,328	105,103	68,312	29,884	地方公共団体金融機構
1,525,904	1,590,665	1,658,174	1,728,549	1,801,910	平成36年度
579,826	515,065	447,556	377,181	303,820	財政融資資金
103,611	108,008	112,592	117,371	122,352	平成36年度
39,371	34,974	30,390	25,611	20,630	財政融資資金
65,935	68,732	71,650	74,690	77,861	平成36年度
25,053	22,256	19,338	16,298	13,127	財政融資資金
48,553	50,663	52,866	55,163	57,560	平成34年度
13,453	11,343	9,140	6,843	4,446	地方公共団体金融機構
830,798	866,907	904,585	943,901	984,924	平成34年度
230,194	194,085	156,407	117,091	76,068	地方公共団体金融機構
64,738	67,551	70,487	73,550	76,748	平成34年度
17,936	15,123	12,187	9,124	5,926	地方公共団体金融機構
1,549,452	1,615,212	1,683,764	1,755,224	1,829,717	平成36年度
588,774	523,014	454,462	383,002	308,509	財政融資資金
534,085	557,297	581,519	606,793	633,166	平成34年度
147,981	124,769	100,547	75,273	48,900	地方公共団体金融機構
933,442	965,449	998,554	1,032,793	1,068,206	平成37年度
320,244	288,237	255,132	220,893	185,480	財政融資資金

借入年度及び事業名	当初借入額		前年度末現在高	平成28年度		
				借入額	償還額	年度末現在高
平成07年度 特定環境保全公共下水道事業	元金	10,000,000	5,025,152	—	429,760	4,595,392
	利子	6,592,713	944,788	—	167,234	777,554
平成07年度 流域下水道事業	元金	8,900,000	3,911,819	—	432,476	3,479,343
	利子	5,567,949	598,069	—	131,260	466,809
平成07年度 特定環境保全公共下水道事業	元金	4,900,000	2,153,697	—	238,104	1,915,593
	利子	3,065,511	329,279	—	72,268	257,011
平成07年度 流域下水道事業債	元金	21,500,000	10,804,078	—	923,984	9,880,094
	利子	14,196,335	2,031,282	—	359,552	1,671,730
平成07年度 流域下水道事業債	元金	5,300,000	2,329,510	—	257,542	2,071,968
	利子	3,319,753	356,154	—	78,166	277,988
平成08年度 公共下水道事業	元金	17,200,000	8,994,619	—	712,511	8,282,108
	利子	8,849,216	1,461,871	—	238,079	1,223,792
平成08年度 流域下水道事業	元金	9,500,000	4,438,596	—	441,039	3,997,557
	利子	4,660,001	602,196	—	119,049	483,147
平成08年度 特定環境保全公共下水道事業	元金	1,100,000	513,942	—	51,067	462,875
	利子	539,572	69,726	—	13,785	55,941
平成08年度 公共下水道事業	元金	8,600,000	4,018,097	—	399,256	3,618,841
	利子	4,218,550	545,155	—	107,772	437,383
平成08年度 流域下水道事業	元金	19,800,000	10,354,271	—	820,217	9,534,054
	利子	10,179,519	1,682,831	—	274,065	1,408,766
平成08年度 特定環境保全公共下水道事業	元金	2,300,000	1,202,768	—	95,277	1,107,491
	利子	1,182,480	195,486	—	31,837	163,649
平成08年度 公共下水道事業債	元金	39,000,000	20,394,778	—	1,615,578	18,779,200
	利子	20,091,008	3,314,688	—	539,828	2,774,860
平成08年度 公共下水道事業債	元金	19,400,000	9,064,082	—	900,648	8,163,434
	利子	9,516,245	1,229,758	—	243,112	986,646
平成08年度 流域下水道事業債	元金	17,900,000	9,360,680	—	741,509	8,619,171
	利子	9,214,635	1,521,356	—	247,767	1,273,589
平成08年度 流域下水道事業債	元金	8,500,000	3,971,375	—	394,614	3,576,761
	利子	4,169,489	538,813	—	106,518	432,295
平成09年度 特定環境保全公共下水道事業	元金	7,500,000	3,706,171	—	336,757	3,369,414
	利子	2,765,499	422,109	—	76,071	346,038
平成09年度 公共下水道事業	元金	10,000,000	4,941,560	—	449,009	4,492,551
	利子	3,687,347	562,820	—	101,429	461,391

(単位:円)

平成29年度以降償還予定額					償還完了予定年度
平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	
444,496	459,737	475,502	491,807	508,669	平成37年度 財政融資資金
152,498	137,257	121,492	105,187	88,325	
447,525	463,098	479,212	495,888	513,144	平成35年度 地方公共団体金融機構
116,211	100,638	84,524	67,848	50,592	
246,390	254,964	263,836	273,017	282,517	平成35年度 地方公共団体金融機構
63,982	55,408	46,536	37,355	27,855	
955,667	988,436	1,022,329	1,057,384	1,093,640	平成37年度 財政融資資金
327,869	295,100	261,207	226,152	189,896	
266,503	275,778	285,374	295,304	305,579	平成35年度 地方公共団体金融機構
69,205	59,930	50,334	40,404	30,129	
731,879	751,773	772,208	793,198	814,759	平成38年度 簡易保険局
218,711	198,817	178,382	157,392	135,831	
453,251	465,801	478,699	491,953	505,574	平成36年度 地方公共団体金融機構
106,837	94,287	81,389	68,135	54,514	
52,482	53,935	55,428	56,963	58,540	平成36年度 地方公共団体金融機構
12,370	10,917	9,424	7,889	6,312	
410,311	421,673	433,348	445,347	457,679	平成36年度 地方公共団体金融機構
96,717	85,355	73,680	61,681	49,349	
842,512	865,413	888,938	913,100	937,921	平成38年度 財政融資資金
251,770	228,869	205,344	181,182	156,361	
97,868	100,528	103,260	106,067	108,950	平成38年度 財政融資資金
29,246	26,586	23,854	21,047	18,164	
1,659,493	1,704,603	1,750,937	1,798,531	1,847,420	平成38年度 簡易保険局
495,913	450,803	404,469	356,875	307,986	
925,586	951,215	977,553	1,004,620	1,032,437	平成36年度 地方公共団体金融機構
218,174	192,545	166,207	139,140	111,323	
761,665	782,369	803,635	825,480	847,919	平成38年度 財政融資資金
227,611	206,907	185,641	163,796	141,357	
405,540	416,769	428,309	440,168	452,357	平成36年度 地方公共団体金融機構
95,592	84,363	72,823	60,964	48,775	
343,866	351,126	358,538	366,106	373,835	平成37年度 地方公共団体金融機構
68,962	61,702	54,290	46,722	38,993	
458,488	468,167	478,050	488,142	498,447	平成37年度 地方公共団体金融機構
91,950	82,271	72,388	62,296	51,991	

借入年度及び事業名	当初借入額		前年度末現在高	平成28年度		
				借入額	償還額	年度末現在高
平成09年度 流域下水道事業	元金	9,800,000	4,842,730	—	440,030	4,402,700
	利子	3,613,572	551,550	—	99,398	452,152
平成09年度 特定環境保全公共下水道事業	元金	14,500,000	7,858,663	—	585,609	7,273,054
	利子	5,419,339	1,019,777	—	154,261	865,516
平成09年度 流域下水道事業	元金	18,300,000	9,918,175	—	739,079	9,179,096
	利子	6,839,555	1,287,017	—	194,687	1,092,330
平成09年度 流域下水道事業債	元金	16,600,000	8,996,815	—	670,422	8,326,393
	利子	6,213,265	1,167,449	—	176,600	990,849
平成09年度 公共下水道事業債	元金	9,400,000	4,645,067	—	422,069	4,222,998
	利子	3,466,113	529,053	—	95,343	433,710
平成09年度 流域下水道事業債	元金	8,800,000	4,348,574	—	395,129	3,953,445
	利子	3,244,833	495,266	—	89,255	406,011
平成10年度 公共下水道事業	元金	19,400,000	9,477,313	—	869,137	8,608,176
	利子	6,319,134	973,647	—	175,959	797,688
平成10年度 公共下水道事業	元金	53,900,000	29,047,366	—	2,176,863	26,870,503
	利子	18,754,422	3,574,298	—	541,609	3,032,689
平成10年度 公共下水道事業債	元金	17,200,000	9,506,509	—	688,705	8,817,804
	利子	5,426,622	1,086,016	—	158,697	927,319
平成10年度 流域下水道事業	元金	16,300,000	8,725,518	—	716,680	8,008,838
	利子	5,710,072	1,038,346	—	170,944	867,402
平成10年度 公共下水道事業	元金	15,800,000	8,457,863	—	694,696	7,763,167
	利子	5,534,910	1,006,493	—	165,700	840,793
平成10年度 流域下水道事業	元金	30,300,000	17,621,508	—	1,199,610	16,421,898
	利子	11,324,520	2,477,428	—	346,462	2,130,966
平成10年度 公共下水道事業債	元金	32,700,000	19,115,962	—	1,293,276	17,822,686
	利子	12,886,306	2,827,466	—	394,680	2,432,786
平成10年度 流域下水道事業債	元金	27,400,000	16,017,654	—	1,083,662	14,933,992
	利子	10,797,727	2,369,208	—	330,712	2,038,496
平成10年度 公共下水道事業債	元金	18,100,000	9,689,073	—	795,823	8,893,250
	利子	6,340,636	1,153,011	—	189,821	963,190
平成10年度 流域下水道事業債	元金	14,600,000	7,815,495	—	641,934	7,173,561
	利子	5,114,550	930,055	—	153,116	776,939
平成11年度 公共下水道事業	元金	18,400,000	10,299,822	—	800,690	9,499,132
	利子	6,750,799	1,347,424	—	212,114	1,135,310

(単位:円)

平成29年度以降償還予定額					償還完了予定年度
平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	
449,319	458,804	468,489	478,379	488,478	平成37年度
90,109	80,624	70,939	61,049	50,950	地方公共団体金融機構
597,380	609,388	621,636	634,131	646,877	平成39年度
142,490	130,482	118,234	105,739	92,993	財政融資資金
753,935	769,089	784,547	800,317	816,404	平成39年度
179,831	164,677	149,219	133,449	117,362	財政融資資金
683,897	697,643	711,666	725,970	740,563	平成39年度
163,125	149,379	135,356	121,052	106,459	財政融資資金
430,979	440,077	449,367	458,854	468,541	平成37年度
86,433	77,335	68,045	58,558	48,871	地方公共団体金融機構
403,470	411,987	420,685	429,565	438,633	平成37年度
80,914	72,397	63,699	54,819	45,751	地方公共団体金融機構
885,728	902,637	919,869	937,429	955,325	平成37年度
159,368	142,459	125,227	107,667	89,771	地方公共団体金融機構
2,218,420	2,260,770	2,303,928	2,347,910	2,392,733	平成39年度
500,052	457,702	414,544	370,562	325,739	簡易保険局
700,463	712,421	724,584	736,955	749,536	平成40年度
146,939	134,981	122,818	110,447	97,866	財政融資資金
731,085	745,780	760,771	776,061	791,661	平成38年度
156,539	141,844	126,853	111,563	95,963	地方公共団体金融機構
708,659	722,903	737,433	752,256	767,376	平成38年度
151,737	137,493	122,963	108,140	93,020	地方公共団体金融機構
1,223,722	1,248,319	1,273,410	1,299,005	1,325,115	平成40年度
322,350	297,753	272,662	247,067	220,957	財政融資資金
1,320,577	1,348,455	1,376,921	1,405,988	1,435,668	平成40年度
367,379	339,501	311,035	281,968	252,288	財政融資資金
1,106,539	1,129,897	1,153,750	1,178,107	1,202,976	平成40年度
307,835	284,477	260,624	236,267	211,398	財政融資資金
811,819	828,136	844,781	861,761	879,083	平成38年度
173,825	157,508	140,863	123,883	106,561	地方公共団体金融機構
654,837	667,999	681,426	695,123	709,094	平成38年度
140,213	127,051	113,624	99,927	85,956	地方公共団体金融機構
817,594	834,853	852,476	870,472	888,848	平成39年度
195,210	177,951	160,328	142,332	123,956	地方公共団体金融機構



借入年度及び事業名	当初借入額		前年度末現在高	平成28年度		
				借入額	償還額	年度末現在高
平成11年度 公共下水道事業	元金	62,500,000	37,566,871	—	2,449,943	35,116,928
	利子	23,249,560	5,485,871	—	739,149	4,746,722
平成11年度 公共下水道事業	元金	15,000,000	8,717,885	—	645,954	8,071,931
	利子	5,532,724	1,189,987	—	179,702	1,010,285
平成11年度 公共下水道事業	元金	27,800,000	17,328,241	—	1,076,751	16,251,490
	利子	10,942,567	2,762,067	—	358,271	2,403,796
平成11年度 流域下水道事業	元金	11,300,000	6,567,474	—	486,619	6,080,855
	利子	4,167,981	896,454	—	135,375	761,079
平成11年度 流域下水道事業	元金	21,900,000	13,650,666	—	848,232	12,802,434
	利子	8,620,200	2,175,858	—	282,234	1,893,624
平成11年度 公共下水道事業債	元金	27,600,000	17,203,579	—	1,069,005	16,134,574
	利子	10,876,545	2,742,193	—	355,693	2,386,500
平成11年度 流域下水道事業債	元金	19,800,000	12,341,698	—	766,895	11,574,803
	利子	7,802,740	1,967,226	—	255,171	1,712,055
平成11年度 公共下水道事業債	元金	15,100,000	8,776,007	—	650,260	8,125,747
	利子	5,576,551	1,197,913	—	180,900	1,017,013
平成11年度 流域下水道事業債	元金	10,100,000	5,870,042	—	434,942	5,435,100
	利子	3,730,023	801,262	—	121,000	680,262
平成12年度 流域下水道事業	元金	14,100,000	9,001,072	—	547,179	8,453,893
	利子	3,361,180	935,228	—	115,241	819,987
平成12年度 流域下水道事業	元金	6,900,000	4,169,586	—	294,581	3,875,005
	利子	1,667,683	405,478	—	57,347	348,131
平成12年度 公共下水道事業	元金	9,000,000	5,438,588	—	384,236	5,054,352
	利子	2,175,228	528,880	—	74,800	454,080
平成12年度 流域下水道事業債	元金	12,700,000	8,107,350	—	492,849	7,614,501
	利子	3,030,617	842,370	—	103,799	738,571
平成12年度 公共下水道事業債	元金	44,500,000	26,890,800	—	1,899,832	24,990,968
	利子	10,767,195	2,614,988	—	369,844	2,245,144
平成12年度 流域下水道事業	元金	6,200,000	3,746,583	—	264,695	3,481,888
	利子	1,500,136	364,329	—	51,529	312,800
平成13年度 公共下水道事業	元金	28,400,000	19,910,092	—	1,050,701	18,859,391
	利子	11,759,884	3,817,524	—	432,275	3,385,249
平成13年度 公共下水道事業	元金	5,600,000	3,736,561	—	230,617	3,505,944
	利子	2,179,686	625,279	—	80,943	544,336

(単位:円)

平成29年度以降償還予定額					償還完了予定年度
平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	
2,499,186	2,549,420	2,600,664	2,652,937	2,706,261	平成41年度 財政融資資金
689,906	639,672	588,428	536,155	482,831	
659,591	673,515	687,732	702,251	717,075	平成39年度 地方公共団体金融機構
166,065	152,141	137,924	123,405	108,581	
1,099,482	1,122,692	1,146,393	1,170,593	1,195,305	平成41年度 財政融資資金
335,540	312,330	288,629	264,429	239,717	
496,891	507,380	518,092	529,029	540,197	平成39年度 地方公共団体金融機構
125,103	114,614	103,902	92,965	81,797	
866,139	884,423	903,094	922,158	941,625	平成41年度 財政融資資金
264,327	246,043	227,372	208,308	188,841	
1,091,572	1,114,615	1,138,146	1,162,172	1,186,706	平成41年度 財政融資資金
333,126	310,083	286,552	262,526	237,992	
783,084	799,616	816,496	833,732	851,332	平成41年度 財政融資資金
238,982	222,450	205,570	188,334	170,734	
663,988	678,005	692,318	706,932	721,856	平成39年度 地方公共団体金融機構
167,172	153,155	138,842	124,228	109,304	
444,124	453,500	463,073	472,849	482,831	平成39年度 地方公共団体金融機構
111,818	102,442	92,869	83,093	73,111	
554,316	561,545	568,869	576,289	583,805	平成42年度 財政融資資金
108,104	100,875	93,551	86,131	78,615	
298,720	302,916	307,171	311,487	315,863	平成40年度 地方公共団体金融機構
53,208	49,012	44,757	40,441	36,065	
389,633	395,108	400,659	406,287	411,995	平成40年度 地方公共団体金融機構
69,403	63,928	58,377	52,749	47,041	
499,277	505,789	512,386	519,068	525,838	平成42年度 財政融資資金
97,371	90,859	84,262	77,580	70,810	
1,926,523	1,953,588	1,981,034	2,008,866	2,037,089	平成40年度 地方公共団体金融機構
343,153	316,088	288,642	260,810	232,587	
268,414	272,185	276,009	279,887	283,820	平成40年度 地方公共団体金融機構
47,810	44,039	40,215	36,337	32,404	
1,073,944	1,097,700	1,121,983	1,146,802	1,172,170	平成43年度 財政融資資金
409,032	385,276	360,993	336,174	310,806	
235,718	240,932	246,263	251,710	257,278	平成41年度 地方公共団体金融機構
75,842	70,628	65,297	59,850	54,282	

借入年度及び事業名	当初借入額		前年度末現在高	平成28年度		
				借入額	償還額	年度末現在高
平成13年度 流域下水道事業	元金	5,600,000	3,722,135	—	231,288	3,490,847
	利子	2,064,885	593,281	—	76,956	516,325
平成13年度 公共下水道事業	元金	29,600,000	19,674,147	—	1,222,523	18,451,624
	利子	10,914,492	3,135,969	—	406,771	2,729,198
平成13年度 流域下水道事業	元金	11,400,000	7,961,720	—	423,478	7,538,242
	利子	4,485,921	1,453,672	—	164,984	1,288,688
平成13年度 公共下水道事業債(一般分)	元金	86,300,000	58,439,441	—	3,250,882	55,188,559
	利子	31,970,581	9,814,778	—	1,152,616	8,662,162
平成13年度 公共下水道事業債【一般分】	元金	56,700,000	37,686,626	—	2,341,792	35,344,834
	利子	20,933,280	6,007,094	—	779,188	5,227,906
平成13年度 流域下水道事業債【通常分】	元金	10,200,000	7,123,644	—	378,901	6,744,743
	利子	4,018,398	1,300,644	—	147,617	1,153,027
平成13年度 流域下水道事業債【通常分】	元金	5,000,000	3,323,336	—	206,507	3,116,829
	利子	1,845,952	529,716	—	68,711	461,005
平成14年度 公共下水道事業	元金	65,400,000	46,531,694	—	2,425,846	44,105,848
	利子	23,188,188	7,893,226	—	872,634	7,020,592
平成14年度 公共下水道事業	元金	2,600,000	1,767,905	—	106,980	1,660,925
	利子	866,915	263,023	—	33,084	229,939
平成14年度 流域下水道事業	元金	16,800,000	11,430,568	—	704,920	10,725,648
	利子	3,167,184	1,000,292	—	123,804	876,488
平成14年度 流域下水道事業	元金	15,300,000	10,852,404	—	583,898	10,268,506
	利子	3,067,392	1,076,020	—	117,774	958,246
平成14年度 公共下水道事業	元金	16,700,000	11,362,530	—	700,724	10,661,806
	利子	3,148,306	994,320	—	123,066	871,254
平成14年度 公共下水道事業債	元金	146,000,000	101,965,894	—	5,423,483	96,542,411
	利子	57,064,850	18,617,178	—	2,112,959	16,504,219
平成14年度 公共下水道事業債	元金	71,100,000	48,554,573	—	2,972,946	45,581,627
	利子	14,676,047	4,646,077	—	573,764	4,072,313
平成14年度 流域下水道事業債	元金	15,000,000	10,243,582	—	627,204	9,616,378
	利子	3,096,188	980,168	—	121,046	859,122
平成14年度 公共下水道事業債	元金	100,200,000	71,072,605	—	3,823,959	67,248,646
	利子	20,118,766	7,046,985	—	771,311	6,275,674
平成14年度 流域下水道事業債	元金	13,800,000	9,788,440	—	526,653	9,261,787
	利子	2,766,701	970,554	—	106,229	864,325

(単位:円)

平成29年度以降償還予定額					償還完了予定年度
平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	
236,171	241,156	246,247	251,445	256,753	平成41年度 地方公共団体金融機構
72,073	67,088	61,997	56,799	51,491	
1,248,330	1,274,683	1,301,592	1,329,069	1,357,126	平成41年度 地方公共団体金融機構
380,964	354,611	327,702	300,225	272,168	
432,417	441,546	450,867	460,384	470,103	平成43年度 財政融資資金
156,045	146,916	137,595	128,078	118,359	
3,316,225	3,382,881	3,450,877	3,520,240	3,590,996	平成43年度 財政融資資金
1,087,273	1,020,617	952,621	883,258	812,502	
2,391,228	2,441,706	2,493,252	2,545,885	2,599,629	平成41年度 地方公共団体金融機構
729,752	679,274	627,728	575,095	521,351	
386,899	395,067	403,407	411,923	420,619	平成43年度 財政融資資金
139,619	131,451	123,111	114,595	105,899	
210,867	215,318	219,864	224,505	229,244	平成41年度 地方公共団体金融機構
64,351	59,900	55,354	50,713	45,974	
2,472,155	2,519,350	2,567,444	2,616,457	2,666,406	平成44年度 財政融資資金
826,325	779,130	731,036	682,023	632,074	
109,023	111,103	113,225	115,386	117,588	平成42年度 地方公共団体金融機構
31,041	28,961	26,839	24,678	22,476	
712,695	720,556	728,504	736,540	744,664	平成42年度 地方公共団体金融機構
116,029	108,168	100,220	92,184	84,060	
590,339	596,850	603,433	610,089	616,819	平成44年度 財政融資資金
111,333	104,822	98,239	91,583	84,853	
708,453	716,268	724,168	732,156	740,232	平成42年度 地方公共団体金融機構
115,337	107,522	99,622	91,634	83,558	
5,537,974	5,654,882	5,774,258	5,896,154	6,020,623	平成43年度 簡易保険局
1,998,468	1,881,560	1,762,184	1,640,288	1,515,819	
3,008,729	3,044,942	3,081,591	3,118,681	3,156,218	平成42年度 地方公共団体金融機構
537,981	501,768	465,119	428,029	390,492	
634,753	642,393	650,125	657,950	665,869	平成42年度 地方公共団体金融機構
113,497	105,857	98,125	90,300	82,381	
3,866,137	3,908,782	3,951,897	3,995,487	4,039,558	平成44年度 簡易保険局
729,133	686,488	643,373	599,783	555,712	
532,462	538,335	544,273	550,277	556,346	平成44年度 財政融資資金
100,420	94,547	88,609	82,605	76,536	

借入年度及び事業名	当初借入額		前年度末現在高	平成28年度		
				借入額	償還額	年度末現在高
平成15年度 公共下水道事業	元金	4,100,000	2,768,875	—	173,215	2,595,660
	利子	623,508	197,315	—	24,531	172,784
平成15年度 公共下水道事業	元金	29,400,000	20,699,783	—	1,132,134	19,567,649
	利子	4,754,643	1,670,347	—	183,756	1,486,591
平成15年度 流域下水道事業	元金	24,000,000	17,819,749	—	955,289	16,864,460
	利子	8,410,120	3,091,163	—	351,643	2,739,520
平成15年度 公共下水道事業	元金	5,600,000	4,157,939	—	222,901	3,935,038
	利子	1,962,343	721,261	—	82,049	639,212
平成15年度 流域下水道事業	元金	16,700,000	12,865,726	—	594,972	12,270,754
	利子	6,571,501	2,651,102	—	267,074	2,384,028
平成15年度 公共下水道事業	元金	7,900,000	6,086,182	—	281,454	5,804,728
	利子	3,110,941	1,254,110	—	126,340	1,127,770
平成15年度 公共下水道事業債	元金	13,100,000	9,697,174	—	523,940	9,173,234
	利子	4,374,807	1,594,186	—	181,770	1,412,416
平成15年度 公共下水道事業債	元金	18,700,000	14,406,531	—	666,226	13,740,305
	利子	7,363,861	2,968,581	—	299,058	2,669,523
平成15年度 流域下水道事業債	元金	17,000,000	12,584,120	—	679,922	11,904,198
	利子	5,677,210	2,068,776	—	235,884	1,832,892
平成15年度 流域下水道事業債	元金	11,900,000	9,167,792	—	423,962	8,743,830
	利子	4,682,679	1,889,104	—	190,310	1,698,794
平成16年度 流域下水道事業	元金	30,600,000	23,914,175	—	1,193,995	22,720,180
	利子	10,722,897	4,413,571	—	472,343	3,941,228
平成16年度 流域下水道事業	元金	19,800,000	15,904,541	—	695,675	15,208,866
	利子	7,402,339	3,291,235	—	314,629	2,976,606
平成16年度 公共下水道事業	元金	11,200,000	8,752,903	—	437,018	8,315,885
	利子	3,924,732	1,615,431	—	172,884	1,442,547
平成16年度 公共下水道事業	元金	14,400,000	11,566,941	—	505,945	11,060,996
	利子	5,387,451	2,393,613	—	228,821	2,164,792
平成16年度 公共下水道事業債	元金	9,100,000	7,309,664	—	319,729	6,989,935
	利子	3,404,587	1,512,644	—	144,603	1,368,041
平成16年度 公共下水道事業債	元金	7,000,000	5,484,630	—	271,547	5,213,083
	利子	2,596,433	1,065,572	—	113,759	951,813
平成16年度 流域下水道事業債	元金	14,200,000	11,435,165	—	495,446	10,939,719
	利子	5,597,517	2,491,759	—	237,550	2,254,209

(単位:円)

平成29年度以降償還予定額					償還完了予定年度
平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	
174,778	176,354	177,945	179,551	181,170	平成42年度
22,968	21,392	19,801	18,195	16,576	地方公共団体金融機構
1,142,346	1,152,650	1,163,047	1,173,538	1,184,124	平成44年度
173,544	163,240	152,843	142,352	131,766	簡易保険局
974,491	994,078	1,014,059	1,034,442	1,055,234	平成43年度
332,441	312,854	292,873	272,490	251,698	地方公共団体金融機構
227,381	231,952	236,613	241,369	246,221	平成43年度
77,569	72,998	68,337	63,581	58,729	地方公共団体金融機構
607,532	620,358	633,453	646,826	660,480	平成45年度
254,514	241,688	228,593	215,220	201,566	財政融資資金
287,395	293,463	299,657	305,984	312,443	平成45年度
120,399	114,331	108,137	101,810	95,351	簡易保険局
533,942	544,135	554,523	565,109	575,897	平成43年度
171,768	161,575	151,187	140,601	129,813	地方公共団体金融機構
680,291	694,652	709,316	724,289	739,580	平成45年度
284,993	270,632	255,968	240,995	225,704	簡易保険局
692,902	706,130	719,610	733,347	747,347	平成43年度
222,904	209,676	196,196	182,459	168,459	地方公共団体金融機構
432,912	442,051	451,383	460,911	470,642	平成45年度
181,360	172,221	162,889	153,361	143,630	財政融資資金
1,217,994	1,242,476	1,267,450	1,292,925	1,318,914	平成44年度
448,344	423,862	398,888	373,413	347,424	地方公共団体金融機構
709,657	723,921	738,472	753,316	768,457	平成46年度
300,647	286,383	271,832	256,988	241,847	財政融資資金
445,802	454,763	463,904	473,228	482,740	平成44年度
164,100	155,139	145,998	136,674	127,162	地方公共団体金融機構
516,114	526,489	537,070	547,866	558,878	平成46年度
218,652	208,277	197,696	186,900	175,888	簡易保険局
326,156	332,711	339,399	346,221	353,180	平成46年度
138,176	131,621	124,933	118,111	111,152	簡易保険局
277,280	283,133	289,110	295,213	301,445	平成44年度
108,026	102,173	96,196	90,093	83,861	地方公共団体金融機構
505,904	516,584	527,489	538,625	549,996	平成46年度
227,092	216,412	205,507	194,371	183,000	財政融資資金

借入年度及び事業名	当初借入額		前年度末現在高	平成28年度		
				借入額	償還額	年度末現在高
平成16年度 流域下水道事業債	元金	21,700,000	17,002,352	—	841,796	16,160,556
	利子	8,048,977	3,303,298	—	352,654	2,950,644
平成17年度 流域下水道事業	元金	17,400,000	14,637,058	—	589,794	14,047,264
	利子	7,196,612	3,534,622	—	318,790	3,215,832
平成17年度 流域下水道事業	元金	24,400,000	20,525,531	—	827,068	19,698,463
	利子	10,091,794	4,956,589	—	447,038	4,509,551
平成17年度 公共下水道事業	元金	21,600,000	18,170,139	—	732,159	17,437,980
	利子	8,933,741	4,387,821	—	395,739	3,992,082
平成17年度 流域下水道事業	元金	47,900,000	39,433,569	—	1,807,296	37,626,273
	利子	18,554,582	8,535,531	—	857,654	7,677,877
平成17年度 下水道事業資本費平準化債	元金	64,700,000	23,120,000	—	4,620,000	18,500,000
	利子	9,571,251	1,194,093	—	412,971	781,122
平成18年度 公共下水道事業(平成17年度繰越分)	元金	36,000,000	30,883,761	—	1,206,988	29,676,773
	利子	14,679,042	7,652,713	—	672,840	6,979,873
平成18年度 公共下水道事業	元金	24,900,000	21,381,979	—	926,406	20,455,573
	利子	9,185,779	4,659,231	—	444,184	4,215,047
平成18年度 流域下水道事業	元金	21,100,000	18,449,268	—	699,732	17,749,536
	利子	8,729,454	4,688,280	—	402,056	4,286,224
平成18年度 流域下水道事業	元金	30,800,000	26,448,394	—	1,145,916	25,302,478
	利子	11,362,324	5,763,218	—	549,432	5,213,786
平成19年度 公共下水道事業(平成18年度繰越分)	元金	88,700,000	80,335,261	—	2,906,787	77,428,474
	利子	34,964,826	20,394,951	—	1,671,859	18,723,092
平成19年度 公共下水道事業(平成18年度繰越分)	元金	17,300,000	15,486,094	—	630,340	14,855,754
	利子	6,411,918	3,559,026	—	321,916	3,237,110
平成19年度 公共下水道事業	元金	40,400,000	36,209,589	—	1,459,051	34,750,538
	利子	15,573,883	8,744,051	—	788,631	7,955,420
平成19年度 流域下水道事業	元金	26,100,000	23,392,828	—	942,606	22,450,222
	利子	10,061,355	5,649,012	—	509,486	5,139,526
平成19年度 流域下水道事業	元金	17,000,000	15,415,903	—	551,563	14,864,340
	利子	6,999,383	4,113,409	—	336,133	3,777,276
平成19年度 公共下水道事業	元金	23,600,000	21,400,900	—	765,700	20,635,200
	利子	9,716,818	5,710,404	—	466,632	5,243,772
平成20年度 公共下水道事業(旧上福岡市平成元年度債借換債)	元金	79,800,000	18,367,185	—	9,071,783	9,295,402
	利子	10,113,496	565,919	—	394,769	171,150

(単位:円)

平成29年度以降償還予定額					償還完了予定年度
平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	
859,567	877,712	896,241	915,161	934,480	平成44年度 地方公共団体金融機構
334,883	316,738	298,209	279,289	259,970	
602,842	616,177	629,807	643,739	657,979	平成47年度 財政融資資金
305,742	292,407	278,777	264,845	250,605	
845,364	864,064	883,179	902,715	922,684	平成47年度 財政融資資金
428,742	410,042	390,927	371,391	351,422	
748,355	764,910	781,830	799,125	816,802	平成47年度 財政融資資金
379,543	362,988	346,068	328,773	311,096	
1,847,276	1,888,140	1,929,907	1,972,598	2,016,235	平成45年度 地方公共団体金融機構
817,674	776,810	735,043	692,352	648,715	
4,620,000	4,620,000	4,620,000	4,640,000	—	平成32年度 いるま野農業協同組合
325,159	238,533	151,908	65,522	—	
1,233,688	1,260,978	1,288,872	1,317,384	1,346,525	平成48年度 財政融資資金
646,140	618,850	590,956	562,444	533,303	
945,963	965,932	986,323	1,007,144	1,028,406	平成46年度 地方公共団体金融機構
424,627	404,658	384,267	363,446	342,184	
715,211	731,032	747,203	763,732	780,626	平成48年度 財政融資資金
386,577	370,756	354,585	338,056	321,162	
1,170,107	1,194,808	1,220,030	1,245,786	1,272,084	平成46年度 地方公共団体金融機構
525,241	500,540	475,318	449,562	423,264	
2,968,150	3,030,809	3,094,790	3,160,122	3,226,832	平成49年度 財政融資資金
1,610,496	1,547,837	1,483,856	1,418,524	1,351,814	
643,648	657,235	671,109	685,277	699,743	平成47年度 地方公共団体金融機構
308,608	295,021	281,147	266,979	252,513	
1,491,327	1,524,318	1,558,036	1,592,502	1,627,730	平成47年度 地方公共団体金融機構
756,355	723,364	689,646	655,180	619,952	
963,456	984,769	1,006,554	1,028,819	1,051,578	平成47年度 地方公共団体金融機構
488,636	467,323	445,538	423,273	400,514	
563,765	576,236	588,983	602,012	615,329	平成49年度 財政融資資金
323,931	311,460	298,713	285,684	272,367	
782,639	799,952	817,647	835,734	854,221	平成49年度 財政融資資金
449,693	432,380	414,685	396,598	378,111	
9,295,402	—	—	—	—	平成29年度 地方公共団体金融機構
171,150	—	—	—	—	



借入年度及び事業名	当初借入額		前年度末現在高	平成28年度		
				借入額	償還額	年度末現在高
平成20年度 流域下水道事業(旧上福岡市平成元年度 債借換債)	元金	6,900,000	1,588,140	—	784,403	803,737
	利子	874,470	48,932	—	34,133	14,799
平成20年度 公共下水道事業(旧大井町平成元年度 債借換債)	元金	43,300,000	9,966,154	—	4,922,408	5,043,746
	利子	5,487,660	307,074	—	214,206	92,868
平成20年度 流域下水道事業(旧大井町平成元年度 債借換債)	元金	3,700,000	851,611	—	420,621	430,990
	利子	468,927	26,241	—	18,305	7,936
平成20年度 公共下水道事業(旧上福岡市平成2年度 債借換債)	元金	53,500,000	16,705,457	—	5,433,450	11,272,007
	利子	7,488,819	723,511	—	376,206	347,305
平成20年度 流域下水道事業(旧上福岡市平成2年度 債借換債)	元金	9,000,000	2,810,263	—	914,038	1,896,225
	利子	1,259,808	121,715	—	63,288	58,427
平成20年度 公共下水道事業(旧大井町平成2年度債 借換債)	元金	35,700,000	11,147,379	—	3,625,686	7,521,693
	利子	4,997,214	482,793	—	251,038	231,755
平成20年度 流域下水道事業(旧大井町平成2年度債 借換債)	元金	5,200,000	1,623,708	—	528,111	1,095,597
	利子	727,876	70,320	—	36,565	33,755
平成20年度 H20-2借換債(公共下水道事業 残債期 間11年分)	元金	326,200,000	118,622,000	—	29,654,000	88,968,000
	利子	21,487,298	3,233,539	—	1,349,309	1,884,230
平成20年度 H20-2借換債(流域下水道事業 残債期 間11年分)	元金	48,800,000	17,748,000	—	4,436,000	13,312,000
	利子	3,214,731	483,863	—	201,883	281,980
平成20年度 H20-3借換債(公共下水道事業 残債期 間12年分)	元金	247,800,000	103,250,000	—	20,650,000	82,600,000
	利子	18,412,432	3,553,633	—	1,229,452	2,324,181
平成20年度 H20-3借換債(流域下水道事業 残債期 間12年分)	元金	69,000,000	28,750,000	—	5,750,000	23,000,000
	利子	5,126,953	989,512	—	342,342	647,170
平成20年度 流域下水道事業債	元金	28,200,000	26,445,672	—	905,037	25,540,635
	利子	11,054,540	7,034,692	—	550,631	6,484,061
平成20年度 流域下水道事業	元金	38,400,000	35,561,580	—	1,462,141	34,099,439
	利子	12,956,336	7,760,380	—	703,957	7,056,423
平成20年度 公共下水道事業	元金	25,400,000	23,819,861	—	815,175	23,004,686
	利子	9,956,937	6,336,221	—	495,959	5,840,262
平成20年度 公共下水道事業	元金	35,600,000	32,968,548	—	1,355,526	31,613,022
	利子	12,011,618	7,194,532	—	652,628	6,541,904
平成21年度 流域下水道事業	元金	34,500,000	31,368,112	—	1,086,208	30,281,904
	利子	11,883,069	7,919,706	—	621,958	7,297,748
平成21年度 公共下水道事業	元金	33,300,000	30,277,047	—	1,048,426	29,228,621
	利子	11,484,354	7,644,249	—	600,326	7,043,923

(単位:円)

平成29年度以降償還予定額					償還完了予定年度
平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	
803,737	—	—	—	—	平成29年度 地方公共団体金融機構
14,799	—	—	—	—	
5,043,746	—	—	—	—	平成29年度 地方公共団体金融機構
92,868	—	—	—	—	
430,990	—	—	—	—	平成29年度 地方公共団体金融機構
7,936	—	—	—	—	
5,567,385	5,704,622	—	—	—	平成30年度 地方公共団体金融機構
242,271	105,034	—	—	—	
936,569	959,656	—	—	—	平成30年度 地方公共団体金融機構
40,757	17,670	—	—	—	
3,715,058	3,806,635	—	—	—	平成30年度 地方公共団体金融機構
161,666	70,089	—	—	—	
541,129	554,468	—	—	—	平成30年度 地方公共団体金融機構
23,547	10,208	—	—	—	
29,654,000	29,654,000	29,660,000	—	—	平成31年度 武蔵野銀行
986,562	627,749	269,919	—	—	
4,436,000	4,436,000	4,440,000	—	—	平成31年度 武蔵野銀行
147,620	93,944	40,416	—	—	
20,650,000	20,650,000	20,650,000	20,650,000	—	平成32年度 武蔵野銀行
967,791	709,666	453,662	193,062	—	
5,750,000	5,750,000	5,750,000	5,750,000	—	平成32年度 武蔵野銀行
269,482	197,607	126,323	53,758	—	
924,142	943,651	963,572	983,913	1,004,683	平成50年度 財政融資資金
531,526	512,017	492,096	471,755	450,985	
1,491,530	1,521,510	1,552,092	1,583,289	1,615,113	平成47年度 地方公共団体金融機構
674,568	644,588	614,006	582,809	550,985	
832,383	849,955	867,898	886,219	904,928	平成50年度 財政融資資金
478,751	461,179	443,236	424,915	406,206	
1,382,773	1,410,566	1,438,919	1,467,841	1,497,345	平成47年度 地方公共団体金融機構
625,381	597,588	569,235	540,313	510,809	
1,108,041	1,130,313	1,153,032	1,176,208	1,199,849	平成50年度 地方公共団体金融機構
600,125	577,853	555,134	531,958	508,317	
1,069,501	1,090,998	1,112,927	1,135,296	1,158,116	平成50年度 財政融資資金
579,251	557,754	535,825	513,456	490,636	

借入年度及び事業名	当初借入額		前年度末現在高	平成28年度		
				借入額	償還額	年度末現在高
平成21年度 公共下水道事業	元金	36,600,000	33,277,475	—	1,152,325	32,125,150
	利子	12,606,404	8,401,791	—	659,817	7,741,974
平成22年度 流域下水道事業	元金	37,600,000	33,968,790	—	1,256,908	32,711,882
	利子	11,137,351	7,751,438	—	639,466	7,111,972
平成22年度 公共下水道事業	元金	67,100,000	60,619,835	—	2,243,046	58,376,789
	利子	19,875,416	13,833,005	—	1,141,174	12,691,831
平成23年度 流域下水道事業	元金	36,100,000	34,930,192	—	1,189,779	33,740,413
	利子	10,121,822	7,755,200	—	588,779	7,166,421
平成23年度 流域下水道事業	元金	24,000,000	23,222,288	—	790,989	22,431,299
	利子	6,729,168	5,155,792	—	391,431	4,764,361
平成23年度 流域下水道事業	元金	900,000	870,836	—	29,662	841,174
	利子	252,325	193,324	—	14,678	178,646
平成23年度 公共下水道事業	元金	24,600,000	23,802,846	—	810,763	22,992,083
	利子	6,897,385	5,284,674	—	401,217	4,883,457
平成23年度 公共下水道事業	元金	56,200,000	54,378,858	—	1,852,233	52,526,625
	利子	15,757,533	12,073,206	—	916,603	11,156,603
平成24年度 公共下水道事業	元金	3,700,000	3,700,000	—	117,322	3,582,678
	利子	947,799	781,984	—	55,062	726,922
平成24年度 公共下水道事業	元金	22,500,000	22,500,000	—	713,441	21,786,559
	利子	5,763,515	4,755,176	—	334,835	4,420,341
平成24年度 公共下水道事業	元金	72,200,000	69,951,953	—	2,277,367	67,674,586
	利子	15,395,309	12,711,511	—	901,997	11,809,514
平成24年度 流域下水道事業	元金	38,200,000	37,010,589	—	1,204,923	35,805,666
	利子	8,145,479	6,725,519	—	477,235	6,248,284
平成25年度 公共下水道事業	元金	125,200,000	125,200,000	—	—	125,200,000
	利子	32,154,645	28,877,150	—	1,752,800	27,124,350
平成25年度 流域下水道事業	元金	71,700,000	71,700,000	—	—	71,700,000
	利子	18,414,418	16,537,450	—	1,003,800	15,533,650
平成26年度 公共下水道事業	元金	60,700,000	60,700,000	—	—	60,700,000
	利子	12,138,340	11,564,850	—	667,700	10,897,150
平成26年度 流域下水道事業	元金	48,600,000	48,600,000	—	—	48,600,000
	利子	9,718,670	9,259,500	—	534,600	8,724,900
平成27年度 公共下水道事業	元金	62,100,000	62,100,000	—	—	62,100,000
	利子	5,589,973	5,589,973	—	308,373	5,281,600

(単位:円)

平成29年度以降償還予定額					償還完了予定年度
平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	
1,175,486	1,199,114	1,223,216	1,247,802	1,272,883	平成50年度 地方公共団体金融機構
636,656	613,028	588,926	564,340	539,259	
1,280,903	1,305,356	1,330,275	1,355,671	1,381,551	平成49年度 地方公共団体金融機構
615,471	591,018	566,099	540,703	514,823	
2,285,867	2,329,505	2,373,975	2,419,295	2,465,480	平成49年度 地方公共団体金融機構
1,098,353	1,054,715	1,010,245	964,925	918,740	
1,210,091	1,230,751	1,251,762	1,273,132	1,294,868	平成51年度 地方公共団体金融機構
568,467	547,807	526,796	505,426	483,690	
804,493	818,227	832,196	846,404	860,854	平成51年度 地方公共団体金融機構
377,927	364,193	350,224	336,016	321,566	
30,169	30,683	31,208	31,740	32,282	平成51年度 地方公共団体金融機構
14,171	13,657	13,132	12,600	12,058	
824,605	838,683	853,002	867,564	882,375	平成51年度 地方公共団体金融機構
387,375	373,297	358,978	344,416	329,605	
1,883,855	1,916,017	1,948,727	1,981,996	2,015,833	平成51年度 地方公共団体金融機構
884,981	852,819	820,109	786,840	753,003	
119,088	120,881	122,701	124,549	126,424	平成53年度 地方公共団体金融機構
53,296	51,503	49,683	47,835	45,960	
724,183	735,087	746,155	757,388	768,792	平成53年度 地方公共団体金融機構
324,093	313,189	302,121	290,888	279,484	
2,307,069	2,337,159	2,367,640	2,398,520	2,429,801	平成53年度 地方公共団体金融機構
872,295	842,205	811,724	780,844	749,563	
1,220,638	1,236,558	1,252,684	1,269,023	1,285,574	平成53年度 地方公共団体金融機構
461,520	445,600	429,474	413,135	396,584	
—	—	4,214,650	4,273,861	4,333,905	平成55年度 地方公共団体金融機構
1,752,800	1,752,800	1,738,100	1,678,889	1,618,845	
—	—	2,413,661	2,447,571	2,481,957	平成55年度 地方公共団体金融機構
1,003,800	1,003,800	995,381	961,471	927,085	
—	—	—	2,121,881	2,145,285	平成56年度 地方公共団体金融機構
667,700	667,700	667,700	661,881	638,477	
—	—	—	1,698,903	1,717,642	平成56年度 地方公共団体金融機構
534,600	534,600	534,600	529,941	511,202	
—	—	—	—	2,338,002	平成57年度 地方公共団体金融機構
310,500	310,500	310,500	310,500	307,582	

借入年度及び事業名	当初借入額		前年度末現在高	平成28年度		
				借入額	償還額	年度末現在高
平成27年度 流域下水道事業	元金	55,500,000	55,500,000	—	—	55,500,000
	利子	4,995,849	4,995,849	—	275,599	4,720,250
平成28年度 流域下水道事業	元金	52,600,000	—	52,600,000	—	52,600,000
	利子	4,953,283	—	4,953,283	—	4,953,283
平成28年度 公共下水道事業(H28繰越分・国の補正 予算債分)	元金	97,300,000	—	97,300,000	—	97,300,000
	利子	10,465,277	—	10,465,277	—	10,465,277
平成28年度 公共下水道事業(H28繰越分)	元金	32,500,000	—	32,500,000	—	32,500,000
	利子	3,034,834	—	3,034,834	—	3,034,834
合 計	元金	7,722,500,000	3,543,527,661	182,400,000	398,246,537	3,327,681,124
	利子	4,333,457,023	566,576,493	18,453,394	78,007,926	507,021,961
元 利 合 計		12,055,957,023	4,110,104,154	200,853,394	476,254,463	3,834,703,085

(単位:円)

平成29年度以降償還予定額					償還完了予定年度
平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	
—	—	—	—	2,089,519	平成57年度 地方公共団体金融機構
277,500	277,500	277,500	277,500	274,891	
1,605,291	1,614,937	1,624,641	1,634,404	1,644,225	平成58年度 地方公共団体金融機構
311,898	303,549	293,845	284,082	274,261	
—	—	—	—	—	平成58年度 地方公共団体金融機構
504,627	583,800	583,800	583,800	583,800	
991,862	997,822	1,003,818	1,009,850	1,015,918	平成58年度 地方公共団体金融機構
167,068	187,554	181,558	175,526	169,458	
339,349,009	280,501,130	248,048,915	215,031,552	189,564,777	
66,464,425	57,001,501	49,742,161	43,833,932	38,500,223	
405,813,434	337,502,631	297,791,076	258,865,484	228,065,000	